

様式第1号

令和6年度
第1回つくば市国民健康保険運営協議会
会議録



日時 令和6年8月6日(火) 15時00分～16時20分
場所 つくば市役所 本庁舎2階 防災会議室

会 議 録

会議の名称		令和6年度第1回つくば市国民健康保険運営協議会		
開催日時		令和6年8月6日 午後3時～		
開催場所		つくば市役所 防災会議室		
事務局（担当課）		保健部国民健康保険課		
出席者	委員	野澤洋夫、宮崎栄二、小林正信、岡田昌昭、小倉正徳、 根本知砂子、浜中勝美、武田文、山岸良匡、石塚智子、 福田浩子		
	事務局	保健部 杉山部長、鈴木次長 国民健康保険課 飯村課長、中嶋課長補佐、塚田係長、 松田係長、大谷係長、塚本主事 いきいきプラザ 永井係長 谷田部保健センター 箭内係長 納税課 富山課長補佐、榊原係長		
公開・非公開の別		<input checked="" type="checkbox"/> 公開	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 一部公開
傍聴者数		0人		
非公開の場合はその理由				
議題		<p>(1) 令和5年度国民健康保険特別会計の決算について</p> <p>(2) 令和5年度国民健康保険税の収納状況について</p> <p>(3) 令和6年度国民健康保険税の賦課について</p> <p>(4) つくば市国民健康保険データヘルス計画に基づく令和5年度保健事業について</p>		
会議	1	開会		
	2	部長挨拶		
	3	会長挨拶		

様式第1号

次	4	会議録署名人選出
第	5	議題
		(1) 令和5年度国民健康保険特別会計の決算について
		(2) 令和5年度国民健康保険税の収納状況について
		(3) 令和6年度国民健康保険税の賦課について
		(4) つくば市国民健康保険データヘルス計画に基づく令和5年度保健事業について
	6	その他
	7	閉会

【中嶋課長補佐】 本日は、大変お忙しい中御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

定刻になりましたので、ただいまから令和6年度第1回つくば市国民健康保険運営協議会を開会いたします。

私、進行を務めます国民健康保険課課長補佐の中嶋でございます。どうぞよろしく願いいたします。

会議時間につきましては、1時間程度で終了できるよう進行に努めさせていただきますので、皆様方の御協力と御理解をお願いいたします。

それでは、着座にて進行させていただきます。

会議の開会に当たり、市長より御挨拶を申し上げるところではございますが、公務により欠席のため、保健部部長の杉山より御挨拶を申し上げます。

【杉山保健部長】 挨拶

【中嶋課長補佐】 続きまして、山岸会長より御挨拶をいただきたいと思います。

【山岸会長】 挨拶

【中嶋課長補佐】 山岸会長、ありがとうございました。

続きまして、今年度最初の協議会となりますので、今回、4月の人事異動により着任した職員の紹介をいたします。

《職員紹介》

【中嶋課長補佐】 どうぞよろしく願いいたします。

それでは、本日でございますが、委員定数14名中11名の出席をいただいております。よって、つくば市国民健康保険規則第4条第5項に規定する会議開

様式第1号

催の要件を満たしており、会議が成立しておりますことを御報告いたします。

議事進行につきましては、国民健康保険規則第4条第4項の規定により、山岸会長にお願いいたします。

それでは、山岸会長、よろしくお願いいたします。

【山岸会長】 よろしくをお願いいたします。

それでは、会議次第の5の議題に沿って進行していきたいと思えます。

その前に、本日の会議録署名人を決めたいと思えます。

議席順、8番の根本委員と10番の浜中委員を指名させていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、5の議題に入ります。

議題（1）令和5年度国民健康保険特別会計の決算についての報告を事務局からお願いいたします。

《事務局説明》

【山岸会長】 ありがとうございました。

ただいまの説明につきまして、御意見、御質問などありますでしょうか。

1点だけ教えていただきたいのですけれども、恐らくこの後の税率のところとも関係してくると思うのですが、歳出の3番の納付金というのは、これはどういうものなのでしたか。国民健康保険事業費納付金ですね。

【飯村課長】 国民健康保険事業費納付金につきましては、平成30年度に財務主体が県のほうに移行しまして、事業費納付金というかたちで県が算定したものを各自治体が県に納める金額になります。

【山岸会長】 ありがとうございます。今回、ここの差額が結構大きくなっていて、これはつくば市としては、自分たちで決められるものではなくて、県が

言ってきた額を、計算されたものなのだと思うのですけれども、そういうような性質のものであるということですね。分かりました。

ほか、よろしいですか。

それでは、議題(2)に移りたいと思います。国民健康保険税の収納状況についての報告の説明をお願いいたします。

《事務局説明》

【山岸会長】 ただいまの説明につきまして、御意見などありますでしょうか。お願いいたします。

【浜中委員】 国保税の収納状況について報告していただきまして、ありがとうございます。前年度、令和4年度と比べて、収納率も減っている部分や、あるいは、滞納者繰越分については若干アップしておりますけれども、収納率が下がった原因とか理由とか、そういう部分については、どのように把握されていて、今後どうするかとか、その辺の対応についてはどのように考えているのか教えていただければと思います。

【大谷係長】 現年度収納率は減少していましたが、近年上昇を続けており、令和5年度は若干停滞した形になっています。現年度と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は年々上昇している状況ですので、現状維持を考えています。

【浜中委員】 そういう状況の中で、今後この収納率をアップさせていく方向性とか、そういう対策とか、あるいは滞納繰越分を、今27%という形になっておりますけれども、こういう部分のアップについては、今後、対応していかなくちゃならないんじゃないかなというふうに思うのですけれども、どういうふうに今後の進め方とか取組がありましたら、よろしくお願いします。

【大谷係長】 現年度分につきましては、納付方法の多様化等納付しやすい環境を整え、それを周知することによって自主的な納付を促していきたいと考え

ております。

滞納繰越分については、担当課の納税課から回答させていただきます。

【富山徴税監】 滞納繰越分の徴収事務につきましては、納税課のほうで事務を行っていますので、私のほうから説明させていただきたいと思います。

滞納繰越分の調定額につきましては、年々減少しているところではありまして、収納額も、令和5年度は令和4年度よりも864万円の減にはなったわけなのですけれども、調定額が大分減少していますので、徴収率という数字で見ますと、前年度より上昇しているところではあります。

滞納整理につきましては、年間を通して計画的に文書催告を行っております。また、必要に応じて滞納処分を適切に実施しておりますし、あとは、生活困窮されているような方に対しましては、徴収の猶予であるとか、換価の猶予といった、そういう納税の緩和措置ですね、そういったものを取り入れながら、滞納整理を進めております。

【山岸会長】 ほか、いかがでしょうか。

お願いいたします。

【宮崎委員】 滞納繰越分なのですけれども、この中で不納欠損処分というのは行っているのですかね。

【大谷係長】 はい、不納欠損は毎年行っております。

【宮崎委員】 毎年行っている。

【大谷係長】 はい。

【宮崎委員】 例えば、5年度については、どのくらいあるのですか。

【大谷係長】 令和5年度の不納欠損額につきましては、9,654万7,303円です。

【宮崎委員】 ありがとうございました。

【山岸会長】 ほか、いかがですか。

それでは、次の議題（3）令和6年度国民健康保険税の賦課についての報告を事務局から説明をお願いいたします。

《事務局説明》

【山岸会長】 ありがとうございます。

ただいまの報告につきまして、何か御意見や御質問などありますでしょうか。どうぞ。

【宮崎委員】 せんだって私のところに年金の通知が来たのですけれども、そこに、たしか国保税の税額かな。毎月引かれるような形で。あれは特別徴収ですよ。

【大谷係長】 年金からの特別徴収。

【宮崎委員】 ええ。特別徴収ですよ。毎月というか、2か月に1度引かれてくるとするのは、特別徴収ですよ。

【大谷係長】 そうですね。

【宮崎委員】 そうすると、ここに書いてある賦課世帯数で、普通徴収と特別徴収の割合で、大分普通徴収がもちろん多いのですけれども、年金受給者で特別徴収を選択して払っている方というのは意外と少ないなというふうに感じたのですけれども、例年こんな数字なのですかね。

【大谷係長】 特別徴収には要件があり、まず国民健康保険の被保険者が65歳以上75歳未満の方だけで構成されている世帯であることというのがあります。また特別徴収可能な額に制限もありますので、世帯の状況や税額によって特別徴収に該当しない世帯もあります。また、口座振替のみですが納付方法の変更ができますので例年これくらいの世帯数になっているかと思います。

【山岸会長】 ほか、よろしいですか。

1個だけ、基本的なことですけれども、2の表を見ると、被保険者数は減っ

ていて、多分今後もどんどん減っていくというふうに予想されるわけですね。3を見ると、それでも課税状況では額は増えている。税率は変わっていなくて、減免は多いのですけれども、何でここは、人が減ったのに増えるのですか。

【大谷係長】 令和6年度は、例年どおり世帯数より被保険者数の減少が大きい状況は変わりませんが、本算定時の課税状況から課税所得が例年と比較して高い結果が出ています。令和5年度と比較して1人あたり課税所得が6万3,498円高かったため被保険者が減少しているにも係わらず昨年度と調定額が変わらなかった状況です。今後年度が進むにつれて資格喪失等により状況は変わっていくかと思いますが、現時点では課税所得の上昇が一番の要因と考えられます。

【山岸会長】 分かりました。ありがとうございます。

ほか、よろしいですか。

それでは、今、議題(3)まで来ましたけれども、議題(4)に移りたいと思います。つくば市国民健康保険データヘルス計画に基づく令和5年度保健事業について、事務局より説明をお願いいたします。

《事務局説明》

【山岸会長】 ありがとうございました。

ただいまの御報告につきまして、質問やコメントなどありましたら、お願いいたします。

【岡田委員】 12ページで御説明いただいた、要するに血液検査等々の数値がない中で1回目に指導をされるということですね。その対象は、病態であるかないか分からない人を対象に指導するということですか。

【塚本主事】 今、岡田委員がおっしゃったとおりでして、腹囲やBMIが基準となるのですが、腹囲ですと男性85センチ以上、女性90センチ以上、BMIだと25以上が基準を満たしたうえで、その後、血圧、血糖、脂質の指標の基

準を何個満たしているかによってで判定されるのですが、腹囲やBMIの基準を満たした方に対して、まず集団健診会場で面接を行いまして、検査結果が判明してから、特定保健指導の対象になった場合は今後の継続的な支援も行いますので御連絡させていただきますという形になっています。例えば、数値に問題はないのですが、腹囲は大きいというような方にも面接は行い、その後、そういった方には御連絡は差し上げないという形になります。

【岡田委員】 要するに、太っていたら声をかけられるということですか。

【塚本主事】 おっしゃるとおりです。

【山岸会長】 ありがとうございます。

保健指導は本来広くやったほうがいいことですので、まずちょっと広めに拾っておいて、後で引かかったときに、またさらにやっていくということかと思えます。

ほか、いかがですか。

私から一つ。10ページのほうですけれども、かかりつけ医からの情報提供は、令和4年が81件で、今回51人となって減ってしまったということだと思っておりますけれども、何で30件くらい減ったのだろうかということは、何か情報ありますか。

【塚本主事】 かかりつけ医からの情報提供事業は、率直に申し上げて、御本人にとって余りメリットは大きくなくて、ただいつも検査しているものの結果をつくば市というか市町村に上げるというだけですので、例年、主に糖尿病などでクリニックにかかられていたりする方、ふだんから尿検査や血液検査を行っている方に協力依頼の通知をお送りしているのですが、市から来たものだから、やらなくてはいけないというふうに思ってください協力してくださるのですが、次の年度になると、自分にはメリットもないし別にやらなくてもいいかなというようなことで、少し減ったのかなと考えております。

ただ、これは一つの原因として考えられるものですので、明確に全部の要因

を把握できているというものではありません。

今、山岸会長が質問してくださったところからちょっと飛躍してしまうのですけれども、この対策としましては複数考えられまして、一つ目に、その結果が悪く、基準に引っかかると特定保健指導の対象となるので、保健指導を受けられる可能性がありますと伝えること。二つ目に、何かインセンティブがあれば、提供していただける方が増えるかとは思いますが、それ以上に、つくば市の健診結果のデータが集まると、いろいろな保健事業に役立てることができるということを強調して、皆様の、つくば市のためにというようなお気持ちです。ね、御本人のメリットよりもそちらを強調して依頼をさせていただけると、もしかしたら効果が上がるのではないかと事務局としては考えておりますので、今後そちらも含めて検討していきたいと考えております。

【山岸会長】 ありがとうございます。

本人のメリットがどこにあるかというのが御本人の行動にやっぱり依存するので、そこが大きいとは思いますが、最後におっしゃっていただいたように、市全体のメリットにつながるのだということを知っていると、もうちょっと協力しようかなという人も出るかと思っております。これは受診率が下がると、何か国からペナルティーを受けるとか、そういうのがあったわけ。

【塚本主事】 特定健診受診率が高いと、保険者努力支援制度による国からの交付金が増えたり、低いと減ったりということがありますので、少しでも、どの保険者も受診率を上げるということに苦心しているところであります。

【山岸会長】 そういったところも、ダイレクトに言いづらいところもありますが、うまく伝えられるようにしておくと、もうちょっと増えるのではないかなと思います。この81人の方は、もしかしたら、次頼むとやってくれるかもしれない人たちだと思いますので、協力してくれる人たちをうまく増やしていけるように考えていただければと思います。

ほか、いかがですか。

よろしいですか。

それでは、議題はこれで全て終了いたしました。

次第6、事務局から、あるいは委員の皆様から、議題以外のことで、何か報告や質問などありますでしょうか。

【飯村課長】 本日、議題ではございませんが、前回の運営協議会を1月に開催させていただきましたが、その際にも御説明を差し上げました国民健康保険税の税率の見直しについて、今年度中に検討していきますというお知らせをさせていただいたかと思えます。

その理由としましては、前回、直近で改正したのが令和4年度でして、その際に、当時あった基金が約10億円ございまして、その10億円を3年間で活用するということを想定して税率設定したということと、あと、財政面で、現在の税率では収支バランスが維持できていないということを説明させていただきました。前回と内容がかぶるところもございすけれども、税率の見直しに関しまして、再度御説明をさせていただきたいと思えます。

机上の資料なのですが、「令和7年度からの国民健康保険税の税率改正について」という資料を御覧ください。

1ページ目、令和6年度の当初予算における現状ということで、こちらは前回説明した内容になりますが、まず、真ん中の表の納付金の推移を御覧ください。

令和4年度以降、納付金総額というところの数字が毎年増加しているのが分かるかと思えます。特に令和5年度なのですけれども、前年度比で大きく増加しておりまして、令和6年度も、5年度よりは数字は大きくないですけれども、結果的に増加しているということになっています。令和4年度に、先ほど申し上げた10億円の基金を3年間活用するという設定で税率を設定したと申し上

様式第1号

げましたが、こちらの表を見ますと、前年比増減額、令和4年、5年、6年という数字を足しますと、12.6億円ほどになります。ですので、当初想定していた10億円を上回っているという結果となっております、1人当たりの納付金の額も、被保険者数が減少しているにもかかわらず、納付金総額が毎年上がっている状況ですので、当然ながら年々1人当たりの納付金額も増加しているという表となっております。

続いて、その下の基金の推移というところで、こちら令和4年ですね。こちら、4年の列を見ていただいて、年度末基金残高のところだと、約13億、基金がございました。そちらがやはり納付金の増加に伴って、基金を繰り入れる額が増加しております。真ん中の繰入額というところで、令和4年度は約2億、令和5年度は10億2,500万、令和6年度が8億9,000万という数字になっておまして、今年度末、令和6年度末には、ほぼゼロということになってしまう状況です。令和6年度の当初予算におきまして、これは1月の協議会で御説明を差し上げたとは思いますが、基金を8億9,000万繰り入れても、それでも足りず、一般会計のほうから2.6億円ほど繰り入れなければならないという状況というのが現状ということになります。

つまり、1ページの一番下の文言なのですが、現行の税率で今年度の予算を賅ったときに、基金繰入れの8億9,000万と法定外繰入れの2億6,000万ですね、こちらの合計約11億5,600万ほどですけれども、そちらが現実的に不足しているという状況です。

事業費納付金が年々増加しているということなのですが、これは前回の協議会の際、山岸会長のほうから、つくば市の負担が大きいんじゃないかという御指摘もあったかと思うのですが、納付金は各市町村ごとの所得の水準とか医療費の水準、あと被保険者の数、こちらの数値が大きく影響してまいります。つくば市の場合は、そもそも所得の水準、医療費の水準なんか高い状況でして、被保険者数も県内で2番目くらいに多い数字になっているかと

思います。被保険者数は、県内全体、全国的に見ても、減少傾向にはあるのですが、県内の自治体の中で見た場合に、減ってはいるのだけれども、その中でもやっぱりつくば市の割合としては大きいということで、現時点で納付金が算定される上で減少するという見込みが今のところ立たない状況です。

続きまして、2 ページを御覧ください。

現行税率の水準についてというところなのですけれども、令和 4 年度の列を見ていただきますと、令和 4 年度の年度末調定額、こちらは国保税の調定額ですけれども、約 45 億を被保険者数の 4 万 3,634 で割った 1 人当たりの数字が 10 万 3,181 円という 1 人当たりの調定額があります。それに対して、その横の 12 万 6,672 円という数値が 1 人当たりの納付金の金額になるのですけれども、その差が 2 万 3,491 円となっております、その下の令和 5 年度については、さらにその差が開いていると、大きくなっているということでもあります。現行の税率では、納付金が増加するに従って、その差が大きくなっていくと見込まれます。この表で見ますと、令和 2 年度以降、差としては、決して国保税の調定額で納付金がカバーできているわけではないのですけれども、できるだけこの差を少なくしていく必要があると考えています。

同じ 2 ページの真ん中、標準税率との比較ということで、記載のとおり、標準税率については、法令で定められた統一の算定ルールに基づいて、県が算定した事業費納付金を納付するための理論上の保険税率で、税率改正の際に目安になるということが書いてあります。仮に標準税率にした場合、表で見ると、一番右下ですね、所得割の合計で、1.96 ポイント。均等割の合計が約 3 万円強の増となります。比較すると、現行税率はかなり低い水準であることが分かるかとは思いますが、ただ、この標準税率を、そのまま使うわけではないのですけれども、上げるとなったときに、無理に大きく引き上げるということは、急激な市民の皆様への負担増となってしまいますので、法定外繰入れ、赤字繰入れですね、こちらでも想定しながら、段階的に引き上げていく必要があるの

かなということで考えております。

続きまして、3ページです。

こちらは県内の状況なのですけれども、その後の5ページを見ていただきますと、上から、数字が入っているところですね。土浦、古河、龍ヶ崎、神栖、五霞、かすみがうら、桜川、銚田、こちらの八つの市町が今年度から既に税率引上げを実施しております。

また、6ページ、最後のページですね、こちらを見ていただくと、県の調査なのですけれども、枠の下に、増加する方向で検討という形で、22という数字があります。こちら、22の市町村が令和7年度から税率を引き上げる方向で改正を検討しているという結果となっております。

最後に、今後のスケジュールなのですけれども、令和7年度の事業費納付金の仮算定なのですけれども、事業費納付金がどのくらいになるかがわからないと、具体的な税率等というのはお示しすることができないものですから、その仮算定が例年11月中旬頃に示されることになっておりますので、その結果から税率等を試算するということになるかと思えます。そして、12月の月上旬に第2回運営協議会を開催させていただきまして、その際に具体的な数字を示したいと考えております。翌1月中旬頃に第3回運営協議会において答申を頂いた上で、3月の議会に議案を上程するという流れを考えてございます。

以上、説明を終わりにしたいと思います。

【山岸会長】 ありがとうございます。

ただいまの説明につきまして、何か御意見、御質問などありますでしょうか。どうぞ、お願いします。

【浜中委員】 御説明ありがとうございます。

2ページの急激な負担増とならないように一定期間の法定外繰入れを想定してということが書いてありますけれども、法定外繰入れが可能なのか、財務のほうと交渉というか打合せというか、そういう部分もあるかと思うのですけれ

ども、それによって、また11月以降の税率がどういうふうにするかという部分が変わってくるかと思うのですが、現状として2億6,000万くらいの法定外繰入れという部分を考えているようですけれども、今後こういう形で法定外繰入れができるような状況にあるのかどうか、その辺の考え方というか取組を教えてくださいいただければと思います。

【飯村課長】 まず、先ほど申し上げましたとおり、今年度の予算ですね、当初予算で、約2億6,000万の法定外繰入れ、赤字繰入れをさせていただいている状況です。もちろん我々も、法定外繰入れがよしとは考えてはおりませんで、ただ、先ほど2億6,000万以外に基金を繰り入れているわけです。トータルで11億5,000万。基金の8億9,000万を加味した金額が11億5,000万。結局その金額が足りない状況なのですけれども、現状で言うと、今の税率で今後もやっていくとなると、もう赤字繰入れは必須と、法定外繰入れ必須という考えでおります。さらに、税率を改正したとしても、赤字分を解消するまでの税率の引上げが可能であれば、それは赤字繰入れする必要はございませんが、ただ、そこまでの引上げを一気にするということは考えていません。一気に増額してしまうと、やはり今後納めていただく方の負担がかなり大きくなってしまいうということもありまして、そういう意味で、段階的に。ですから、赤字繰入れするとしても徐々に減らしていくということで今のところは考えている次第です。納付金の額にもよってしまうのですけれども、我々としても、できるだけ赤字の繰入れは避けたい。もちろん県のほうでも、国のほうでも、赤字繰入れをできるだけやめなさいという指導もありますので、できるだけその辺は細かくきちっと最後まで見ていきたいなと思っております。

【山岸会長】 ほか、いかがですか。

では、また私からよろしいですか。

最初に質問したのと同つながってくるかもしれないのですけれども、結局、県の納付金が増えると、つくば市の国民健康保険の運営にすごく影響を受けてし

まう。結構前からそういうことがあって、基金がどんどん増え過ぎたことも一時あったかと思うのですけれども、この図を見ると、令和3年から令和6年で、もう13億円くらい増えているという状況なわけですよ。その下にある、基金で一番多かったのは13億円ですから、その分、何となく、県のほうから言われて、13億円多く払えと言われて、払わなきゃいけなくなっちゃったというふうに見えるのですけれども、結構大きな額だと思うのですけれども、例えば、ここはもうちょっと県の納付金そのものが減ったりとか、県のほうである程度もうちょっと調整したりとか、そういうような可能性があるかと、もう少し、税率を大幅に上げなくても、激変緩和的な部分が猶予されるかなと思うのですけれども、そういうような可能性はあまりないような印象なのですか。令和2年度から3年度は減っているわけですよ。減っている時期もあるのだと思うのですけれども、これは今後どんどん増えて減らないというような見通しになるのですか。

【大谷係長】 令和2年度から令和3年度にかけての納付金の減少は、コロナウイルス蔓延による受診控えの影響もあり1人あたりの納付金も低い状況となっています。

今後の見込みとして、県内1人あたりの医療費が年々上昇しているなかで、納付金の算定上、所得水準、医療費水準がともに高いつくば市は負担、影響が大きくなります。被保険者の減少率も他市町村より低く、現在の算定方法のままではつくば市の納付金の下がることは考えづらい状況です。

今後、国が示している保険料率の統一が進んだ際、例えば医療費水準の統一がされれば、つくば市の納付金は令和4年度の試算額で約1億5,000万円下がるとされていますので、県内の保険料率の統一が進めば今より負担が減る見込みはあります。保険料率の統一については、令和8年度以降に県で方針が決められる予定となっています。

【山岸会長】 ありがとうございます。

これで見ると、令和4年から5年のときに非常に大きく上がっていて、同じことがまた令和6年から7年にかけておこったり、そういうのが、つくば市側の要因というより、要因も計算上あるのかもしれないですけれども、県のほうで計算した上でそういうふうになるのだと思うのですけれども、見通しがすごく立てづらいですよ。税率をこれだけ上げればうまくいくと思ったら、納付金がまた増えるとなったら、またもっと上げなきゃいけないということになってくると、とても困ると思うのですけれども、県のほうは、そういうことはあまり考慮したり、こういうふうにやっていきますよとか、そういうことは特にないのでですか。

お願いいたします。

【飯村課長】 県のほうは特に何も、正直言って考えておりません。県の考え方としましては、先ほど話があった保険料率の統一というのが、将来、恐らく、遅かれ早かれやらなきゃいけないことになっておりますので、それに対して、県のほうでも、各市町村の税率が現在のところでは低過ぎるという考えを持っています。ですので、当初、県のほうでも、事業費納付金の算定のときに、医療費を見るのですけれども、それを見ない形の算定時の納付金ベースの、医療費算定するときの医療費を見ないような形の計算方法というのを、やれることはやれるのですね。

ただ、それを県は、考えてはいたのですけれども、先延ばしになってしましまして。ですので、今のところ、県では、統一するに当たって、各市町村がある程度税率を上げた状態で、ある一定のところまで上げて、上げたところで県は統一をしたいという考えを持っているようですので、今のところ県は、各市町村の税率に対して、どうこうという話はしておりません。

【山岸会長】 分かりました。

多分いろいろ市のほうでも考えて、こういう案を出されていると思いますので、またこれもこの後、いろいろと議題というか情報提供があるということに

なりますか。

【飯村課長】 はい。税率の改正の話ですので、重要なことですから、こういった情報があれば、何か改正に関して、もちろん保険料率統一のことにしても情報提供することはやぶさかではありませんし、こちらで報告する義務があると思っていますので、その際にはぜひ協議会等で報告したいと思います。

【山岸会長】 ありがとうございます。

ほか、いかがですか。

それでは、慎重かつ迅速な協議に感謝申し上げます。私の不手際でちょっとオーバーしておりますので、進行を事務局にお返しいたします。

【中嶋課長補佐】 山岸会長、議事進行ありがとうございました。また、委員の皆様、御審議いただき、ありがとうございました。限られた時間の中でしたので、ほかにも御意見、御質問などあろうかと思いますが、後ほど個別にお問合せいただければ対応させていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、以上をもちまして、令和6年度第1回つくば市国民健康保険運営協議会を閉会いたします。

なお、次回協議会につきましては、先ほど課長の飯村からもありましたように、12月上旬に開催させていただこうかと考えております。改めまして、後日、開催通知を発送させていただきますので、お知りおきくださいますよう、よろしく願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。

会 長 山 岸 良 匡

会議録署名人 浜 中 勝 美

会議録署名人 根 本 知 砂 子

令和6年度第1回

つくば市国民健康保険運営協議会



つくば市国民健康保険運営協議会

令和6年度第1回つくば市国民健康保険運営協議会
会議次第

と き 令和6年8月6日(木)午後3時～
ところ つくば市役所 防災会議室

- 1 開会
- 2 部長挨拶
- 3 会長挨拶
- 4 会議録署名人選出
- 5 議題
 - (1)令和5年度国民健康保険特別会計の決算について(報告) 2頁
 - (2)令和5年度国民健康保険税の収納状況について(報告) 11頁
 - (3)令和6年度国民健康保険税の賦課について(報告) 12頁
 - (4)つくば市国民健康保険データヘルス計画に基づく令和5年度
保健事業について 別添資料
- 6 その他
- 7 閉会

(1)令和5年度国民健康保険特別会計の決算について(報告)

令和6年5月31日現在

【款別歳入】

【単位:千円】

科目名	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較 5-4	増減率 4→5
01国民健康保険税	4,324,026	4,485,003	△ 160,977	△ 3.59 %
02使用料及び手数料	448	782	△ 334	△ 42.71 %
03国庫支出金	1,175	786	389	49.49 %
04県支出金	12,318,906	12,195,845	123,061	1.01 %
05財産収入	27	32	△ 5	△ 15.63 %
06繰入金	2,080,017	1,437,848	642,169	44.66 %
07繰越金	425,471	797,485	△ 372,014	△ 46.65 %
08諸収入	72,694	84,225	△ 11,531	△ 13.69 %
合計	19,222,764	19,002,006	220,758	1.16 %

【款別歳出】

【単位:千円】

科目名	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較 5-4	増減率 4→5
01総務費	232,174	219,387	12,787	5.83 %
02保険給付費	12,043,085	11,973,557	69,528	0.58 %
03国民健康保険事業費納付金	6,152,200	5,377,885	774,315	14.40 %
04共同事業拠出金	1	1	0	0.00 %
05保健事業費	163,210	159,512	3,698	2.32 %
06基金積立金	402,107	807,063	△ 404,956	△ 50.18 %
07諸支出金	52,746	39,131	13,615	34.79 %
08予備費	0	0	0	
合計	19,045,523	18,576,536	468,987	2.52 %

【歳入-歳出款別比較】

【単位:千円】

科目名	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較 5-4	増減率 4→5
歳入	19,222,764	19,002,006	220,758	1.16 %
歳出	19,045,523	18,576,536	468,987	2.52 %
差(翌年度繰越額)	177,241	425,470	△ 248,229	

【歳入】

【単位：円】

科目名	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較 5-4	増減率 4→5	令和5年度 実績等	概要
国民健康保険税 01	4,324,026,138	4,485,002,192	△ 160,976,054	△ 3.59 %	収納率：80.61%（現年度課税分：92.82%，滞納繰越分：27.44%）	
一般被保険者分	4,323,997,761	4,484,863,792	△ 160,866,031	△ 3.59 %	収納率：80.63%，収入未済額：926,634,001円，還付未済額：13,768,300円	
医療現年課税分	2,672,132,002	2,786,452,669	△ 114,320,667	△ 4.10 %	収納率：93.04%，収入未済額：187,705,576円，還付未済額：11,169,246円	一般被保険者の保険給付等に充てるために課税徴収する。
後期現年課税分	1,042,684,684	1,068,928,099	△ 26,243,415	△ 2.46 %	収納率：92.93%，収入未済額：77,408,838円，還付未済額：1,735,819円	一般被保険者が負担する後期高齢者医療支援金分を課税徴収する。
介護現年課税分	334,885,938	346,655,986	△ 11,770,048	△ 3.40 %	収納率：90.81%，収入未済額：33,159,062円，還付未済額：661,235円	40歳以上65歳未満の一般被保険者が負担する介護保険分を課税徴収する。
医療滞納繰越分	182,603,955	194,169,944	△ 11,565,989	△ 5.96 %	収納率：27.13%，収入未済額：423,663,639円，還付未済額：179,192円	一般被保険者が滞納している過年度に課税した保険税を徴収する。
後期滞納繰越分	63,822,663	61,543,378	2,279,285	3.70 %	収納率：28.10%，収入未済額：142,852,930円，還付未済額：13,324円	一般被保険者が滞納している過年度に課税した後期高齢者医療支援金分を徴収する。
介護滞納繰越分	27,868,519	27,113,716	754,803	2.78 %	収納率：28.37%，収入未済額：61,843,956円，還付未済額：9,484円	一般被保険者が滞納している過年度に課税した介護納付金分を徴収する。
退職被保険者等分	28,377	138,400	△ 110,023	△ 79.50 %	収納率：1.98%，収入未済額：100,003円，還付未済額：0円	
医療現年課税分		0	0	—	実績なし	退職被保険者及びその被扶養者の保険給付等に充てるために課税徴収する。
後期現年課税分		0	0	—	実績なし	退職被保険者及びその被扶養者が負担する後期高齢者医療支援金分を課税徴収する。
介護現年課税分		0	0	—	実績なし	40歳以上65歳未満の退職被保険者及びその被扶養者が負担する介護保険分を課税徴収する。
医療滞納繰越分	14,671	82,533	△ 67,862	△ 82.22 %	収納率：1.51%，収入未済額：65,054円，還付未済額：0円	退職被保険者及びその被扶養者が滞納している過年度に課税した保険税を徴収する。
後期滞納繰越分	3,667	22,451	△ 18,784	△ 83.67 %	収納率：1.42%，収入未済額：15,401円，還付未済額：0円	退職被保険者及びその被扶養者が滞納している過年度に課税した後期高齢者医療支援金分を徴収する。

科目名		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較 5-4	増減率 4→5	令和5年度 実績等	概要
	介護滞納繰越分	10,039	33,416	△ 23,377	△ 69.96 %	収納率：4.90%，収入未済額：19,548円，還付未済額：0円	退職被保険者及びその被扶養者が滞納している過年度に課税した介護納付金分を徴収する。
使用料及び 手数料 02	督促手数料	447,682	782,200	△ 334,518	△ 42.77 %	納付件数：1,041件（通知書番号件数）	督促状を送付したときには、手数料として100円を加算する。旧葦崎町送付分は50円徴収する。 令和3年4月1日以降納期到来分から廃止。
国庫支出金 03		1,175,000	786,000	389,000	49.49 %	—	—
	国民健康保険災害臨時特例補助金	640,000	786,000	△ 146,000	△ 18.58 %		東日本大震災関連支出に係る国庫補助金
	出産育児一時金臨時補助金	535,000	—	—	—		
県支出金 04		12,318,905,561	12,195,845,076	123,060,485	1.01 %	—	—
	保険給付費等交付金（普通交付金）	11,948,432,604	11,866,308,461	82,124,143	0.69 %	療養諸費等の実績額による	茨城県国民健康保険条例（平成30年茨城県条例第9号）第6条の規定により交付する。
	保険給付費等交付金（特別交付金）	370,472,957	329,536,615	40,936,342	12.42 %		茨城県国民健康保険条例（平成30年茨城県条例第9号）第7条の規定により交付する。
	保険者努力支援分	91,145,000	90,956,000	189,000	0.21 %		国庫負担金等の算定に関する政令第4条第7項に基づき市町村の取組の状況に応じて交付する。
	特別調整交付金（市町村向け）	51,301,000	50,497,000	804,000	1.59 %		特別の事情による財政難の不均衡を調整するために交付される。
	県繰入金（2号分）	171,991,957	154,611,615	17,380,342	11.24 %		県において具体的なガイドラインが定められ、加点方式で交付される。
	特定健診等負担金	56,035,000	33,472,000	22,563,000	67.41 %		国と県の特定健診実施費用に係る補助で、補助率2/3
財産収入 05	基金積立利子	26,233	31,684	△ 5,451	△ 17.20 %		国民健康保険支払準備基金に係る預金利子
繰入金 06		2,080,017,356	1,437,848,417	642,168,939	44.66 %	—	—

科目名	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較 5-4	増減率 4→5	令和5年度 実績等	概要
一般会計繰入金	307,092,000	297,009,000	10,083,000	3.39 %	—	—
職員給与費・事務費分	247,752,000	230,604,000	17,148,000	7.44 %	職員給与費分人事課による実績より	国民健康保険関係事務に要する経費及び職員給与費を一般会計から繰り入れる。
財政安定化支援分	12,860,000	15,165,000	△ 2,305,000	△ 15.20 %		保険者の責に帰することができない特別の事情に基づくと考えられる要因に着目し、財政安定化支援事業交付税算定額を繰り入れる。
出産育児一時金分	46,480,000	51,240,000	△ 4,760,000	△ 9.29 %		国民健康保険法第72条の3の規定に基づき一般会計から出産育児一時金の2/3を繰り入れる。
臨時財源補てん分	0	0	0	—		国保会計の歳出が歳入を上回る場合等に、その不足分を一般会計から繰り入れる。
保険基盤安定繰入金	929,588,623	913,912,279	15,676,344	1.72 %	—	—
保険税軽減分	553,736,400	540,341,800	13,394,600	2.48 %	7割軽減分：378,830,760円，5割軽減分：127,953,000円，2割軽減分：46,952,640円	保険税軽減分を一般会計から繰り入れる。繰入額の3/4は県、1/4を市が負担する。
保険者支援分	375,852,223	373,570,479	2,281,744	0.61 %	7割軽減分：206,798,893円，5割軽減分：91,283,829円，2割軽減分：77,769,501円	一般会計から繰り入れ低所得者を多く抱える保険者を支援する。国1/2、県市が1/4ずつを負担する。
未就学児均等割保険料繰入金	16,834,329	16,942,138	△ 107,809	△ 0.64 %	—	未就学児均等割軽減分を一般会計から繰り入れる。国1/2、県市が1/4ずつを負担する。
産前産後保険料繰入金	554,404	—	—	—	—	産前産後保険料軽減分を一般会計から繰り入れる。国1/2、県市が1/4ずつを負担する。
基金繰入金	825,948,000	209,985,000	615,963,000	293.34 %	—	—
繰越金 07	425,471,492	797,484,752	△ 372,013,260	△ 46.65 %	—	前年度歳入総額から前年度歳出総額を差し引いたものが繰越金となる。
その他（一般分繰越金）	425,471,492	797,484,752	△ 372,013,260	△ 46.65 %	実績報告による	前年度会計の精算に伴う余剰金のうち、一般保険者に係る金額を歳入処理する。

科目名	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較 5-4	増減率 4→5	令和5年度 実績等	概要
諸収入 08	72,694,384	84,225,328	△ 11,530,944	△ 13.69 %	—	—
延滞金	58,392,394	55,608,284	2,784,110	5.01 %	—	—
一般被保険者	58,392,394	55,608,284	2,784,110	5.01 %	納付件数：2,232件（通知書番号件数）	一般被保険者が納付した保険税に係る延滞金
退職被保険者等	0	0	0	—	実績なし	一般被保険者と概要は同じ
第三者納付金	4,793,607	12,171,001	△ 7,377,394	△ 60.61 %	—	—
一般被保険者	4,793,607	12,171,001	△ 7,377,394	△ 60.61 %	納付件数：72件	第三者からの不法行為等により健康保険を使用し医療機関を受診する際は届出が必要。後日加害者は健康保険の保険者から医療費の請求を受けて納付する。分納納付する場合もある。
退職被保険者等	0	0	0	—	実績なし	
返納金	9,508,383	16,446,043	△ 6,937,660	△ 42.18 %	—	—
一般被保険者	9,508,383	16,446,043	△ 6,937,660	△ 42.18 %	納付件数：169件	国民健康保険の資格喪失後、国民健康保険被保険者証を使用して医療機関を受診したことなどにより保険者負担分の調整を行う。被保険者や保険者から返納金として収入する。
退職被保険者等	0	0	0	—	実績なし	
合計	19,222,763,846	19,002,005,649	220,758,197	1.16 %		

【歳出】

【単位：円】

科目名	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較 5-4	増減率 4→5	令和5年度 実績等	概要
総務費 01	232,173,548	219,386,955	12,786,593	5.83 %	—	—
職員給与関係経費	125,206,484	118,139,099	7,067,385	5.98 %	国民健康保険課職員16名分	国民健康保険事務関係職員の給与、共済費等を支出する。
国民健康保険事務に要する経費	66,119,643	63,065,260	3,054,383	4.84 %	会計年度任用職員10名雇用 資格の得喪事務、証の交付事務 等	国民健康保険事務に必要な経費を支出する。
レセプト点検整理に要する経費	12,237,737	10,953,389	1,284,348	11.73 %	レセプト点検員4名雇用 レセプト点検による財政効果額：90,175,535円	レセプト点検に必要な経費を支出する。
徴税総務に要する経費	7,014,206	6,970,928	43,278	0.62 %	口座振替：50,204件、1,449,720,600円 コンビニ納付：93,353件、1,197,389,471円	口座振替の推奨等国民健康保険税を徴収するために必要な経費を支出する。
賦課徴収事務に要する経費	21,029,086	19,888,510	1,140,576	5.73 %	納税課会計年度任用職員5名雇用 納税通知書：普通徴収38,995件、特別徴収4,301件	国民健康保険税の賦課及び徴収に必要な経費を支出する。
運営協議会費に要する経費	566,392	369,769	196,623	53.17 %	運営協議会委員14名 運営協議会開催：4回（7月20日、8月28日、10月25日、11月25日）	国保運営協議会に必要な経費を支出する。
保険給付費 02	12,043,084,851	11,973,556,730	69,528,121	0.58 %	—	—
療養給付費	10,383,618,493	10,382,509,107	1,109,386	0.01 %	—	被保険者に係る医科、歯科、調剤等の医療費を国保連合会へ支出する。
一般被保険者療養給付費	10,383,618,493	10,382,509,107	1,109,386	0.01 %	被保険者数：42,569名（年間平均） 受診件数：659,650件、費用額：14,203,471,085円	
退職被保険者等療養給付費	0	0	0	—	実績なし	
療養費	72,390,209	70,214,879	2,175,330	3.10 %	—	被保険者に係る柔道整復、鍼灸、補装具等の費用を国保連合会、施術所又は直接個人へ支出する。
一般被保険者療養費	72,390,209	70,214,879	2,175,330	3.10 %	支給件数：9,969件、費用額：99,523,893円	
退職被保険者等療養費	0	0	0	—	実績なし	
審査支払に要する経費	46,650,124	46,060,359	589,765	1.28 %	審査手数料：1件69円、療養給付費659,846件、療養費9,740件、レセプト電算処理手数料1件68銭、件数659,319件	レセプト審査及び医療機関への療養給付費等の支払事務手数料を国保連合会へ支出する。

科目名	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較 5-4	増減率 4→5	令和5年度 実績等	概要
高額療養費	1,461,525,409	1,398,333,572	63,191,837	4.52 %	—	
一般被保険者高額療養費	1,459,648,356	1,397,203,353	62,445,003	4.47 %	支給件数：23,504件	被保険者の自己負担額が限度額（月額）を超過したときは、その超過分を世帯主に支出する。
退職被保険者等高額療養費	0	0	0	—	実績なし	
一般被保険者高額介護合算療養費	1,877,053	1,130,219	746,834	66.08 %	支給件数：61件	被保険者の世帯で国保と介護保険の自己負担額が限度額（年額）を超過したときは、その超過分を世帯主に支出する。
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0	—	実績なし	
葬祭に要する経費	10,500,000	10,450,000	50,000	0.48 %	支給件数：210件	被保険者が死亡したときに、喪主に対して50,000円を支出する。
出産育児一時金に要する経費	68,260,081	63,087,429	5,172,652	8.20 %	支給件数：134件（差額支給等含む。） 支払業務手数料：1件210円、支払件数：118件	出生児一人あたり488,000円または500,000円を支給する。
傷病手当に要する経費	140,535	2,901,384	△ 2,760,849	△ 95.16 %	支給件数：3件	新型コロナウイルスの療養等で仕事を休み給与を受けられない被保険者に対し支出する。
移送費	0	0	0	—	—	—
一般被保険者移送に要する経費	0	0	0	—	実績なし	一般被保険者が治療のために移送が必要なときに、その費用を補助するために支出する。
退職被保険者等移送に要する経費	0	0	0	—	実績なし	
国民健康保険事業費納付金 03	6,152,200,403	5,377,885,020	774,315,383	14.40 %	—	国民健康保険法第75条の7第2項に基づく納付金
医療給付費分	4,031,858,423	3,520,999,035	510,859,388	14.51 %	—	—
一般被保険者医療給付費分	4,031,676,505	3,520,966,939	510,709,566	14.50 %	県算定額	—
退職被保険者等医療給付費分	181,918	32,096	149,822	466.79 %	県算定額	—

科目名	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較 5-4	増減率 4→5	令和5年度 実績等	概要
後期高齢者支援費等分	1,596,771,699	1,366,191,661	230,580,038	16.88 %	—	—
一般被保険者後期高齢者支援費等分	1,596,696,971	1,366,178,643	230,518,328	16.87 %	県算定額	—
退職被保険者後期高齢者支援費等分	74,728	13,018	61,710	474.04 %	県算定額	—
介護納付金分	523,570,281	490,694,324	32,875,957	6.70 %	県算定額	—
共同事業拠出金 04	507	311	196	63.02 %	—	—
共同事業拠出金	507	311	196	63.02 %	算出根拠（年金受給者一覧表掲載人員数×単価）26人×19.5円	県内の国保保険者が共同で作成する年金受給者一覧表の費用を国保連合会へ支出する。
保健事業費 05	163,209,852	159,511,545	3,698,307	2.32 %	—	—
保健事業に要する経費	15,189,866	20,969,910	△ 5,780,044	△ 27.56 %	人間ドック助成件数：36件，医療費通知：48,645通 健康増進課への令達金額：5,427,000円	国保被保険者を始めとする市民の健康増進を図るために必要な経費を支出する。
特定健診事業に要する経費	148,019,986	138,541,635	9,478,351	6.84 %	特定健診受診者数：8,562人（受診率：34.2%） 特定保健指導受診者数：298人（受診率：28.5%） ※受診者数・受診率は令和6年4月速報値 人間ドック等助成件数：2,481件 健康増進課への令達金額：5,296,109円 年度末基金現在高：891,342,492円	特定健診に必要な経費を支出する。
基金積立金 06	402,107,233	807,062,684	△ 404,955,451	△ 50.18 %	—	—
国民健康保険支払準備基金積立金	402,081,000	807,062,684	△ 404,981,684	—	—	—
国民健康保険支払準備基金積立金（利子分）	26,233	0	26,233	—	—	国民健康保険支払準備基金の預金利子を積み立てるために支出する。
諸支出金 07	52,745,999	39,130,912	13,615,087	34.79 %	—	—
保険税還付金	23,470,999	22,461,276	1,009,723	4.50 %	—	—

科目名		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較 5-4	増減率 4→5	令和5年度 実績等	概要
償還金	一般被保険者保険税還付金	23,470,999	22,461,276	1,009,723	4.50 %	還付件数：968件	一般被保険者が納付した保険税に還付する理由が生じたときに支出する。
	退職被保険者等保険税還付金	0	0	0	—	実績なし	一般被保険者と概要は同じ
	一般被保険者償還金	8,074,000	3,901,636	4,172,364	106.94 %		—
	退職被保険者等償還金		0	0	—	実績なし	概算で交付される療養給付費等負担金に超過交付があったときは、その超過分を国に返還するため支出する。
	その他返還金	8,074,000	3,901,636	4,172,364	106.94 %	特定健診返還金：874,000円 災害臨時特例補助金返還金：9,000円 特別調整交付金返還金：3,018,636円	概算で交付される療養給付費交付金に超過交付があったときは、その超過分を国・県に返還するため支出する。
	一般会計繰出金	21,201,000	12,768,000	8,433,000	66.05 %	一般分繰越金 12,768,000円	
予備費 08		0	0	0	—		
合計		19,045,522,393	18,576,534,157	468,988,236	2.52 %		

(2) 令和5年度 国民健康保険税の収納状況について(報告)

1 現年分

翌年5月31日現在

	令和5年度	令和4年度	比較
調定額	4,348,198,600円	4,502,187,200円	△ 153,988,600円
収納額	4,049,702,624円	4,202,036,754円	△ 152,334,130円
還付未済額	13,566,300円	12,681,809円	884,491円
収納率	92.82%	93.05%	△ 0.23P

※収納率=(収納額-還付未済額)÷調定額

2 滞納繰越分

各年3月31日現在

	令和5年度	令和4年度	比較
調定額	999,108,845円	1,125,566,505円	△ 126,457,660円
収納額	274,323,514円	282,965,438円	△ 8,641,924円
還付未済額	202,000円	699,407円	△ 497,407円
収納率	27.44%	25.08%	2.36P

※収納率=(収納額-還付未済額)÷調定額

(3) 令和6年度 国民健康保険税の賦課について(報告)

1 令和6年度国保税率

4月1日現在

	所得割率	均等割額	課税限度額
医療分	6.81%	30,200円	650,000円 (0円)
後期高齢者支援分	2.78%	11,800円	240,000円 (+20,000円)
介護納付金分	2.21%	12,800円	170,000円 (0円)
合 計			1,060,000円 (+20,000円)

()内は令和5年度との比較

2 国保税課税世帯数

各年7月1日現在(本算定)

		令和6年度	令和5年度	比 較
世帯数	普通徴収	26,483世帯	26,560世帯	△ 77世帯
	特別徴収	4,288世帯	4,533世帯	△ 245世帯
	合計	30,771世帯	31,093世帯	△ 322世帯
被保険者数	普通徴収	39,213人	39,946人	△ 733人
	特別徴収	5,939人	6,360人	△ 421人
	合計	45,152人	46,306人	△ 1,154人

3 国保税課税状況

各年7月1日現在(本算定)

		令和6年度	令和5年度	比較
調 定 額	普通徴収	4,005,187千円	3,978,366千円	26,821千円
	特別徴収	340,415千円	348,283千円	△ 7,868千円
	合計	4,345,602千円	4,326,649千円	18,953千円

4 低所得者への負担軽減措置

各年7月1日現在(本算定)

軽減割合	令和6年度判定基準	令和6年度	令和5年度
7割軽減	43万円 +10万円×(給与所得者等の数)-1	9,438世帯	9,160世帯
5割軽減	43万円+29.5万円×被保険者数 +10万円×(給与所得者等の数)-1	3,019世帯	3,215世帯
2割軽減	43万円+54.5万円×被保険者数 +10万円×(給与所得者等の数)-1	2,837世帯	2,987世帯

5 子育て世帯への負担軽減(令和4年度から)

7月1日現在(本算定)

	令和6年度	令和5年度	比較
未就学児均等割軽減	1,168人	1,202人	△ 34人
	928世帯	962世帯	△ 34世帯
市独自均等割減免 (小学生~18歳以下)	2,664人	2,684人	△ 20人
	1,804世帯	1,792世帯	12世帯

別添資料

令和6年7月30日現在

つくば市国民健康保険データヘルス計画に 基づく令和5年度保健事業の検証について

データヘルス計画事業評価シートの評価の段階について

1 事業の進捗状況（3段階評価）

- 「達成」
- 「一部達成」
- 「未達成」

2 改善目標の進捗状況（3段階評価）

- 「達成」
- 「一部達成」
- 「未達成」

3 有効性の評価（3段階評価）

- 「高：成果が向上（高水準を維持）している」
- 「中：適切な成果が得られている」
- 「低：成果が低下（低水準を維持）している」

4 効率性の評価（3段階評価）

- 「高：費用対効果が向上（高水準を維持）している」
- 「中：適切な費用対効果が得られている」
- 「低：費用対効果が低下（低水準を維持）している」

5 総合評価（9段階評価）

※有効性と効率性の評価の組み合わせにより自動判定

- | | | |
|---------------------------|--------|-------|
| 「S：成果・費用対効果を維持して継続実施」 | 有効性：高、 | 効率性：高 |
| 「A：成果を維持して継続実施」 | 有効性：高、 | 効率性：中 |
| 「A：費用対効果を維持して継続実施」 | 有効性：中、 | 効率性：高 |
| 「B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」 | 有効性：中、 | 効率性：中 |
| 「C：成果を維持し費用対効果を向上させる必要有り」 | 有効性：高、 | 効率性：低 |
| 「C：費用対効果を維持し成果を向上させる必要有り」 | 有効性：低、 | 効率性：高 |
| 「D：費用対効果を向上させる必要有り」 | 有効性：中、 | 効率性：低 |
| 「D：成果を向上させる必要有り」 | 有効性：低、 | 効率性：中 |
| 「E：抜本的な見直し（縮小・廃止）の必要有り」 | 有効性：低、 | 効率性：低 |

データヘルス計画事業評価シート【対象年度：令和5年度】

指 標		R5目標値		R5実績値		掲載頁
1.健康づくりの推進 (評価指標) 1日30分以上の運動習慣なしの人の割合 (40~74歳)		男性	40%	男性	51.2%	
		女性	40%	女性	58.0%	
対策	1 出前健康教室	参加実人数 2,700人 実施回数 1,100回		参加実人数 1,450人 実施回数 1,040回		3
	2 食育普及講座	参加延人数 200人		参加延人数 210人		4
	3 食生活改善推進員地区伝達講習会	参加延人数 11,550人		参加延人数 6,736人		5
	4 いきいき・アクティブ運動教室	参加実人数 270人		参加実人数 133人		6
	5 つくばウォークの日	参加延人数 2,050人		参加延人数 740人		7
	6 シルバーリハビリ体操指導士による出前体操教室	参加延人数 28,000人 実施団体数 210団体		参加延人数 17,703人 実施団体数 127団体		8
2.特定健康診査受診率の向上 (評価指標) 特定健康診査受診率		60.0%		34.6% (R6.6.27現在)		
対策	1 特定健康診査受診勧奨	特定健診勧奨後の受診率 25%		特定健診勧奨後の受診率 11.0%		9
	2 かかりつけ医からの診療情報等提供事業	周知回数4回		周知回数2回		10
3.特定保健指導実施率の向上 (評価指標) 特定保健指導実施率(動機付け支援及び積極的支援)		60.0%		33.4% (R6.6.27現在)		
対策	1 特定保健指導利用勧奨(動機付け支援)	利用勧奨率 100.0% 利用率 65.0%		利用勧奨率 100% 利用率 8.3%		11
	2 特定保健指導利用勧奨(積極的支援)	利用勧奨率 100.0% 利用率 45.0%		利用勧奨率 100% 利用率 2.3%		12
4.糖尿病重症化予防 (評価指標) 血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少		血糖コントロール不良者の割合 8.3%		血糖コントロール不良者の割合 11.2%		
対策	1 糖尿病性腎症重症化予防 医療機関未受診者の受診勧奨	受診勧奨後の未受診者の割合 39.0%		受診勧奨後の未受診者の割合 46.0%		13
	2 糖尿病性腎症重症化予防 医療機関受診中断者の受診勧奨	受診勧奨後の受診者の割合 25.5%		受診勧奨後の受診者の割合 26.8%		14
	3 糖尿病性腎症重症化予防 医療機関治療中者の保健指導	終了者のうち、検査改善者の割合 89.0%		終了者のうち、検査改善者の割合 72.7%		15
5.その他						
対策	1 健診関連事業	健康相談件数3,000人 勧奨後未受診者割合 25% 生活習慣レベル者への保健指導率 40% 健康アップ教室参加者延人数 70人 ヘルシー教室参加者延人数 120人		健康相談件数 760人 勧奨後未受診者割合 51.2% 生活習慣レベル者への保健指導率 57.2% 健康アップ教室参加者延人数 107人 ヘルシー教室参加者延人数 102人		16
	2 人間ドック等助成	人間ドック 2,150人 脳ドック 105人		人間ドック 2,313人 脳ドック 168人		17
	3 機関紙等発行	40,000部		39,000部		18
	4 医療費通知	医療費通知送付回数 年6回		医療費通知送付回数 年2回		19
	5 ジェネリック医薬品差額通知	差額通知発送回数 年4回 後発医薬品シェア 83.0%		差額通知発送回数 年4回 後発医薬品シェア 80.9%		20
	6 重複・頻回受診者訪問指導	改善率 40%		改善率 17%		21

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	健康増進課	健康増進施設いきいきプラザ

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	05	11	運動推進に要する経費

事務事業名		1 出前健康教室			令和5年度			
事務事業に関連する個別計画		つくば市健康増進計画			改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 健康体操教室について、新規団体を増やすためつくスマなど様々な方法で周知していく。 生活圏域で活動している団体がいない地区等で企画教室を行い、新規団体獲得に繋げる。 		
根拠法令等		介護保険法 健康増進法 国民健康保険法			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 事業の啓発 つくスマ、健康増進課事業でのチラシ配布、市報、市ホームページ、区会回覧等で周知する。 出前健康教室(企画) 生活圏域で活動している団体がいない地区等で教室を行う。 		
対象		つくば市民で常時5人以上が参加できる団体			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 健康体操教室(65歳未満も含む) 利用団体数 34団体 実人数 395人 延人数 2,606人 健康体操教室(65歳以上) 利用団体数 73団体 実人数 936人 延人数 5538人 出前健康教室(企画) 豊里交流センターと桜保健センター、市民ホールやたべで企画教室を行い、事業について周知した。 事業啓発 Xや市報、市ホームページ、区会回覧、健康増進課事業でのチラシ配布等で周知を行い、新規団体の申込があった。 		
指標名(概要)		参加実人数 実施回数			目的	<ul style="list-style-type: none"> 健康体操教室(65歳以上)は、団体数、実人数、延人数が全て昨年度よりも増加した。健康体操教室(65歳未満も含む)は、延人数が増加した。 様々な方法で広報活動を行い、全地区で合計10団体の新規申し込みがあり、昨年度よりも新規申し込み団体が増加した。 		
目標値	R3年度	R4年度	R5年度	課題		<ul style="list-style-type: none"> 地域によっては活動団体がいないところがある。 企業連携教室の参加者は、リピーターが多い傾向がある。 		
実績	2,700人 1,100回	2,700人 1,100回	2,700人 1,100回					
	1,199人 666回	1,302人 925回	1,450人 1,040回					
実施方法		<ul style="list-style-type: none"> (1)周知方法 ライフプランすこやか、市ホームページ、チラシ等 (2)日程 対象者の希望日 (3)スタッフ 保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・作業療法士・健康運動指導士及び健康運動実践指導者・運動普及推進員・スクエアステップ指導員及びリーダー (4)申し込み方法 いきいきプラザに申込書を提出する (5)料金 無料 						
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> (1)健康体操教室 ※年間1団体12回まで可能(月に1回)。様々なメニューを組み合わせる。 1)運動のインストラクターによる簡身体操 2)リハビリ職のこれだけはやってほしいおすすめ体操 3)スクエアステップエクササイズ 4)カラオケ体操(動画によるストレッチ・体操など) 5)運動普及推進員によるウォーキング講座 6)体力測定、体組成測定 (2)健康体操教室自主活動推進 ※健康体操教室利用団体が、市教室にプラスして、継続して自主的な活動をするための支援を行う(自主活動推進のための情報提供、備品の貸し出し等)。 (3)出前健康教室(企業・企画) 出前健康教室(企業):企業の協力のもと、会場を使用して様々なメニューの運動を行う。 出前健康教室(企画):市が教室を企画し、様々なメニューの運動を行う。 			事業の進捗状況	一部達成	改善目標の進捗状況	達成
		有効性		理由	中:適切な成果が得られている			
		効率性		理由	職員が近隣の会場に出向くことで、足が不自由な人や移動手段が限られている人も参加することができ、年齢や性別問わず様々な年代の健康づくりや介護予防につながるため。			
		総合評価		中:適切な費用対効果が得られている				
		R6年度方向性		維持	理由	今後も、参加者の健康づくりや介護予防について引き続き支援する必要があるため。		

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	05	13	栄養改善事業に要する経費

					令和5年度						
事務事業名	2 食育普及講座				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・定員が大きい会場で開催し、参加者人数を増やす。 ・実施会場を増やし、参加しやすい環境をつくる。 					
事務事業に関連する個別計画	つくば市健康増進計画 (つくば市食育推進計画)					事業計画	(1)調理講習会及び講話 (2)低栄養予防普及啓発レシピ集配布				
根拠法令等	食育基本法 第10条				対象		市民				
指標名(概要)	食育普及講座参加者数						活動実績	食育普及講座6回 87人 若さをつくるキッチン4回 55人 フレイルヘルシークッキング7回 68人 低栄養予防普及啓発レシピ集500部作成 介護予防把握事業、集団健診等で配布			
目標値	R3年度	R4年度	R5年度		実績	245人 210人 210人					
実績	160人	180人	200人								
目的	市民が健全な食生活の実現を図ることができるよう、栄養に関する正しい知識を得る場を提供する。				成果	<ul style="list-style-type: none"> ・開催場所に豊里交流センターを採用し、近隣住民の参加しやすい環境を整えた。 ・レシピ集の配布により、より広く低栄養予防の普及啓発ができた。 					
実施方法	栄養士・食生活改善推進員による講話や調理実習を実施する。				課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若さをつくるキッチンとフレイルヘルシークッキングでは、参加者のフレイルの自覚に差がないため、事業を分割する必要性がない。 ・親子で行う食育の機会をより増やしていく必要がある。 					
実施内容	広報やチラシ等で参加者を募り、管理栄養士の講話と調理実習を行う。				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	
					評価	有効性	評価	中:適切な成果が得られている			
							理由	子育て世代や高齢者へ健康づくりや生活習慣病予防につながる食生活の推進を普及することができているため。			
					評価	効率性	評価	中:適切な費用対効果が得られている			
							理由	管理栄養士が計画的かつ必要最低限の費用で実施できているため。			
総合評価		「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」									
R6年度方向性		維持	理由	市民が食に関する知識や食を選択する能力を身につけられるよう、食育を推進していくため。							

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	健康増進課	健康総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	05	13	栄養改善事業に要する経費

					令和5年度					
事務事業名	3 食生活改善推進員地区伝達講習会				改善目標	・中央研修にロールプレイング研修を導入し、実践スキルの向上を図る。				
事務事業に関連する個別計画	つくば市健康増進計画 (つくば市食育推進計画)					事業計画	食生活改善推進員や支部に分かれ各地区で活動する。			
根拠法令等	健康増進法 第4条 食育基本法 第10条				対象		市民			
指標名(概要)	・地区伝達参加人数					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 地区伝達講習会209回 <ul style="list-style-type: none"> 大穂支部:30回 桜支部:49回 豊里支部:18回 谷田部支部:25回 筑波支部:25回 荃崎支部:62回 地区伝達講習会参加延人数6,736人 <ul style="list-style-type: none"> 大穂支部:736人 桜支部:3,024人 豊里支部:747人 谷田部支部:619人 筑波支部:406人 荃崎支部:1,204人 			
目標値	R3年度	R4年度	R5年度		成果		・伝達活動に生かせる研修を実施した。			
	参加延人数 11,450人	参加延人数 11,500人	参加延人数 11,550人							
実績	参加延人数 5,401人	参加延人数 8,900人	参加延人数 6,736人		課題	・毎年、安定的な伝達活動をするための支援が必要である。				
目的	食生活改善推進員が健康づくりについての知識を地域で積極的に広める。									
実施方法	地域住民に対し、望ましい食生活や健康づくりについて、講話や調理実習を行う。									
実施内容	(1)会員の養成 新規会員を募集し養成講座を開催する。また、既存の会員には研修会にて定期的知識と技術向上の場を提供し、活動の活性化を推進する。 (2)活動環境の整備 市民が身近なところで健康づくりができるよう、食生活推進員の各地区における運営・活動環境を整える。				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成
					有効性	評価	中:適切な成果が得られている			
						理由	市内全域に食育普及啓発活動が実施できたため。			
					効率性	評価	中:適切な費用対効果が得られている			
						理由	委託契約の支払方法を概算払いとし、事業完了後に精算処理しているため。			
総合評価		「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」								
R6年度方向性		維持	理由	地域住民に密着した食育普及啓発活動をするために、食生活改善推進員による地区伝達講習会は今後も推進して必要である。						

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	健康増進課	健康増進施設いきいきプラザ

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	14	いきいき・元気はつらつ運動教室事業に要する経費

事務事業名					令和5年度				
事務事業名	4 いきいき・アクティブ運動教室				改善目標	運動教室について周知するため、つくスマやツイッター、区会回覧、市ホームページ、市報掲載、各事業でチラシを配布する。			
事務事業に関連する個別計画	つくば市健康増進計画								
根拠法令等	介護保険法 健康増進法				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ運動教室2コース ・いきいき運動教室3コース ・通年43回実施(その内1回は体力測定) ・健康講話、健康相談等を実施 ・つくスマやツイッター、区会回覧、市ホームページ、市報掲載、健康増進課事業でチラシ配布 			
対象	つくば市に住所地を有する40歳以上の者・健康診査結果書またはかかりつけ医の意見書を提出できる者・かかりつけ医から運動を止められていない者								
指標名(概要)	アクティブ運動教室、いきいき運動教室参加人数				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ運動教室(40歳～64歳)2コース 実人員 37人、延 1211人 実施回数 86回 ・いきいき運動教室(65歳～74歳)3コース 実人員 96人、延 3024人 実施回数 129回 ・管理栄養士、保健師、看護師による健康講話を実施 ・個別相談、健康相談を実施 延 164人 ・募集について、Xや区会回覧、市ホームページ、市報掲載、健康増進課事業でチラシ配布を行った。 			
目標値	R3年度	R4年度	R5年度						
実績	260人	270人	270人						
目的	中高齢者が長く自立した生活を営むことができるよう、自らの健康について振り返り運動の習慣を身につけることにより、運動能力を高め、身体機能の改善、生活習慣病予防、転倒予防ができるようにする。				成果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ運動教室は、実人員、延人数いずれも増加した。いきいき運動教室は延人数が増加した。 ・Xや区会回覧、市ホームページ、市報掲載、健康増進課事業でチラシ配布、「友達紹介キャンペーン」等を実施し、新規申し込みがあった。 			
実施方法	(1)周知方法:市報・区会回覧・市ホームページ・ライフプランすこやか等 (2)日程または回数:年間通して実施、各43回 (3)スタッフ:いきいきプラザ施設職員、インストラクター (4)申込み方法: 1)申込書、健康診断結果書(運動教室参加の前年度4月以降で直近のもの)またはかかりつけ医からの意見書を、いきいきプラザまで提出 2)申し込みは随時受付とし、説明会や必要時無料体験を行い受付後参加可能とする。 (5)参加費:月額1,000円(年間12,000円)				課題	<ul style="list-style-type: none"> ・5年卒業制度による卒業や年齢によるコース変更があり、参加者が減少しやすい傾向がある。 ・徐々に参加人数は増加しているが、今後も引き続き参加者を募集していく必要がある。 			
実施内容	(1)健康講話の実施 (2)体力測定の実施(年1回) (3)運動教室(健康チェック-ウォーミングアップ-有酸素運動-筋力アップ運動-クールダウン) 運動時間60分 (4)生活指導、栄養指導、運動指導の実施 ・健康情報コーナーの設置(月別テーマ)				事業の進捗状況		一部達成	改善目標の進捗状況	達成
					有効性	評価	中:適切な成果が得られている		
						理由	広報活動により新規申し込みがあった。健康相談や健康講話等を通して、総合的に中高年齢者の健康づくりを支援している。		
					効率性	評価	中:適切な費用対効果が得られている		
						理由	年齢と運動強度別にクラスを分けることで、年代や体力に合わせた運動ができるように工夫している。		
総合評価	「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」								
R6年度方向性	維持	理由	市民が主体的に運動習慣を身につけられるように継続して支援する必要があるため。						

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	健康増進課	健康増進施設いきいきプラザ

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	04	01	05	11	運動推進に要する経費

事務事業名		5 つくばウォークの日			令和5年度					
事務事業に関連する個別計画		つくば市健康増進計画			改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントウォークを、7月ではなく10月に変更する。コースは駐車場とトイレが確保できる市役所周辺を基本とする。 ・つくばウォークの日について、つくスマ、ツイッター、市ホームページ、市報、各事業でチラシ配布などを利用し、広く周知する。 ・ウォーキングマップや茨城県公式アプリ「元気アップ！りいばらき」の活用について引き続き啓発する。 				
根拠法令等		健康増進法			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばウォークの日開催（イベントウォーク5回 地区ウォーク6回） ・イベントウォークのコースと実施時期の見直しを行う。 ・つくばウォークの日について、様々な方法で広く周知する。 ・ウォーキングマップや茨城県公式アプリ「元気アップ！りいばらき」の活用について啓発する。 				
対象		ウォーキングに関心がある方			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばウォークの日の開催 実施回数 10回（イベントウォーク4回、地区ウォーク6回※） ※地区ウォークは、イベントウォークのない月の第一日曜日からそれに続く金曜までを「地区ウォーク週間」とし、ウォーキングを実施した月を1回としてカウント。 参加実人数 488人 参加延人数 740人 				
指標名(概要)	ウォークの日 参加延人数				活動実績					
目標値	R3年度	R4年度	R5年度							
	2,000人	2,000人	2,050人							
実績	847人	977人	740人		成果	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントウォークを、7月ではなく10月に変更したことで暑さも落ち着いており、安全に実施することができた。 ・Xや市ホームページ、市報、各事業でのチラシ配布等を行うことで、広く周知することができた。 ・イベントウォークで、ウォーキングマップやアプリについて積極的に冊子やチラシを配布し、広く周知した。 				
目的	健康増進・生活習慣病予防・介護予防の観点から、手軽にできるウォーキングを生活の中に取り入れる動機づけを行い、運動習慣の定着を目的として実施する。				課題	<ul style="list-style-type: none"> ・桜コースは、スケートボードパークが新設された影響もあり、駐車場の確保が年々困難となっている。 ・7月の地区ウォークは猛暑が続き熱中症の危険性があり、運動普及推進員と相談し中止になることが多かった。 				
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> (1)周知方法:市報、市ホームページ・ライフプランすこやか・チラシ・市民べんり帳等 (2)日程:原則第1日曜日(全11回) ※雨天中止 (3)スタッフ:職員・つくば市運動普及推進員 (4)申込み方法:事前申込みなし (5)料金:無料 									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)ウォーキング前後の体操 (2)ウォーキング(約4km~約7kmの市内各コース) (3)市内ウォーキングコースの啓発 (4)運動普及推進員による企画及び運営(地区ウォーク) 				事業の進捗状況		一部達成	改善目標の進捗状況	達成	
					評価	有効性	評価	中:適切な成果が得られている		
							理由	年齢や性別を問わずできる運動としてウォーキングを周知することで、市民の運動習慣の定着につながるため。		
					評価	効率性	評価	中:適切な費用対効果が得られている		
							理由	地区ウォークは、運動普及推進員が主体となって計画・運営しており、少ない費用負担により効率的な運営が行われている。		
総合評価	「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」									
R6年度方向性	維持	理由	市民が主体的に運動習慣を身につけられるように継続して支援する必要があるため。							

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	健康増進課	健康増進施設 いきいきプラザ

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	13	出前健康教室事業に要する経費

事務事業名		6 シルバーリハビリ体操指導士による出前体操教室			令和5年度				
事務事業に関連する個別計画		つくば市健康増進計画			改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・出前教室の団体を増やす。 ・シルバーリハビリ体操3級指導士を養成する。 			
根拠法令等		介護保険法 健康増進法				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーリハビリ体操指導士による出前体操教室を実施する。 ・出前体操教室を増やすため、区会回覧等周知活動を実施する。 ・希望団体に体力測定・低栄養予防講話を実施する。 ・シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会を実施する。 ・業務委託について進捗状況を確認する。 		
対象		おおむね65歳以上の市民で参加者5人以上の団体			活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーリハビリ体操指導士による出前体操教室を実施し、延17,703人、実127団体が参加した。 ・体力測定は118団体及び低栄養予防講話は116団体に実施した。 ・シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会を実施し、12名を養成した。 ・業務委託について活動内容を確認した。 		
指標名(概要)		参加延人数 実施団体数				成果	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に比べ、延参加人数及び実施団体数は増加した。 ・令和5年度3級養成講習会で養成した体操指導士は同年度秋頃より出前体操教室の活動を開始できた。 ・区会回覧を実施し、新規団体を増やすことができた。 		
目標値	R3年度	R4年度	R5年度	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーリハビリ出前体操教室を担う指導者の高齢化が進み、担い手が不足している。 				
実績	28,000人 190団体	28,000人 200団体	28,000人 210団体						
目的	シルバーリハビリ体操の普及を通して、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が長く営めるようにする。								
実施方法	(1)周知方法 ライフプランすこやか、ちらし、区会回覧 (2)日程 対象者の希望日(12月29日～1月3日、土日祝日を除く月から金曜日) (3)スタッフ シルバーリハビリ体操指導士 (4)料金 無料								
実施内容	事業の進捗状況		一部達成	改善目標の進捗状況	達成				
	有効性	評価	中:適切な成果が得られている						
		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・実績は令和4年度に比べて改善している。 ・継続してシルバーリハビリ3級指導士を養成できた。 						
	効率性	評価	中:適切な費用対効果が得られている						
		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・指導士が市内6地域に分けて配置されていることで、効率的な実施体制が確立されている。 						
総合評価		「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」							
R6年度方向性		維持	理由	シルバーリハビリ体操指導士を養成し、安定的に事業を展開する。					

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事務事業名		1 特定健康診査受診勧奨			令和5年度						
事務事業に関連する個別計画		つくば市特定健康診査等実施計画			改善目標	受診行動への強い動機づけとなる勧奨通知を行うために、市統計・データ活用推進室と連携し、ナッジ理論を取り入れた通知を作成・送付する。					
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律第5条及び第19条～第31条				事業計画	令和5年5月 特定健診受診PR動画の庁内での放映 令和5年8月 秋の集団健診受診勧奨はがき作成・送付 未受診者電話勧奨 秋の集団健診予約受付 令和5年10月 秋の集団健診実施 医療機関健診受診勧奨(40歳～59歳)通知送付 令和6年1月 令和6年度春の集団健診受診勧奨 令和6年2月 令和6年度に40歳になる方に受診勧奨 令和6年度春の集団健診 予約受付 令和6年3月 令和6年度特定健診受診券作成・送付				
対象		40～74歳の国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査未受診者			活動実績		・春の集団健診終了後、未受診者に対し秋の集団健診前に勧奨通知を送付(8/8発送 24,150名) ・秋の集団健診予約期間前に、特定健診未受診者に対し電話勧奨を実施(8/9,10,14,15,16の5日間実施 213名) ・秋の集団健診終了後 未受診の40歳～59歳の方に勧奨通知を送付(11/15発送 7,071名) ・令和6年度特定健診勧奨通知(R6.1.31発送 28,042名) ・令和6年度に40歳になる方に対し、特定健診受診勧奨通知を送付(R6.2.8発送 408名)				
指標名(概要)		特定健診受診勧奨後の受診者率 (特定健診受診勧奨後に受診された方÷特定健診受診勧奨送付件数)				成果	・秋の集団健診受診者数(R5.9,10,11月) 1,863名 ・医療機関健診受診者数(R5.9,10,11月) 782名 計2,645名 ●秋の集団健診前の勧奨通知発送対象者(=未受診者、24,150名)に占める勧奨後の受診割合 $2,645名 \div 24,150名 = 10.95\% \approx 11\%$ ※特定健診受診率(全体) 令和4年度 33.3%(確定値) 令和5年度 34.6%(R6.6.27速報値)				
目標値	R3年度	R4年度	R5年度								
	15%	20%	25%								
実績	10.3%	10.2%	11.0%								
目的		被保険者が自身の健康状態を把握し、生活習慣病の予防や早期発見につなげる。			課題	未受診者に対する勧奨により一定の効果を上げており、特定健診受診率は上昇傾向であるが、依然として目標としている受診率(60%)には達していない。					
実施方法		国民健康保険被保険者の40歳以上の対象者へ受診券を送付する。集団健診、医療機関健診、人間ドックいずれか1つを選び、受診。春の集団健診終了後、未受診者に対して受診勧奨のハガキを送付する。秋の集団健診終了後についても、未受診者への受診勧奨を行う。									
実施内容		○ハガキの送付 春の集団健診終了後、秋の集団健診申込開始日前までに、受診勧奨のハガキを送付。(医療機関健診受診者、人間ドック受診者も除く) 「秋の集団健診の案内」を記載 ○受診勧奨通知(2回目) 受診率の低い40代・50代に勧奨通知を送付し、秋の集団健診や医療機関健診の案内を行った。			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	未達成		
					評価	有効性	理由	低: 成果が低下(低水準を維持)している			
						理由	特定健診を受けることができること、費用が無料であることなどが被保険者に十分に認知されていないと考えられるため、勧奨を継続する。				
					効率性	理由	中: 適切な費用対効果が得られている				
理由	受診勧奨通知を未受診者全員に送付することに加え、受診率の低い年齢層に対象者を限定して送付したり、在宅率の高い年代の対象者へ電話勧奨をするなど、効率的な受診勧奨を実施している。										
総合評価		「D: 成果を向上させる必要有り」									
R6年度方向性		維持	理由	特定健診受診率の向上は、全ての保険者が取り組むべき事業であり、受診率向上のためには、周知活動・広報活動を含めたさらなる受診勧奨が必要であるため。							

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事務事業名					令和5年度							
2かかりつけ医からの診療情報等提供事業					改善目標	引き続き、かかりつけ医に対し情報提供を依頼するとともに、特定健診未受診者へ情報提供依頼通知を送付する。						
事務事業に関連する個別計画						—						
根拠法令等					事業計画	○茨城県医師会と委託契約を締結する(令和5年4月1日) ○医療機関へ事業実施案内と協力依頼文を送付する。 ○特定健診未受診者へ情報提供依頼通知を送付する。						
対象						40～74歳の国民健康保険被保険者うち次の(1)～(3)の条件を満たす方 (1)特定健康診査未受診者 (2)診療情報提供の同意を得られた者 (3)特定健康診査基本項目に該当している検査をしている者						
指標名(概要)					活動実績	情報提供周知回数(通知件数) ○茨城県医師会と令和5年4月1日付で委託契約締結(情報提供機関:令和5年4月1日から令和6年3月31日) ○年度当初、協力依頼文発送医療機関件数 587件 うち、10月に協力依頼文を発送した市内医療機関件数 69件 ○特定健診未受診者へ、情報提供依頼通知を送付 令和5年10月24日 385名 令和5年12月20日 293名						
目標値	R3年度		R4年度			R5年度						
	年3回		年4回			年4回						
実績	年1回(4件)		年1回(81件)		年2回(51件)							
目的					成果	○情報提供件数 51件 数年事業を実施してきたことにより、医療機関および対象者双方の情報提供事業についての認知度が上がり、一定の提供件数を確保することはできたが、昨年度から件数が減少した。						
実施方法					課題	対象者の情報提供への動機づけを高める施策を実施する必要がある。						
実施内容					事業の進捗状況							
					達成		改善目標の進捗状況		未達成			
					評価	有効性	評価	中:適切な成果が得られている				
							理由	昨年度から情報提供件数は減少したが、特定健診受診率の向上につながっている。				
					評価	効率性	評価	中:適切な費用対効果が得られている				
理由	すでにかかりつけ医で検査を受けている者の診療情報を提供してもらうため、改めて特定健診を受診していただく必要がなく、効率的である。											
総合評価		「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」										
R6年度方向性					維持	理由	特定健康診査受診率向上に有効な事業であるため、継続して実施する必要がある。					

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事務事業名		1 特定保健指導利用勧奨(動機付け支援)			令和5年度																									
事務事業に関連する個別計画		つくば市特定健康診査等実施計画			改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導対象者であっても、HbA1c8.0%以上や高血圧Ⅲ度の方においては、早急に医療に繋げる必要があるため、特定保健指導の利用勧奨は行わず、受診を促す。 ・初回面接分割実施1回目に、電話がつながりやすい時間や曜日を確認し、2回目の初回面接へつなげる。 																								
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律第5条及び第19条～第31条			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 【集団健診受診者】 ・腹囲・BMI基準該当者に対して、特定保健指導初回面接の分割実施を行う。(集団健診43回/年) ・動機付け支援対象者には初回面接分割実施2回目として、電話連絡を行う。(希望により来所面接を実施) ・積極的支援についても初回面接の分割実施を導入するため、外部委託業者が健診当日にスタッフとして入る(1名)。 【医療機関健診受診者】 基準該当者に対して利用券を発送し、協力医療機関9か所での動機付け支援の利用勧奨を行う。 																								
対象		(1)特定保健指導の該当になる可能性の高い者 (2)40～74歳の国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査の結果に基づく動機付け支援該当者			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 【集団健診受診者】 ・初回面接分割実施1回目(健診当日)実施者数650人 ・初回面接分割実施2回目実施者数(うち、来所面接8人、電話293人) ・動機付け対象者439人中、401名に対して初回面接分割実施1回目を行った。 【医療機関健診受診者】 ・医療機関健診受診者、および集団健診受診者のうち保健指導を受けなかった者などのうち、動機付け支援対象者へ保健指導利用券を送付 229人 実施者数 19人 ・人間ドック・脳ドック受診時保健指導実施(2協力医療機関) 61人 																								
指標名(概要)		動機付け支援利用勧奨率(勧奨人数) 動機付け支援利用率(利用人数)			成果	<ul style="list-style-type: none"> 【集団健診受診者】 ・令和4年度から引き続き特定保健指導分割実施。健診協会と初回面接①の実施対象者についての共有を徹底したことで、昨年度よりも利用率の向上を図ることができた。(集団健診受診者の利用率69.2%) 【医療機関健診受診者】 ・医療機関健診受診者 勧奨後利用率 8.3%(利用券送付者229人中、利用者19人) 利用率を上げるために、対象者への利用券発送を受診結果判明後速やかに行うことができた。 																								
目標値	R3年度	R4年度	R5年度		課題	<ul style="list-style-type: none"> 【集団健診受診者】 ・今後も特定保健指導利用率を維持できるよう、実施方法について検討する必要がある。 ・対象者に応じたアプローチを検討し、終了率を増加させる必要がある。(特定保健指導終了率56.5%) 【医療機関健診受診者】 より多くの対象者が特定保健指導を利用できるようにするために、ICTを活用するなど保健指導の実施形態の多様化の検討を行う必要がある。 																								
実績	100% 56.0%	100% 60.5%	100% 65.0%		実施内容	<table border="1"> <tr> <th>事業の進捗状況</th> <th>達成</th> <th>改善目標の進捗状況</th> <th>未達成</th> </tr> <tr> <td rowspan="4"> (1)特定健診時健康相談での利用勧奨を実施 特定健康診査会場(集団)で特定保健指導の該当になる可能性の高い方に対し、BMI、腹囲の現状把握から行動計画目標立案することによって生活習慣改善への意識付けを図る。 (2)電話での利用勧奨 集団健康診断にて初回面接を実施しなかった対象者については、電話で特定保健指導利用勧奨を行う。 ※令和4年度から初回面接分割実施を導入 </td> <td>評価</td> <td>理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価</td> <td>理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合評価</td> <td colspan="3">「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」</td> </tr> <tr> <td>R6年度方向性</td> <td>維持</td> <td>理由</td> <td>特定保健指導実施率の向上は、全ての保険者が取り組むべき事業である。また、対象者に特定保健指導を利用してもらい、生活習慣の振り返りの機会を設けることで、生活習慣病重症化予防を促進していく必要がある。</td> </tr> </table>			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	(1)特定健診時健康相談での利用勧奨を実施 特定健康診査会場(集団)で特定保健指導の該当になる可能性の高い方に対し、BMI、腹囲の現状把握から行動計画目標立案することによって生活習慣改善への意識付けを図る。 (2)電話での利用勧奨 集団健康診断にて初回面接を実施しなかった対象者については、電話で特定保健指導利用勧奨を行う。 ※令和4年度から初回面接分割実施を導入	評価	理由		理由	理由		評価	理由		総合評価	「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」			R6年度方向性	維持	理由	特定保健指導実施率の向上は、全ての保険者が取り組むべき事業である。また、対象者に特定保健指導を利用してもらい、生活習慣の振り返りの機会を設けることで、生活習慣病重症化予防を促進していく必要がある。
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成																											
(1)特定健診時健康相談での利用勧奨を実施 特定健康診査会場(集団)で特定保健指導の該当になる可能性の高い方に対し、BMI、腹囲の現状把握から行動計画目標立案することによって生活習慣改善への意識付けを図る。 (2)電話での利用勧奨 集団健康診断にて初回面接を実施しなかった対象者については、電話で特定保健指導利用勧奨を行う。 ※令和4年度から初回面接分割実施を導入	評価	理由																												
	理由	理由																												
	評価	理由																												
	総合評価	「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」																												
R6年度方向性	維持	理由	特定保健指導実施率の向上は、全ての保険者が取り組むべき事業である。また、対象者に特定保健指導を利用してもらい、生活習慣の振り返りの機会を設けることで、生活習慣病重症化予防を促進していく必要がある。																											
目的	特定保健指導の該当になる可能性の高い者および該当者に集団健診の機会、または電話などで特定保健指導利用勧奨することで、対象者の生活習慣病を予防につなげる。保健指導を行うことにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識し、糖尿病等の生活習慣病予防行動へつなげる。																													
実施方法	(1)特定健診時、保健師、管理栄養士による健康相談を実施し、特定保健指導の該当になる可能性の高い方へ利用勧奨する。 (2)特定保健指導対象者へ電話等で利用勧奨し、成人健康相談、ヘルシー教室、個別電話フォロー等で随時対応する。																													

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事務事業名		令和5年度				
事務事業名	2 特定保健指導利用勧奨（積極的支援）	改善目標	集団健診での分割実施を行い、利用率を向上させる。			
事務事業に関連する個別計画	つくば市特定健康診査等実施計画					
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第5条及び第19条～第31条	事業計画	令和5年4月～6月 春の集団健診において、健診直後に委託業者による分割実施の第1回目保健指導面接を実施 令和5年7月～ 集団健診時に分割実施の第1回目保健指導を実施した対象者に対して、第2回目保健指導面接等を実施 令和5年9月 医療機関で特定健診を実施し、積極的支援対象者となった方へ、保健指導利用券・案内通知を送付する。			
対象	40～74歳の国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査の結果に基づく積極的支援該当者					
指標名(概要)	積極的支援利用勧奨率（勧奨人数） 積極的支援利用率（利用人数）	活動実績	【集団健診受診者】 令和5年度から、茨城県栄養士会への委託により積極的支援の初回面接分割実施を開始。 実施者数 18名（春の健診受診者10名、秋の健診受診者8名） 【医療機関健診等受診者】 医療機関健診受診者および集団健診受診者のうち保健指導を受けなかった積極的支援対象者へ、保健指導利用券を送付 128人 実施者数 3人 人間ドック・脳ドック受診時保健指導実施（2協力医療機関）10人 委託により、ICT（ウェアラブル端末）を利用した遠隔による保健指導を実施 8人			
目標値	R3年度 100% 29.2%		R4年度 100% 38.7%	R5年度 100% 45.0%		
実績	49.8% 3.5%		34.5% 4.0%	100% 2.3%		
目的	内臓脂肪型肥満に着目し、生活習慣病を改善するための保健指導を行うことにより、対象者が自らの生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行うとともに、健康的な生活を維持することができるようにする。	成果	【集団健診受診者】 初回面接分割実施を導入したことにより、健診当日に対象者へ指導を行うことができた。 【医療機関健診受診者】 医療機関健診受診者 勧奨後利用率 2.3%(利用券送付者128人中、利用者3人) 利用率を上げるために、対象者への利用券発送を受診結果判明後、速やかに行うことができた。			
実施方法	・積極的支援対象となったにもかかわらず特定保健指導の利用を行っていないものに対し利用勧奨の通知を行う。 ・通知後、未利用者に対して電話による利用勧奨を行う。	課題	集団健診において初回面接分割実施を導入できたが、より多くの積極的支援対象者に対して指導を行えるように、人員を増やすなどの体制強化が必要である。			
実施内容	・特定健診時健康相談での利用勧奨を実施 特定健康診査会場（集団）で特定保健指導の該当になる可能性の高い方に対し、情報提供を行うことによって生活習慣改善への意識付けを図る。 ・電話での利用勧奨 集団健診受診者へは未予約者へ電話等で利用勧奨を行う。 ※令和4年度から初回面接分割実施を導入	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	
		評価	有効性	評価	低：成果が低下（低水準を維持）している	
				理由	積極的支援は、動機づけ支援と比較して電話や対面等による指導の回数が多く、対象者の負担が大きい傾向にある。対象者が保健指導から途中脱落しないよう、指導方法の工夫などの検討が必要である。	
		評価	効率性	評価	中：適切な費用対効果が得られている	
理由	健診当日の初回面接分割実施の導入により、効率的に対象者を捕捉し指導につなげることができた。					
総合評価	「D:成果を向上させる必要有り」					
R6年度方向性	維持	理由	特定保健指導実施率の向上は、全ての保険者が取り組むべき事業である。生活習慣病のリスクの高い積極的支援対象者へのアプローチは今後も重要であり、継続的な取り組みが必要となるため。			

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事務事業名					令和5年度																												
1 糖尿病性腎症重症化予防 医療機関未受診者の受診勧奨					改善目標	昨年に引き続き、未受診者割合が減少するよう受診勧奨通知後、返信等がない場合電話等での指導を実施する。																											
事務事業に関連する個別計画 なし						事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診者のうち、HbA1c6.5%以上に該当する方に医療機関受診勧奨通知を送付する。 ・勧奨通知に医療機関受診後の「回答用紙」を同封することで、受診状況を確認する。 ・返信がない方及び返信の際に医療機関未受診の方には、電話・訪問にて受診勧奨をし、レセプトにて医療機関受診状況の確認を行う。 ・前年度に医療機関受診勧奨をしたが、未受診だったHbA1c8.0%以上の方に、電話・訪問にて再度医療機関受診勧奨をし、レセプトにて医療機関受診状況の確認を行う。 																										
根拠法令等 健康増進法第4条, 第17条 国民健康保険法第82条					活動実績		【集団健診受診者】 (1)HbA1c6.5%以上の対象者:114人 ・通知者数:114人 ・訪問件数:13件 ・電話件数:26件 ・未受診者数:60人(52.6%) (2)eGFR45未満または尿蛋白(+)以上の対象者:56人 ・通知者数:56人 ・訪問件数:1件 ・電話件数:9件 ・未受診者数:18人(32.1%) (3)前年度受診勧奨したが未受診だったHbA1c8.0%以上の対象者:6人 ・受診勧奨数:6人 ・訪問件数:1件 ・未受診者数:4人(66.7%) 【医療機関健診受診者】 HbA1c6.5%以上の対象者:39名 ・通知者数:39名 ・電話件数:10件 ・未受診者数:17名(43.6%)																										
対象 特定健診受診者のうち、次のいずれかに該当する者で健診時未治療者 (1)HbA1c6.5%以上 (2)eGFR45未満または尿蛋白(+)以上 (3)前年度に医療機関受診勧奨したが未受診だったHbA1c8.0%以上							成果	【集団健診受診者】 受診勧奨を行い、47.3%の方が医療機関を受診した。 【医療機関健診受診者】 受診勧奨を行い、43.6%の方が医療機関を受診した。																									
指標名(概要) 受診勧奨後の未受診者の割合					課題	【集団健診受診者】 健診時に本人に記載してもらう問診票をもとに対象者を限定しているが、問診票に記載してもらった内容とレセプトの内容にずれが生じることがある。また、返信された回答用紙や、訪問・電話等で本人の「受診した」という自己申告とレセプトの内容にずれが生じることがある。 前年度未受診の者に再度受診勧奨しても、受診に至らないことが多い。 【医療機関健診受診者】 回答内容や未返信者への電話聞き取りから、未受診の理由として「健診医に食事や運動に関する指導を受けたため、生活習慣改善に取り組みたい」と返答があるが、その後の医療機関の受診予定なく、医療機関への再受診や定期受診につながらない。																											
目的 糖尿病未治療者へ医療機関受診勧奨及び保健指導を実施し、糖尿病性腎症等の発症予防を行うことで、人工透析を予防もしくは透析開始時期を遅らせる。						【集団健診受診者】 健診時に本人に記載してもらう問診票をもとに対象者を限定しているが、問診票に記載してもらった内容とレセプトの内容にずれが生じることがある。また、返信された回答用紙や、訪問・電話等で本人の「受診した」という自己申告とレセプトの内容にずれが生じることがある。 前年度未受診の者に再度受診勧奨しても、受診に至らないことが多い。 【医療機関健診受診者】 回答内容や未返信者への電話聞き取りから、未受診の理由として「健診医に食事や運動に関する指導を受けたため、生活習慣改善に取り組みたい」と返答があるが、その後の医療機関の受診予定なく、医療機関への再受診や定期受診につながらない。																											
実施方法 ・特定健診を実施した結果、糖尿病のリスクが高い方に対し、医療機関受診勧奨の通知を送付し、医療機関受診を促す。 ・医療機関受診の有無について事後フォローし確認する。 ・医療機関未受診が判明した場合、訪問指導及び電話で受診勧奨を行う。					【集団健診受診者】 健診時に本人に記載してもらう問診票をもとに対象者を限定しているが、問診票に記載してもらった内容とレセプトの内容にずれが生じることがある。また、返信された回答用紙や、訪問・電話等で本人の「受診した」という自己申告とレセプトの内容にずれが生じることがある。 前年度未受診の者に再度受診勧奨しても、受診に至らないことが多い。 【医療機関健診受診者】 回答内容や未返信者への電話聞き取りから、未受診の理由として「健診医に食事や運動に関する指導を受けたため、生活習慣改善に取り組みたい」と返答があるが、その後の医療機関の受診予定なく、医療機関への再受診や定期受診につながらない。																												
実施内容					<table border="1"> <tr> <th>事業の進捗状況</th> <th>未達成</th> <th>改善目標の進捗状況</th> <th>達成</th> </tr> <tr> <td rowspan="4"> 【対象者】 (1)特定健診受診者(40~75歳)のうち、HbA1c6.5%以上の者※ (2)特定健診受診者(40~75歳)のうち、eGFR45未満または尿蛋白(+)以上の者※ ※ただし以下の者を除く ①健診時、高血圧・脂質異常症・糖尿病・腎機能いずれか1つでも治療中の者 ②緊急訪問で受診が確認できている者 (3)前年度に上記(1)の対象者で、受診勧奨したが医療機関未受診だったHbA1c8.0%以上 【時期】 (1)(2)について 随時(通知発送は春・秋・追加の集団健診後) ・実施の流れ 1)対象者に受診勧奨通知発送 2)返信用ハガキにて受診状況確認 3)電話、訪問にて受診勧奨・保健指導の実施 4)レセプト点検にて最終的な受診状況を確認 (3)について 1)電話、訪問にて受診勧奨・保健指導の実施 2)レセプト点検にて最終的な受診状況を確認 </td> <td rowspan="2">有効性</td> <td>理由</td> <td>中:適切な成果が得られている</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>未治療者が、治療の必要性に気づき、治療を開始することで、糖尿病性腎症の発症予防および透析治療の開始を遅らせることができるため。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">評価</td> <td rowspan="2">効率性</td> <td>理由</td> <td>中:適切な費用対効果が得られている</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>対象者の抽出をすることで、受診が必要な対象へ受診勧奨することができている。レセプト確認により、対象者の受診確認をすることで、継続的に受診勧奨が必要な対象を絞ることができている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> <td colspan="2">「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度方向性</td> <td>維持</td> <td>理由</td> <td>対象者の抽出をすることで、受診が必要な対象へ受診勧奨することができている。レセプト確認により、対象者の受診確認をすることで、継続的に受診勧奨が必要な対象を絞ることができている。</td> </tr> </table>				事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	達成	【対象者】 (1)特定健診受診者(40~75歳)のうち、HbA1c6.5%以上の者※ (2)特定健診受診者(40~75歳)のうち、eGFR45未満または尿蛋白(+)以上の者※ ※ただし以下の者を除く ①健診時、高血圧・脂質異常症・糖尿病・腎機能いずれか1つでも治療中の者 ②緊急訪問で受診が確認できている者 (3)前年度に上記(1)の対象者で、受診勧奨したが医療機関未受診だったHbA1c8.0%以上 【時期】 (1)(2)について 随時(通知発送は春・秋・追加の集団健診後) ・実施の流れ 1)対象者に受診勧奨通知発送 2)返信用ハガキにて受診状況確認 3)電話、訪問にて受診勧奨・保健指導の実施 4)レセプト点検にて最終的な受診状況を確認 (3)について 1)電話、訪問にて受診勧奨・保健指導の実施 2)レセプト点検にて最終的な受診状況を確認	有効性	理由	中:適切な成果が得られている	理由	未治療者が、治療の必要性に気づき、治療を開始することで、糖尿病性腎症の発症予防および透析治療の開始を遅らせることができるため。	評価	効率性	理由	中:適切な費用対効果が得られている	理由	対象者の抽出をすることで、受診が必要な対象へ受診勧奨することができている。レセプト確認により、対象者の受診確認をすることで、継続的に受診勧奨が必要な対象を絞ることができている。	総合評価		「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」		R6年度方向性		維持	理由	対象者の抽出をすることで、受診が必要な対象へ受診勧奨することができている。レセプト確認により、対象者の受診確認をすることで、継続的に受診勧奨が必要な対象を絞ることができている。
事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	達成																														
【対象者】 (1)特定健診受診者(40~75歳)のうち、HbA1c6.5%以上の者※ (2)特定健診受診者(40~75歳)のうち、eGFR45未満または尿蛋白(+)以上の者※ ※ただし以下の者を除く ①健診時、高血圧・脂質異常症・糖尿病・腎機能いずれか1つでも治療中の者 ②緊急訪問で受診が確認できている者 (3)前年度に上記(1)の対象者で、受診勧奨したが医療機関未受診だったHbA1c8.0%以上 【時期】 (1)(2)について 随時(通知発送は春・秋・追加の集団健診後) ・実施の流れ 1)対象者に受診勧奨通知発送 2)返信用ハガキにて受診状況確認 3)電話、訪問にて受診勧奨・保健指導の実施 4)レセプト点検にて最終的な受診状況を確認 (3)について 1)電話、訪問にて受診勧奨・保健指導の実施 2)レセプト点検にて最終的な受診状況を確認	有効性	理由	中:適切な成果が得られている																														
		理由	未治療者が、治療の必要性に気づき、治療を開始することで、糖尿病性腎症の発症予防および透析治療の開始を遅らせることができるため。																														
	評価	効率性	理由	中:適切な費用対効果が得られている																													
			理由	対象者の抽出をすることで、受診が必要な対象へ受診勧奨することができている。レセプト確認により、対象者の受診確認をすることで、継続的に受診勧奨が必要な対象を絞ることができている。																													
総合評価		「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」																															
R6年度方向性		維持	理由	対象者の抽出をすることで、受診が必要な対象へ受診勧奨することができている。レセプト確認により、対象者の受診確認をすることで、継続的に受診勧奨が必要な対象を絞ることができている。																													

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

					令和5年度				
事務事業名	2 糖尿病性腎症重症化予防 医療機関中断者の受診勧奨				改善 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・県データ及びKDBシステムから糖尿病中断対象者を抽出し、専門医からの助言を受けて、優先順位をつけて受診勧奨を実施する。 			
事務事業に 関連する 個別計画	なし								
根拠法令等	健康増進法第4条, 第17条 国民健康保険法第82条				事業 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・治療中断者対象者の抽出を行い、年2回に分けて勧奨通知を送付する。 ・治療中断者に対して、受診勧奨通知の送付とよりハイリスク者に対しては、訪問や電話による状況確認と受診勧奨を実施。 			
対象	昨年度健診未受診者で、一昨年度に糖尿病歴があり(レセプト有)で、昨年度に糖尿病歴(レセプトなし)方(KDBのE)で①健診受診勧奨者(40歳以上対象)②ハイリスク者訪問指導(全年齢対象)								
指標名 (概要)	受診勧奨後の受診者の割合				活動 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・治療中断者(令和4年度健診未受診者のうち治療中断者を抽出) 受診勧奨通知: 198人 ・通知による受診勧奨を実施後、糖尿病の専門医の助言のもと、よりハイリスクの高い対象者に対して、訪問等による受診勧奨を実施した。 医療機関中断者のうち訪問対象者: 16人 訪問および電話による受診勧奨者数: 11人 訪問での受診勧奨後の医療機関受診者数: 2人 通知・訪問・電話による受診勧奨後の受診者数: 53人(26.8%) 			
目標値	R3年度	R4年度	R5年度						
実績	24.5%	25.0%	25.5%						
目的	糖尿病治療者であったが、糖尿病の病識が薄いことにより、医療機関受診を中断している方に対し、医療機関受診勧奨及び保健指導を実施し、糖尿病性腎症等の発症予防を行うことで、人工透析を予防もしくは透析開始時期を遅らせる。				成果	<ul style="list-style-type: none"> ・治療中断者が受診し、適切な治療が行われることによって、糖尿病性腎症重症化を遅らせることで、人工透析導入の時期が遅延されたり、人工透析導入が回避される。 			
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病による医療機関受診歴がある方で、医療機関受診中断している方に対し、医療機関受診勧奨を行う。 ・受診勧奨後、6か月程度を目途にレセプトで医療機関受診状況を確認する。 ・レセプトにより重症化リスクが高い方に対しては、保健師による訪問指導を行い、医療機関受診を勧める。 				課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受診中断理由は様々だが、一度受診中断した方で再受診につながる者は少ない。引き続き、受診勧奨時には、受診中断による弊害についても併せて周知いく必要がある。 ・治療中断者のハイリスク者の選定方法については、引き続き医師会専門医の助言を受けて検討していく必要がある。 			
実施内容	1) 昨年度健診未受診者で、一昨年度に糖尿病歴があり(レセプト有)かつ、昨年度に糖尿病歴(レセプトなし)方に対して、医療機関受診勧奨通知を送付する。 2) レセプトにより重症化リスクが高い方に対して、保健師訪問を実施する。 3) 受診勧奨後、6か月程度を目途にレセプトで医療機関受診状況を確認する。				事業の 進捗状況	達成	改善目標の 進捗状況	達成	
					評価	有効性	理由	中: 適切な成果が得られている	
						理由	治療中断者が、治療の必要性に気づき、治療開始により、透析導入時期の延期や透析導入の回避が期待できる。		
					理由	評価	中: 適切な費用対効果が得られている		
						理由	受診中断者のレセプトにより、糖尿病専門医の助言を基に、よりハイリスクな対象者に対して、訪問等による指導を実施できている。		
総合評価	「B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」								
R6年度方向性	維持	理由	継続的に治療中断者への保健指導を行うことにより、人工透析を予防もしくは、開始時期を遅らせることができる。						

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	健康増進課	成人保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事務事業名					令和5年度						
3 糖尿病性腎症重症化予防 医療機関治療中者の保健指導					改善 目標	医療機関継続者の保健指導については、医療機関との連携が必須となる。そのため、医療機関に対して事業内容を丁寧に説明し、理解していただく必要がある。					
事務事業に 関連する 個別計画						なし					
根拠法令等					事業 計画	1. 医療機関に糖尿病重症化予防個別保健事業内容を通知によりお知らせする。 2. 糖尿病重症化予防事業(個別保健指導)の募集を行う 3. 糖尿病重症化予防事業(個別保健指導)をオンライン式と対面式の2種類を本人の希望により6か月間実施する。 4. 糖尿病重症化予防事業(個別保健指導)実施者の保健指導後の分析を行う。					
対象						・個別指導:糖尿病性腎症で通院している方で、昨年度に特定健康診査受診し、(1)HbA1c6.5以上(2)eGFR30以上60未満または尿蛋白(±)以上 ・集団指導:つくば市内在住で、糖尿病の治療で通院している本人およびその家族。 ただし、市外医療機関や糖尿病専門医療機関で治療中の方は除く。					
指標名 (概要)					活動 実績	糖尿病重症化予防保健指導(個別指導) ・保健指導の通知送付件数 486名 ・6か月間の保健指導終了者 対面式 40名 オンライン式 7名 ・保健指導後の変化 終了者のうち、指導前後の採血結果がある44名中HbA1c値に改善がみられた方 32名(72.7%)					
目標値	R3年度		R4年度			R5年度					
	87.0%		88.0%			89.0%					
実績	75.0%		77.5%		72.7%						
目的					成果	・保健指導を受けた方のうち保健指導前後の採血結果がある方について、約7割の方に血糖の値の改善がみられた。 ・令和4年度の保健指導終了者数は32名だったが、令和5年度は47名に増加した。					
糖尿病性腎症等で治療中者のうち、リスクの高い方に対して、医療機関と連携して保健指導を行うことにより糖尿病性腎症等の増悪を防ぎ、人工透析への移行を遅らせることを目的とする。											
実施方法					課題	・保健指導対象者の抽出方法として、糖尿病で内服治療中であつ健診結果からHbA1c6.5%以上または空腹時血糖126mg/dL以上の対象者を抽出すると、健診結果の有無によって対象者が少なくなるため、抽出方法について検討する必要がある。					
(1)個別指導 ①前年度特定健診受診者のうち、2型糖尿病で治療中者に対して、保健指導参加の募集を行う。 ②かかりつけ医を確認し、糖尿病性腎症重症化予防保健指導情報提供書の作成を依頼する。 ③かかりつけ医の治療方針や指示のもと、生活習慣や検査値の変化を確認しながら、保健指導を実施する。 ④保健指導終了者は、保健指導実施報告書を作成し、かかりつけ医に報告を行う。 (2)集団指導(糖尿病性腎症重症化予防地域講演会) 保健指導を受ける機会のない治療中者に対し、身近な場所(地域交流センター)で指導を受けられるよう、つくば市医師会、かかりつけ医と連携し、講演会を実施する。											
実施内容 (1)個別指導 糖尿病治療中の保健指導対象者に対し、つくば市糖尿病性腎症重症化予防保健指導マニュアルに基づき、保健指導を行う。 ・かかりつけ医がつくば市医師会の医療機関 ・2型糖尿病でHbA1c6.5%以上をみとす者のうち、尿蛋白が(±)以上またはeGFR30以上60未満 ・その他、主治医が必要と判断したもの (2)集団指導(糖尿病性腎症重症化予防地域講演会) 保健指導を受ける機会のない治療中者に対し、身近な場所で指導を受けられるよう、つくば市医師会、かかりつけ医と連携し、講演会を実施する。					事業の 進捗状況		未達成	改善目標の 進捗状況		達成	
					評価	有効性	評価	中:適切な成果が得られている			
							理由	・個別の保健指導であるため、ひとりひとりの生活状況に合わせた取り組みを専門職が共に考えることで、対象者が課題点に気づいたり、主体的に生活習慣改善に取り組むことができた。 ・指導前後の検査値の改善がみられた。			
						効率性	評価	中:適切な費用対効果が得られている			
					理由		・あらかじめ主治医より保健指導に関する情報提供書をいただくことで、レセプト情報や自己申告のみでは把握できない保健指導に必要な診療情報が共有され、指導に留意したり優先順位を考慮することができた。 ・保健指導終了後、主治医へ保健指導実施報告書を送付することで、生活習慣改善に関する取組内容に加えて生活・服薬状況などの情報を共有することができ、今後の診療に活かすことができる。				
総合評価		「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」									
R6年度方向性		維持	理由		引き続き糖尿病治療中の者への保健指導を行うことにより、対象者の健康寿命の延伸や合併症予防、また将来的な医療費の抑制につなげることができるため。						

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

					令和5年度					
事務事業名	2人間ドック等助成				改善目標	人間ドック等の助成制度のさらなる認知度の向上のため、周知活動を引き続き行う。				
事務事業に関連する個別計画	つくば市特定健康診査等実施計画									
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第5条及び第19条～第31条				事業計画	人間ドック等助成対象期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日				
対象	30歳～74歳で以下の条件を満たす国民健康保険被保険者。市民税・国民健康保険税に未納がないこと。同年度において集団健診・医療機関健診を受診していないこと。脳ドック・総合ドックについては3年に1度の助成。30～39歳の被保険者については人間ドックのみ助成可					周知方法 特定健診受診券送付時にチラシを同封 つくば市の広報紙「広報つくば」に記事を掲載(6月号・3月号)				
指標名(概要)	人間ドック等助成利用人数				活動実績	人間ドック助成利用人数				
目標値	R3年度	R4年度	R5年度			・人間ドック 2,313名 ・脳ドック 168名 ※ 30歳から39歳の人間ドック助成件数36名は含まれていない。				
実績	人間ドック 2,068人 脳ドック 179人	人間ドック 2,292人 脳ドック 209人	人間ドック 2,313人 脳ドック 168人			国保加入の40歳以上の方へ送付した特定健診受診券に、人間ドックの助成制度・申請方法について記載したチラシを同封 「広報つくば」(6月号・9月号・12月号・3月号)に、人間ドック等健康診査助成に関する記事を掲載 令和5年12月1日から「つくば駅前市民窓口センター」が開所したことにより、助成申請の受付場所が増加した。				
目的	費用の助成を行うことで、多くの国保被保険者に人間ドック等を受診していただき、健康の保持・増進につなげる。				成果	人間ドックの助成件数は、前年度を少し上回った(前年度比+約0.9%)。 脳ドックの助成件数は前年度を下回った(前年度比約△19.6%)。 ・令和5年度受診分電子申請件数 282件(前年度比+約76.3%)				
実施方法	国民健康保険課窓口、窓口センター、保健センター及び郵送での申請に基づき、助成決定通知書を交付する。被保険者はドック受診当日、助成決定通知書を医療機関に提出することにより、会計時に受診費用から助成額が控除される。				課題	未だにつくば市国民健康保険のドック助成制度を知らずに、全額自費でドックを受診する被保険者が存在するため、電子申請が利用可能であることなども含め、助成制度の周知活動を継続的に実施する必要がある。				
実施内容	事業の進捗状況			達成	改善目標の進捗状況		達成			
		人間ドック	脳ドック	総合ドック	有効性	評価	中:適切な成果が得られている			
	助成額	17,500円	25,000円	37,500円		理由	人間ドック等助成の実施により、被保険者の健康リスクの発見につながる。			
	対象年齢	30歳以上(健診年齢)	40歳以上(健診年齢)	40歳以上(健診年齢)		効率性	評価	中:適切な費用対効果が得られている		
	助成回数	1年に1度の助成	3年に1度の助成	3年に1度の助成			理由	人間ドック受診者へ助成を行えとともに、特定健康診査受診率の向上につながる。		
					総合評価	「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」				
	助成額	17,500円	25,000円			R6年度方向性	維持	理由	特定健診受診率の向上のため、有効な事業であるため。	
	対象年齢	30歳以上(健診年齢)	40歳以上(健診年齢)							
	助成回数	1年に1度の助成	5年に1度の助成							
	令和2年4月より、助成制度の見直しを行いました。									

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

事務事業名					令和5年度					
3機関紙等発行					改善目標	引き続き被保険者に対し国民健康保険制度について周知を行うとともに、伝わりやすい手法を用いて説明等を行う。				
事務事業に関連する個別計画						—				
根拠法令等					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険制度について、周知するための小冊子「国保の基本」を作成し、国民健康保険被保険者証発行時に同封する。 ・新規加入者に対して、窓口で「国保の基本」を配布する。 ・広報紙やホームページに周知記事を掲載する。 ・必要に応じて、既存のチラシ等を活用し、より明確に伝わるよう工夫する。 				
対象						国民健康保険被保険者				
指標名(概要)					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ○小冊子「国保の基本」作成部数39,000部 保険証の切替時に国保加入世帯全てに同封し、送付した。 ○市ホームページに国民健康保険制度についての周知・広報の記事を掲載した。 ○「広報つくば」に、周知・広報の記事を掲載した。 6月 2023年度国民健康保険者証の窓口受け取り申請 人間ドック・脳ドックの助成制度について 7月 2023年度国民健康保険税後期高齢者医療保険料の納付書を送付について 限度額認定証の更新について 国民健康保険被保険者証郵送について 9月 人間ドック・脳ドックの助成制度について 11月 国民健康保険税控除証明書について 12月 人間ドック・脳ドックの助成制度について 1月 産前産後保険税軽減制度について 3月 人間ドック・脳ドックの令和6年度助成申請受付の開始について 				
目標値		R3年度	R4年度	R5年度						
実績		40,000部	40,000部	40,000部						
		39,000部	39,000部	39,000部						
目的					成果	国民健康保険の被保険者に、国民健康保険制度、保険給付や保険事業等について情報を提供することができた。				
実施方法					課題	国民健康保険制度の周知のため、被保険者証の交付時に必ず同封または配布しているが、毎年制度改正等があるため、正確な情報をわかりやすく表示する必要がある。				
実施内容 ・国民健康保険制度について周知するための小冊子「国保の基本」を作成し、国民健康保険被保険者証発行時に同封する。 ・窓口での新規加入手続きを行う際に配布する。					事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成
					有効性	評価	中:適切な成果が得られている			
						理由	国民健康保険制度について、有効的に広く周知が図れているため。			
					効率性	評価	中:適切な費用対効果が得られている			
						理由	国民健康保険制度について、効率的に広く周知が図れているため。			
総合評価		「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」								
R6年度方向性		維持	理由	国民健康保険制度全般を広く周知する必要があるため、有効的・効率的な手段であるため。						

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	11	保健事業に要する経費

事務事業名					令和5年度				
4医療費通知					改善目標	2か月に一度程度・年5回の発送を行っている影響により、毎年度確定申告時期に医療費通知の紛失による再発行依頼が多数寄せられる。これを防ぐために、確定申告に近い時期にまとめて医療費通知を発送する。			
事務事業に関連する個別計画						—			
根拠法令等					事業計画	ハガキ(5月発送分)・封筒(2月発送分)で受診年月日・受診者名・受診医療機関・診療区分・日数、医療費の額・保険者負担額・被保険者自己負担額を通知する。 年2回医療費通知を発送する 5月(11・12月診療分) 2月(1～10月診療分)			
対象						医療費通知の作成については、国民健康保険団体連合会茨城県支部へ委託。			
指標名(概要)					活動実績	令和6年2月発送 27,851通(令和5年1月～10月診療分) 令和6年3月発送 20,794通(令和5年11月～12月診療分) 計 48,645通			
目標値	R3年度		R4年度			R5年度			
	年6回		年6回			年6回			
実績	年5回		年5回		年2回				
目的					成果	国民健康保険の被保険者に受診時の医療機関名や医療費等を通知することにより、受診履歴の確認・振り返りの機会を提供し、医療費の適正化につなげる。			
実施方法						国民健康保険被保険者に受診時の医療機関名や医療費等を通知することにより、被保険者が自身の受診履歴の確認・振り返りの機会を提供することができ、受診行動の適正化を促し、医療費の適正化につなげることができた。			
実施内容					課題	令和3年11月からマイナンバーカードと保険証の紐づけを行うことでマイナポータルでの医療費明細の閲覧が可能となっている。令和4年度と比較しマイナポータルでの閲覧に関する問合せは増えたが、利用の普及は不十分であるため、今後も医療費通知の郵送およびマイナンバーカードと保険証の紐づけに関する周知が必要である。			
事業の進捗状況						達成	改善目標の進捗状況		未達成
ハガキで受診年月日、受診者名、受診医療機関、診療区分、日数、医療費の額、保険者負担額、被保険者自己負担額を通知する。 11・12月診療分を5月、1・2月診療分を7月 3・4月診療分を9月、5・6月診療分を11月 7・8月診療分を1月、9・10月診療分を3月に対象者へ通知する。 医療費通知の作成については、県国民健康保険団体連合会へ委託。					有効性	評価	中:適切な成果が得られている		
						理由	医療費通知が、医療費控除申告の際に活用しやすいことについて認知度が高まってきたことで、副次的に被保険者が自身の受診行動について振り返る機会が増加し、医療費の適正化を促すことができている。		
					効率性	評価	中:適切な費用対効果が得られている		
						理由	確定申告実施期間に間に合うように、前年の10月診療分までを2月初旬に被保険者へ送付することができている。また、年2回の発送となったことで発送にかかるコストが削減できた。		
総合評価					「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」				
R6年度方向性					維持	理由	マイナンバーカードの保険証利用や医療費明細の閲覧機能の活用が未だに十分には進んでいないため、世帯ごとに送付する医療費通知は今後も重要性を有するため。		

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

事務事業名					令和5年度						
5ジェネリック医薬品差額通知					改善目標	ジェネリック医薬品切替割合をさらに向上させるために、対象者の抽出条件(対象医薬品、年齢、差額金額)や通知回数等の変更を令和元年12月から行っているため、その後の切替率の検証を行う。					
事務事業に関連する個別計画						—					
根拠法令等					事業計画	年4回(6月、10月、12月、3月)にジェネリック医薬品差額通知を対象者へ通知する。 抽出条件 ①対象医薬品の種類(血圧降下剤・高脂血症用剤・糖尿病用剤、精神神経用剤) ②対象年齢要件 国民健康保険の被保険者で40歳以上の方 ③差額金額 1被保険者当たり300円以上 ④公費レセプトは除く 以上の抽出条件により、ジェネリック医薬品差額通知を作成し、対象者に発送する。その際に、精神神経用剤の切替率の検証も行う。					
対象						40～74歳の国民健康保険被保険者のうち、血圧降下剤、高脂血症用剤、糖尿病用剤について、後発医薬品切替額(自己負担分)が300円以上の者					
指標名(概要)					活動実績	ジェネリック医薬品使用割合(数量シェア)					
目標値	R3年度		R4年度			R5年度		通知発送件数 1,169件 (内訳) 令和5年6月発送 238件 令和5年10月発送 353件 令和5年12月発送 321件 令和12年3月発送 257件			
	年4回 79%		年4回 81%			年4回 83%		ジェネリック医薬品差額通知に、ジェネリック医薬品のチラシ、ジェネリック医薬品への切替希望シール、保険証ケースを同封し送付した。			
実績	年4回 78.0%		年4回 79.5%			年4回 80.9%		ジェネリック医薬品切替効果額(令和5年度通算) 血圧降下剤 89,047円 高脂血症用剤 488,360円 病用剤 169,996円 精神神経用剤 11,739円 計 759,142円			
目的					課題	ジェネリック医薬品へ切り替えた場合の差額通知を対象者に発送することにより、対象者に先発医薬品からジェネリック医薬品へ切り替えていただき、国民健康保険医療費の抑制につなげる。					
実施方法						ジェネリック医薬品差額通知ハガキを作成し、対象者に発送する。 目標値には届かなかったものの、ジェネリック医薬品の使用割合は前年度から向上し8割を超えた。使用割合をさらに伸ばすために、今後も継続して周知活動を行う必要がある。					
実施内容					事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		未達成	
					評価	有効性	評価	中:適切な成果が得られている			
							理由	ジェネリック医薬品の使用割合が80%を超えるなど、切替が進んでいるため。			
						効率性	評価	中:適切な費用対効果が得られている			
					理由		ジェネリック医薬品の切替について、様々なチラシを作成して周知を図ることができたため。また、ジェネリックへの切替勧奨は、コストに対する費用削減効果が高いため。				
総合評価		「B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施」									
R5年度方向性		維持	理由		ジェネリック医薬品への切替は、医療費適正化に有効であり、かつ被保険者自身の家計にとってもメリットがある。使用割合が年々向上しており、今後も向上が見込まれるため。						

データヘルス計画事業評価シート【対象年度:令和5年度】

部等名	課等名	係等名
保健部	国民健康保険課	国保保健係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	05	01	01	12	特定健診事業に要する経費

					令和5年度					
事務事業名	6重複・頻回受診者訪問指導				改善目標	KDBシステムからの抽出だけではなく、レセプト点検員等レセプトに携わっている方に抽出することで、効率化を図る。				
事務事業に関連する個別計画	—					事業計画	①重複・頻回受診委託契約 ②重複・頻回受診事業実施 年2回に分けて実施。 通知書を送付し、対象者のうち必要な方に訪問を実施。 ③効果検証を実施			
根拠法令等	高齢者の医療確保に関する法律第5条 国民健康保険法第82条 第2期 全国医療費適正化計画(平成25年度～平成29年度)				対象		18歳以上の国民健康保険被保険者で重複・頻回受診の抽出条件に該当した者			
指標名(概要)	受診行動改善率					活動実績	1. 重複・頻回受診訪問指導事業 実施状況 委託業者と契約 レセプト点検員・保健師がレセプトを確認し、対象者を抽出 対象者へ保健指導訪問の通知送付 計66通 保健指導訪問者数 1回目訪問者数 3件 2回目訪問者数 3件 効果検証 訪問指導後の受診行動改善率(レセプトで確認) 約16.7%			
目標値	R3年度	R4年度	R5年度		成果		2. 重複・多剤服薬委託契約 実施状況 つくば薬剤師会と契約 つくば市内の薬局110か所で、来局者に対して重複・多剤リフィルに関する啓発チラシの配布を実施。 効果検証 薬局へのチラシ配布状況に関するアンケートにより検証。 配布対象者の反応について、「特に反応なし」と回答した薬局の割合が81.7%と、対象者の反応はあまり芳しくなかった。			
実績	36%	38%	40%			保健指導通知送付者を、抽出基準を明確にしたうえでKDBシステムから抽出した。 (県の抽出方法を採用した) 訪問を実施し、指導時の対象者の反応は良好であったが、その後の受診行動の改善はあまり見られなかった。				
目的	重複・頻回受診者に対し、適正な受診を指導することにより、医療費の適正化を図る。				課題	希望者に対し訪問を実施するが、容易には受診行動の改善につながらない。 受診行動の改善につながる指導方法について検討する必要がある。				
実施方法	次のいずれかの条件に該当する者に対し、家庭訪問指導の実施案内通知を発送後、家庭訪問し、指導・相談を行う。 (重複受診) ・生活習慣病の同一疾患名で2か所以上の医療機関受診者 ・2か所以上の医療機関で、同一薬効の薬剤投与を受けている者 (頻回受診) ・同一月内に、同一医療機関の受診日数が15日以上のある者									
実施内容	次のいずれかの条件に該当する者に対し、家庭訪問指導の実施案内通知を発送後、保健師が家庭訪問し、指導・相談を行う。家庭訪問に応じないものに対しては電話にて指導・相談を行う。 (重複受診) ・生活習慣病の同一疾患名で2か所以上の医療機関受診者 (頻回受診) ・同一月内に、同一医療機関の受診日数が10日を超え、さらに関連疾患で複数の医療機関受診者 (重複服薬者) ・複数の医療機関で、同一薬効(眠剤等)の薬剤投与を受けている者				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		未達成
					有効性	評価	低: 成果が低下(低水準を維持)している			
						理由	訪問を実施したが、受診行動の改善へつながりにくかった。			
					効率性	評価	中: 適切な費用対効果が得られている			
						理由	希望者への訪問指導という、通知発送等と比較して受診行動の改善につながりやすいとされる方法で実施することができている。			
総合評価	「D: 成果を向上させる必要有り」									
R6年度方向性	維持		理由	医療費適正化の観点から継続する必要がある。						

様式第1号

令和6年度
第2回つくば市国民健康保険運営協議会
会議録



日時 令和6年12月20日(金) 18時00分～18時55分

場所 つくば市役所 本庁舎2階 防災会議室

会 議 録

会議の名称		令和 6 年度第 2 回つくば市国民健康保険運営協議会		
開催日時		令和 6 年 12 月 20 日 午後 6 時～		
開催場所		つくば市役所 防災会議室		
事務局（担当課）		保健部国民健康保険課		
出席者	委員	宮崎栄二、小林正信、岡田昌昭、小倉正徳、池野美恵子、小村政文、伊藤文弥、山岸良匡		
	事務局	保健部 杉山保健部長，鈴木次長 国民健康保険課 飯村課長、中嶋課長補佐、塚田係長、松田係長、大谷係長		
公開・非公開の別		<input checked="" type="checkbox"/> 公開	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 一部公開
		傍聴者数	0 人	
非公開の場合はその理由				
議題		令和 7 年度つくば市国民健康保険税について（諮問）		
会議次第	1	開会		
	2	委嘱状交付		
	3	部長挨拶		
	4	会長挨拶		
	5	副会長選出		
	6	会議録署名人選出		
	7	議題 (1) 令和 7 年度つくば市国民健康保険税について（諮問）		
	8	その他		
	9	閉会		

【中嶋課長補佐】 本日は、年末の大変お忙しい中、御出席いただきまして誠にありがとうございます。

定刻になりましたので、ただいまから令和6年度第2回つくば市国民健康保険運営協議会を開会いたします。

私、進行を務めます国民健康保険課課長補佐の中嶋です。どうぞよろしくお願いいたします。

会議時間につきましては、1時間程度で終了できるよう進行に努めさせていただきたいと思っておりますので、皆様方の御理解と御協力をお願いいたします。

これからの進行につきましては、着座にて失礼させていただきます。

会議に入ります前に、つくば市議会議員の任期満了に伴いまして、当協議会の公益代表の2名が改選となりました。このことによりまして、つくば市議会議長から推薦をいただき、新たに、小村政文様、伊藤文弥様に本協議会の委員として委嘱する運びとなりましたので、委嘱状を机上に配付させていただきました。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、ただいま委嘱させていただきました小村委員、伊藤委員より、自己紹介をお願いしたいと思います。小村委員からお願いいたします。

【小村委員】 こんにちは。つくば市議会議員の小村政文と申します。

このたび、福祉保健委員長ということで、こちらのほう、委嘱を受けまして、協議会の委員にならせていただきました。円滑かつ丁寧な協議に努めてまいりたいと思っておりますので、御指導、御鞭撻をいただきながら、しっかりと行ってきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

【中嶋課長補佐】 ありがとうございます。

続きまして、伊藤委員、お願いいたします。

【伊藤委員】 初めまして。つくば市議会議員の伊藤文弥と申します。

私、まだ1期目なのですが、委員会の副委員長を務めさせていただいております。この分野に関して、それほど詳しいわけではないかもしれませんが、一生懸命勉強してやっていきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【中嶋課長補佐】 ありがとうございます。

続きまして、会議の開会に当たり、市長より御挨拶を申し上げるところではございますが、公務により欠席のため、保健部長の杉山より御挨拶を申し上げます。

【杉山保健部長】 挨拶

【中嶋課長補佐】 続きまして、本日の会議でございますが、委員定数14名中7名の出席をいただいております。よって、つくば市国民健康保険規則第4条第5項に規定する会議の開催要件を満たしており、会議が成立しておりますことを御報告いたします。

続きまして、山岸会長より御挨拶をお願いいたします。

【山岸会長】 挨拶

【中嶋課長補佐】 ありがとうございます。

それでは、これからの議事進行につきましては、国民健康保険規則第4条第4項の規定により、山岸会長をお願いいたします。

【山岸会長】 それでは、よろしくお願いいたします。

最初に、つくば市議会議員の任期満了に伴いまして、前会長代理でした長塚委員が辞任となりましたので、現在、会長代理の席が空席となっております。

会長代理の選出について、お諮りしたいと思います。

会長代理につきましては、国民健康保険法施行令第4条の規定により、公益

代表の委員から選出することになっておりますが、選出について何か御意見のある方はいらっしゃいますか。

【宮崎委員】 事務局一任でお願いします。

【山岸会長】 ただいま、事務局一任との御意見がございました。
お諮りいたします。

会長代理の選出については、事務局一任でよろしいでしょうか。

異議なし

【山岸会長】 それでは、事務局より提案をお願いいたします。

【事務局】 事務局から提案いたします。

会長代理に、小村委員を推薦する提案をいたします。

【山岸会長】 ただいま事務局より、会長代理に小村委員を推薦する提案がありました。いかがでしょうか。

異議なし

【山岸会長】 異議なしという声があったので、会長代理を小村委員とすることを決定いたします。よろしくをお願いいたします。

【小村委員】 よろしく申し上げます。

【山岸会長】 それでは、会議を進めさせていただきます。

本日の会議録署名人を決めたいと思います。

議席順、2番の宮崎委員と、3番の小林委員を指名させていただきますので、よろしくをお願いいたします。

これより会議次第7の議題に入ります。

議題（1）令和7年度つくば市国民健康保険税について、事務局より説明を

お願いいたします。

【中嶋課長補佐】 お手元に配付させていただきましたが、市長より諮問がありましたので朗読させていただきます。

6、国保第 3814 号、令和 7 年度つくば市国民健康保険税について、国民健康保険法昭和 33 年法律第 192 号第 11 条第 3 項及びつくば市国民健康保険規則昭和 63 年規則第 46 号第 2 条の規定により、貴協議会の意見を求めます。令和 6 年 12 月 18 日つくば市長五十嵐立青。

これから、詳細につきましては、担当より御説明いたします。

【事務局】 説明

【山岸会長】 ありがとうございます。

ただいまの説明につきまして、御意見あるいは御質問などありますでしょうか。

【小村委員】 1 点気になったのですけれども、まず、5 ページの試算結果比較表で、基盤安定、②～⑤のところ、それぞれ軽減とかに対して補填が入ることだったのですけれども、国民健康保険の未納付者が一定程度いらっしゃると思うのですけれども、その分の補填というのは、国とか県からはないという認識でよろしいでしょうか。

【大谷係長】 滞納分の補填はありません。

【小村委員】 つまり、市の負担として、本来納入されるべきものが市に入ってきていない状態だということだと思うのですけれども、その場合というのは、どこに計上されていると見たらよろしいでしょうか。

【大谷係長】 収納率を考慮して保険税率が算定されています。今回提示しました保険税率は、直近の収納率が約 93%程度なので、残り約 7%は収納できないものとして設定した税率になります。収納率の改善がされますと算定される

税率も下がる仕組みになっております。

【小村委員】 ありがとうございます。

最後に確認なのですが、その収納率を上げていく取組というの、改めて見直さないといけないかなと思うのですが、何か新しく考えていらっしゃることはありますか。

【大谷係長】 現在の収納率向上対策として、現年度分については、アプリ納付やWeb口座登録の導入等、納付しやすい環境を整えることにより自主納付を促すこととしています。

【小村委員】 分かりました。ありがとうございます。

【山岸会長】 ほか、いかがでしょう。

【伊藤委員】 今の収納率が93%というのは、金額ベースで93%ということですか。

【大谷係長】 収納率は金額ベースになります。

【伊藤委員】 分かりました。

【山岸会長】 ほか、いかがでしょうか。

【宮崎委員】 関連してなのですが、そうしますと、不納欠損処分しない限りは、未収金は収納率にやがて入ってくるわけですから、収納率のほうに影響して上がってくるというような考えでよろしいのですか。

【大谷係長】 2ページを御覧ください。予算案の中に、それぞれ前年度以前に滞納となってしまった滞納繰越分の収入が計算に入っております。現年中に、滞納となってしまったものは、翌年以降滞納繰越分として予算に入る形になっております。

【山岸会長】 よろしいですか。

【宮崎委員】 はい。

【山岸会長】 要するに、ここに入っているものは、前年度以前に本来納入されるべきものが現年に入ってきたというのが、ここに入っているということ

す。

ほか、いかがでしょうか。

【宮崎委員】 もう一点だけ、3ページにあります応能割と応益割の比率についてというところで、令和3年度に応能割が、いわゆる所得割がこういう体系に変わったと。つまり、資産割というのがありましたよね。あれは、今さら聞くのも変なのですけれども、何を原因として資産割を削除したのかというのをちょっと教えていただけますか。

【大谷係長】 資産割は、固定資産税額に対してかかるものですが、つくば市では、令和3年当時で既に廃止しており、つくば市の応能割は所得割のみでした。平成21年度までは資産割を採用していたようですが、以後、資産割は採用していません。

【宮崎委員】 そうしますと、いわゆる応分の負担を求めるという形になると、所得のある人は当然少し納めていただきますよという考え方が一つと、それから、資産割ということですから、多少財産がある人には、少し応分の負担を強いてもらうという考え方があったと思うのですが、この資産割が、結果的には拡充してしまったわけですね。ですから、その辺のところは、もっと資産がある人にも応分の負担を出してもらってもいいのではないかなという考え方もあると思うのですが、これはこれで県のほうで統一して決めたという理解でよろしいでしょうか。

【大谷係長】 県の方針で、茨城県は2方式で統一、所得割と均等割のみで賦課することとなっています。

【山岸会長】 ほか、いかがでしょうか。

私から、幾つかお尋ねしたいのですが、最初のページ、考えるときの基本となるところが、1ページ目の一番下のところのR7標準税率というところから考えていくことになるのかなと思うのですけれども、ここに書いてある7.23とか4万4,251円とか、これは県が言ってきた標準税率で、各市町村同じ額を、

県はこういうふうにやってほしいというふうに言ってきているということなのですか。

【大谷係長】 こちらの1ページ目に載っている税率につきましては、つくば市に割り当てられた納付金をつくば市の被保険者で集めるために必要な税率になります。先ほど5ページで説明させていただきました県全体の標準税率というのは、県全体の納付金を県内全体の被保険者で集めるために必要な税率という考え方です。

【山岸会長】 各市町村によって、この標準税率というのはそれぞれ違う値が今、出てくるということですか。

【大谷係長】 市町村ごとに標準税率が計算されています。

【山岸会長】 最初のほうで、県は統一したいというようなことを言われていますけれども、実際にはこういうふうにより町村によって違う額を、この額を言ってくるということになるのですか。

【大谷係長】 現在の納付金算定には、医療費水準が考慮されており、これが市町村ごとの保険料水準の差となっています。

【山岸会長】 そこで決められているというか、県のほうで決めてくるということになるわけですね。

【大谷係長】 はい。

【伊藤委員】 標準税率が自治体ごとというのは、僕は今、理解できたのですが、つくばの税率をこれまで低い税率にしていたというのは、それは基金があったからという理解で合っていますか。

【大谷係長】 そのとおりです。前回税率改正時に、当時、基金が10億円ほどあったため、3年間で3億円ずつ繰り入れて、保険税を下げるという形で税率の設定を行っていました。

【山岸会長】 よろしいですか。大丈夫ですか。

【伊藤委員】 はい、大丈夫です。

【岡田委員】 これは、意思決定にあまり関係がないのですけれども、全国的に見て、この税率で、つくば市の立ち位置みたいなものは高いのか、低いのか、真ん中なのか。このあたりは何か分かるのですか。

【大谷係長】 全国の水準は把握していません。例えば先駆けて国の方針どおり県内の保険料の統一をした大阪府では、平等割を採用しているため3方式での計算となりますが、医療と後期、介護の合計は、所得割15.32%、均等割と平等割の合計が約11万円となっています。1人世帯で比較した場合、つくば市の令和7年度標準税率より応益割で約3万円、所得割で約2.5%高くなっています。

関西地方のように保険料の水準が高い地域と比べると、まだ低い水準とはなりますが、県内では医療費水準、所得水準ともにつくば市は上位のため、県内で比較すると高い水準の税率になると思います。

【岡田委員】 10年以上前のデータなんかでは、どうもあるみたいなのです。厚労省の。保険料の地域格差みたいなものが。厚労省が、今ももしそれを出しているのであれば、その調査結果が出ているのであれば、手元に置かれて、結局、市民の方から疑問があったときに、これって安いのか、高いのか、どうなのというのとは来ると思うので、説明責任の中で、全国の立ち位置はこうだよというのが分かれば、ある種安心材料になるし、その辺はちょっと検討いただきたいと。

【山岸会長】 ほか、いかがでしょうか。

もう一点だけ。5ページなのですけれども、先ほど新税率案①、②、③を横に見たときに、⑨が①から③になるにつれてだんだん増えてくるというところが、どういうからくりか、よく分からなかったのですけれども、どうしてそういうことが起こるのでしょう。

【大谷係長】 繰入額が上がる仕組みについて簡単に例え話をさせていただきます。例えば、均等割額が1,000円の場合、7割軽減世帯は、実際の負担は300

円、5割軽減世帯は500円、2割軽減世帯は800円の負担となりますが、軽減された700円、500円、200円が繰入れされる形になります。さらに繰入額の4分の3は、国、県で補填されるといった制度になっています。

7割軽減世帯の場合、被保険者の方に300円負担していただくと、700円公費で繰り入れができますので、均等割を上げることによって、トータルの金額が上がる仕組みとなっています。

【山岸会長】 ありがとうございます。よく分かりました。

ほか、いかがでしょうか。

所得の少ない方も、少し増えるといったことが起こるということですが、そういった制度を活用し、調整しながらやっていくというようなことになりますね。

いかがですか。よろしいですか。

では、時間の制約もありますので、ここで答申の方針を確認したいと思います。これは答申を出す必要がありますので、答申をどのように出すかということになるのですが、答申としましては、事務局から詳細な説明を聞く限りでは、令和7年度につくば市国民健康保険税については、諮問のとおり税率を改正することはやむを得ないというふうに考えられますので、そのような方針でまとめるということによろしいでしょうか。

異議なし

【山岸会長】 それでは、皆様の今の御意見を勘案して、答申書には入れるかどうか、盛り込むかどうかの調整をしていきたいというふうに考えております。

ほかにならなければ、議題（1）令和7年度つくば市国民健康保険税について、審議を終了いたします。

次に、答申書作成の進め方についてですが、先ほども申し上げました

とおり、今回の審議を基に私と事務局で調整の上、作成し、市長に提出する前に、事務局から各委員に配付して報告させていただくというようなことでよろしいでしょうか。

異議なし

【山岸会長】 ありがとうございます。では、その方針で進めようと思えます。

それでは、これをもちまして今回の協議会の議題についての審議を終了いたします。

続いて、次第8のその他ですが、委員の皆様から何か御質問、御意見などありますでしょうか。大丈夫ですか。

委員の皆様におかれましては、慎重かつ迅速な協議に感謝申し上げます。

それでは、事務局に進行をお返しいたします。

【中嶋課長補佐】 山岸会長、議事進行ありがとうございました。また、委員の皆様、御審議いただきまして、ありがとうございました。限られた時間の中でしたので、ほかにも御意見や御質問などあろうかと思いますが、後ほどお問合せいただければ個別に対応させていただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

続きまして、税率改正に関する今後の予定について、御説明をさせていただきます。

本日の運営協議会から頂きました御意見を踏まえた答申書が提出された後、条例の改正案をつくば市議会定例会2月定例会議に上程させていただきます。議会の承認が得られましたら、令和7年4月1日から税率が改正となる予定でございます。

次に、次回の運営協議会の開催でございますが、1月の下旬を予定させてい

様式第1号

たきます。日程につきましては、会長と相談の上、通知をもってお知らせさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、以上をもちまして、令和6年度第2回つくば市国民健康保険運営協議会を閉会いたします。

本日はどうもありがとうございました。

会 長 山 岸 良 延

会議録署名人 高 野 学 =

会議録署名人 小 林 正 信

令和7年度国民健康保険事業費納付金の仮算定結果及び つくば市国民健康保険税率改定について

令和7年度国民健康保険事業費納付金の仮算定結果

令和6年11月27日付で茨城県から通知があり、令和7年度国民健康保険事業費納付金仮算定の金額は、6,058,591,249円であり、令和6年度本算定金額より236,861,131円の減額となりました。この仮算定結果を踏まえ、令和7年度の保険税の試算を行いました。

・国民健康保険事業費納付金の推移

年度	納付金総額	前年比増減額	被保険者 推計値	1人あたり 納付金の額	
R3	5,030,084,157円	-168,845,470円	43,571人	115,446円	
R4	5,377,839,906円	347,755,749円	42,455人	126,672円	税率改定
R5	6,151,943,757円	774,103,851円	42,343人	145,288円	
R6	6,295,452,380円	143,508,623円	41,026人	153,450円	
R7	6,058,591,249円	-236,861,131円	39,990人	151,503円	仮算定

・令和7年度標準保険税率

		R7標準税率	現行税率	差
医療	所得割	7.23%	6.81%	0.42
	均等割	44,251円	30,200円	14,051円
後期	所得割	3.05%	2.78%	0.27
	均等割	18,411円	11,800円	6,611円
介護	所得割	2.60%	2.21%	0.39
	均等割	18,921円	12,800円	6,121円
合計	所得割	12.88%	11.80%	1.08
	均等割	81,583円	54,800円	26,783円

※標準保険税率とは、法令で定められた統一の算定ルールに基づき県が算定した事業費納付金を納付するための理論上の保険税率です。

必要額（令和7年度予算案ベース）

<歳出>

【医療分】

歳出名	予算額
国保事業費納付金	3,976,828,000円
その他歳出（保健事業等）	369,949,000円
歳出計	4,346,777,000円

<歳入>

※賦課限度額66万円

歳入名	予算額
保険税（一般）	2,580,365,000円
基盤安定繰入金（軽減分）	349,920,000円
基盤安定繰入金（支援分）	240,773,000円
未就学児均等割繰入金	11,186,000円
産前産後保険料繰入金	3,801,000円
その他歳入（滞納繰越分等）	559,900,000円
歳入計	3,745,945,000円
不足額	600,832,000円

【後期高齢者支援分】

歳出名	予算額
国保事業費納付金	1,562,371,000円
歳出計	1,562,371,000円

※賦課限度額26万円

歳入名	予算額
保険税（一般）	1,033,925,000円
基盤安定繰入金（軽減分）	136,723,000円
基盤安定繰入金（支援分）	95,465,000円
未就学児均等割繰入金	4,370,000円
産前産後保険料繰入金	1,530,000円
滞納繰越（一般）	53,791,000円
歳入計	1,325,804,000円
不足額	236,567,000円

【介護分】

歳出名	予算額
国保事業費納付金	519,394,000円
歳出計	519,394,000円

※賦課限度額17万円

歳入名	予算額
保険税（一般）	342,699,000円
基盤安定繰入金（軽減分）	44,059,000円
基盤安定繰入金（支援分）	28,898,000円
産前産後保険料繰入金	102,000円
滞納繰越（一般）	23,218,000円
歳入計	438,976,000円
不足額	80,418,000円

歳出合計	6,428,542,000円
国保事業費納付金計	6,058,593,000円

歳入合計	5,510,725,000円
不足額計	917,817,000円

【税率改定の理由】

- ・ 前回改定時に、基金を活用し次回見直し時期を令和6年度としていたこと。
- ・ 被保険者は減少傾向にあるが、一人あたり納付金の額は上昇傾向にあり、現行税率では賄えない状況であること。
- ・ 県内保険料統一に向けた準備が必要なこと。

① 保険料率水準の県内統一について

国は、令和15年までに県単位での保険料統一を求めており、それまでは統一に向けた動きを加速させる期間としています。

当初、県は運営方針において、統一に向けたスケジュールを示していたが、令和5年12月、保険料水準統一を当面見送るとし、その理由の一つとして各市町村の保険料水準が低く、多くの市町村で保険料の大幅な引き上げが必要となることを挙げています。将来的に保険料の県内統一は既定路線であり、つくば市の現行税率も標準税率と大きく開きがあることから次回運営方針見直し時期である令和8年度までにある程度標準税率に近づける必要があります。

② 応能割と応益割の比率について

つくば市の現行税率の応能割と応益割の比率は令和6年度本算定時で約61:39となっています。賦課方式が3方式であった令和3年度までは58:42でしたが、令和4年度に2方式へ税率改正を行った際、低所得世帯への影響を緩和するために応能割を高め設定したものです。応益割の比率を高めることにより、基盤安定等の繰入額が増加し、保険税の必要徴収額が減少するため、応能割、応益割の比率見直しも必要であると考えられます。

③ 国民健康保険支払準備基金の状況

令和6年度当初予算計上時、令和5年度末の基金残高すべてを繰り入れましたが、令和5年度の決算剰余金を基金に積み立てる予定となっており、令和6年度末基金残高は、138,351,437円となる見込みです。

【国民健康保険支払準備基金の推移及び見込み】

年度	積立額	繰入額	年度末基金残高
令和3年度	682,688,484円		718,105,575円
令和4年度	807,062,684円	209,985,000円	1,315,183,259円
令和5年度	402,108,492円	825,948,000円	891,342,492円
令和6年度 (見込み)	138,351,945円	891,343,000円	138,351,437円

以上の状況を踏まえ、令和6年度年度末基金残高をすべて令和7年度に繰り入れた場合の応能割・応益割の割合別に試算を行いました。

つくば市の被保険者等の状況(令和6年度本算定時)

世帯状況

令和6年6月25日(本算定時)現在

	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人以上世帯	合計
世帯数	20,071世帯	6,633世帯	1,720世帯	758世帯	338世帯	29,520世帯
	67.99%	22.47%	5.83%	2.57%	1.14%	100.00%
18歳以下の子どもがいる世帯	97世帯	597世帯	807世帯	586世帯	298世帯	2,385世帯
被保険者数	20,071人	13,266人	5,160人	3,032人	1,797人	43,326人
	46.33%	30.62%	11.91%	7.00%	4.15%	100.00%
給与収入0円 (所得0円)	8,923世帯	854世帯	275世帯	114世帯	44世帯	10,210世帯
	30.23%	2.89%	0.93%	0.39%	0.15%	34.59%
給与収入100万円 (所得45万円)	2,498世帯	615世帯	155世帯	64世帯	35世帯	3,367世帯
	8.46%	2.08%	0.53%	0.22%	0.12%	11.41%
給与収入200万円 (所得132万円)	3,761世帯	1,548世帯	311世帯	108世帯	51世帯	5,779世帯
	12.74%	5.24%	1.05%	0.37%	0.17%	19.58%
給与収入300万円 (所得202万円)	2,209世帯	1,319世帯	223世帯	62世帯	33世帯	3,846世帯
	7.48%	4.47%	0.76%	0.21%	0.11%	13.03%
給与収入400万円 (所得276万円)	1,135世帯	875世帯	212世帯	89世帯	39世帯	2,350世帯
	3.84%	2.96%	0.72%	0.30%	0.13%	7.96%
給与収入500万円 (所得356万円)	591世帯	479世帯	142世帯	73世帯	28世帯	1,313世帯
	2.00%	1.62%	0.48%	0.25%	0.09%	4.45%
給与収入600万円 (所得436万円)	307世帯	229世帯	100世帯	44世帯	19世帯	699世帯
	1.04%	0.78%	0.34%	0.15%	0.06%	2.37%
給与収入700万円 (所得520万円)	171世帯	155世帯	67世帯	37世帯	14世帯	444世帯
	0.58%	0.53%	0.23%	0.13%	0.05%	1.50%
給与収入800万円 (所得610万円)	122世帯	124世帯	57世帯	33世帯	19世帯	355世帯
	0.41%	0.42%	0.19%	0.11%	0.06%	1.20%
給与収入900万円 (所得705万円)	85世帯	90世帯	25世帯	29世帯	11世帯	240世帯
	0.29%	0.30%	0.08%	0.10%	0.04%	0.81%
給与収入1000万円 (所得805万円)	48世帯	61世帯	27世帯	17世帯	7世帯	160世帯
	0.16%	0.21%	0.09%	0.06%	0.02%	0.54%
給与収入1000万円超 (所得805万円超)	221世帯	284世帯	126世帯	88世帯	38世帯	757世帯
	0.75%	0.96%	0.43%	0.30%	0.13%	2.56%

試算結果比較表

		現行税率 61 : 39	R 7 標準税率 53 : 47	R 7 標準税率 (県全体) 53 : 47	新税率案① 60 : 40	新税率案② 59:41	新税率案③ 58:42
医療分	所得割	6.81%	7.23%	6.79%	8.05%	7.90%	7.70%
	均等割	30,200円	44,251円	41,522円	36,500円	37,500円	38,500円
後期分	所得割	2.78%	3.05%	3.05%	3.20%	3.20%	3.15%
	均等割	11,800円	18,411円	18,382円	14,500円	15,000円	15,500円
介護分	所得割	2.21%	2.60%	2.59%	2.65%	2.50%	2.50%
	均等割	12,800円	18,921円	18,871円	15,000円	15,000円	15,500円
合計	所得割	11.80%	12.88%	12.43%	13.90%	13.60%	13.35%
	均等割	54,800円	81,583円	78,775円	66,000円	67,500円	69,500円
①保険税(一般)		3,956,989,000円	4,690,160,000円	4,527,975,000円	4,577,326,000円	4,572,840,000円	4,561,813,000円
②基盤安定(軽減分)		530,702,000円	791,175,000円	759,047,000円	642,554,000円	659,934,000円	679,035,000円
㊦	③基盤安定(支援分)	365,136,000円	432,629,000円	417,507,000円	422,409,000円	422,076,000円	421,010,000円
④未就学児繰入金		15,556,000円	23,208,000円	22,186,000円	18,888,000円	19,444,000円	20,000,000円
⑤産前産後繰入金		5,433,000円	6,421,000円	6,183,000円	6,286,000円	6,292,000円	6,272,000円
⑥繰入額(②~⑤)		916,827,000円	1,253,433,000円	1,204,923,000円	1,090,137,000円	1,107,746,000円	1,126,317,000円
⑦合計		4,873,816,000円	5,943,593,000円	5,732,898,000円	5,667,463,000円	5,680,586,000円	5,688,130,000円
⑧過不足額		-917,817,000円	151,960,000円	-58,735,000円	-124,170,000円	-111,047,000円	-103,503,000円
⑨繰入額増減額			336,606,000円	288,096,000円	173,310,000円	190,919,000円	209,490,000円
⑩保険税増減額			733,171,000円	570,986,000円	620,337,000円	615,851,000円	604,824,000円
⑪合計増減額			1,069,777,000円	859,082,000円	793,647,000円	806,770,000円	814,314,000円

令和7年度標準税率 年税額比較表

給与収入0円(所得0円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯 ⑦	18,700円	12,500円	6,200円
	24,300円	16,300円	8,000円
2人世帯 ⑦	37,500円	25,100円	12,400円
	48,800円	32,700円	16,100円
3人世帯 ⑦	58,200円 (67,600円)	38,900円 (45,300円)	19,300円 (22,300円)
4人世帯 ⑦	67,600円 (86,400円)	45,300円 (57,900円)	22,300円 (28,500円)

給与収入100万円(所得45万円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯 ⑤	33,300円	22,800円	10,500円
	43,200円	29,600円	13,600円
2人世帯 ⑤	64,600円	43,800円	20,800円
	84,000円	57,000円	27,000円
3人世帯 ⑤	99,700円 (115,400円)	67,600円 (78,000円)	32,100円 (37,400円)
4人世帯 ⑤	115,400円 (146,700円)	78,000円 (99,000円)	37,400円 (47,700円)

給与収入200万円(所得132万円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯	154,000円	127,300円	26,700円
	196,000円	159,700円	36,300円
2人世帯 ②	191,700円	152,500円	39,200円
	245,100円	192,600円	52,500円
3人世帯 ②	270,100円 (295,200円)	209,400円 (226,100円)	60,700円 (69,100円)
4人世帯 ⑤	227,400円 (258,700円)	180,700円 (201,700円)	46,700円 (57,000円)

給与収入300万円(所得202万円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯	226,100円	194,400円	31,700円
	286,300円	242,300円	44,000円
2人世帯	288,700円	236,400円	52,300円
	367,800円	297,100円	70,700円
3人世帯	360,300円 (385,300円)	292,000円 (308,800円)	68,300円 (76,500円)
4人世帯 ②	385,300円 (435,500円)	308,800円 (342,400円)	76,500円 (93,100円)

※ 1人世帯上段は、40歳未満または65歳以上の被保険者。

1人世帯下段は、40歳から65歳未満の被保険者。

2人世帯上段は、40歳未満または65歳以上の夫婦。

2人世帯下段は、40歳以上65歳未満の夫婦。

3人世帯は2人世帯の夫婦(40歳以上65歳未満)に18歳以下の子ども1人。

4人世帯は2人世帯の夫婦(40歳以上65歳未満)に18歳以下の子ども2人。

※ 3人世帯、4人世帯の () 内の金額は世帯員が18歳以下の子どもではなく65歳以上の親だった場合。

※ ⑦は7割軽減世帯、⑤は5割軽減世帯、②は2割軽減世帯

新税率案①60:40 年税額比較表

給与収入0円(所得0円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯 ⑦	15,200円	12,500円	2,700円
	19,700円	16,300円	3,400円
2人世帯 ⑦	30,600円	25,100円	5,500円
	39,600円	32,700円	6,900円
3人世帯 ⑦	47,100円 (54,800円)	38,900円 (45,300円)	8,200円 (9,500円)
	54,800円 (70,200円)	45,300円 (57,900円)	9,500円 (12,300円)

給与収入100万円(所得45万円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯 ⑤	27,600円	22,800円	4,800円
	35,600円	29,600円	6,000円
2人世帯 ⑤	53,200円	43,800円	9,400円
	68,700円	57,000円	11,700円
3人世帯 ⑤	81,400円 (94,100円)	67,600円 (78,000円)	13,800円 (16,100円)
	94,100円 (119,700円)	78,000円 (99,000円)	16,100円 (20,700円)

給与収入200万円(所得132万円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯	151,000円	127,300円	23,700円
	189,500円	159,700円	29,800円
2人世帯 ②	181,600円	152,500円	29,100円
	229,100円	192,600円	36,500円
3人世帯 ②	249,500円 (269,900円)	209,400円 (226,100円)	40,100円 (43,800円)
	215,000円 (240,500円)	180,700円 (201,700円)	34,300円 (38,800円)

給与収入300万円(所得202万円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯	229,700円	194,400円	35,300円
	286,800円	242,300円	44,500円
2人世帯	280,700円	236,400円	44,300円
	352,800円	297,100円	55,700円
3人世帯	346,800円 (367,200円)	292,000円 (308,800円)	54,800円 (58,400円)
	367,200円 (408,000円)	308,800円 (342,400円)	58,400円 (65,600円)

※ 1人世帯上段は、40歳未満または65歳以上の被保険者。

1人世帯下段は、40歳から65歳未満の被保険者。

2人世帯上段は、40歳未満または65歳以上の夫婦。

2人世帯下段は、40歳以上65歳未満の夫婦。

3人世帯は2人世帯の夫婦(40歳以上65歳未満)に18歳以下の子ども1人。

4人世帯は2人世帯の夫婦(40歳以上65歳未満)に18歳以下の子ども2人。

※ 3人世帯、4人世帯の()内の金額は世帯員が18歳以下の子どもではなく65歳以上の親だった場合。

※ ⑦は7割軽減世帯、⑤は5割軽減世帯、②は2割軽減世帯

新税率案②59:41 年税額比較表

給与収入0円(所得0円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯 ⑦	15,700円	12,500円	3,200円
	20,200円	16,300円	3,900円
2人世帯 ⑦	31,500円	25,100円	6,400円
	40,500円	32,700円	7,800円
3人世帯 ⑦	48,300円 (56,200円)	38,900円 (45,300円)	9,400円 (10,900円)
	56,200円 (72,000円)	45,300円 (57,900円)	10,900円 (14,100円)

給与収入100万円(所得45万円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯 ⑤	28,400円	22,800円	5,600円
	36,400円	29,600円	6,800円
2人世帯 ⑤	54,600円	43,800円	10,800円
	70,100円	57,000円	13,100円
3人世帯 ⑤	83,200円 (96,400円)	67,600円 (78,000円)	15,600円 (18,400円)
	96,400円 (122,600円)	78,000円 (99,000円)	18,400円 (23,600円)

給与収入200万円(所得132万円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯	151,200円	127,300円	23,900円
	188,400円	159,700円	28,700円
2人世帯 ②	182,700円	152,500円	30,200円
	228,900円	192,600円	36,300円
3人世帯 ②	249,900円 (270,900円)	209,400円 (226,100円)	40,500円 (44,800円)
	214,600円 (240,900円)	180,700円 (201,700円)	33,900円 (39,200円)

給与収入300万円(所得202万円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯	228,900円	194,400円	34,500円
	283,600円	242,300円	41,300円
2人世帯	281,400円	236,400円	45,000円
	351,100円	297,100円	54,000円
3人世帯	345,100円 (366,100円)	292,000円 (308,800円)	53,100円 (57,300円)
	366,100円 (408,100円)	308,800円 (342,400円)	57,300円 (65,700円)

※ 1人世帯上段は、40歳未満または65歳以上の被保険者。

1人世帯下段は、40歳から65歳未満の被保険者。

2人世帯上段は、40歳未満または65歳以上の夫婦。

2人世帯下段は、40歳以上65歳未満の夫婦。

3人世帯は2人世帯の夫婦(40歳以上65歳未満)に18歳以下の子ども1人。

4人世帯は2人世帯の夫婦(40歳以上65歳未満)に18歳以下の子ども2人。

※ 3人世帯、4人世帯の()内の金額は世帯員が18歳以下の子どもではなく65歳以上の親だった場合。

※ ⑦は7割軽減世帯、⑤は5割軽減世帯、②は2割軽減世帯

新税率案③58:42 年税額比較表

給与収入0円(所得0円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯 ⑦	16,100円	12,500円	3,600円
	20,700円	16,300円	4,400円
2人世帯 ⑦	32,400円	25,100円	7,300円
	41,700円	32,700円	9,000円
3人世帯 ⑦	49,700円 (57,800円)	38,900円 (45,300円)	10,800円 (12,500円)
	57,800円 (74,100円)	45,300円 (57,900円)	12,500円 (16,200円)

給与収入100万円(所得45万円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯 ⑤	29,000円	22,800円	6,200円
	37,200円	29,600円	7,600円
2人世帯 ⑤	56,100円	43,800円	12,300円
	72,100円	57,000円	15,100円
3人世帯 ⑤	85,600円 (99,000円)	67,600円 (78,000円)	18,000円 (21,000円)
	99,000円 (126,100円)	78,000円 (99,000円)	21,000円 (27,100円)

給与収入200万円(所得132万円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯	150,500円	127,300円	23,200円
	188,200円	159,700円	28,500円
2人世帯 ②	182,900円	152,500円	30,400円
	229,900円	192,600円	37,300円
3人世帯 ②	251,500円 (273,100円)	209,400円 (226,100円)	42,100円 (47,000円)
	215,100円 (242,200円)	180,700円 (201,700円)	34,400円 (40,500円)

給与収入300万円(所得202万円)

	新税率案	現行税率	増減/年
1人世帯	226,400円	194,400円	32,000円
	281,600円	242,300円	39,300円
2人世帯	280,400円	236,400円	44,000円
	351,100円	297,100円	54,000円
3人世帯	344,900円 (366,500円)	292,000円 (308,800円)	52,900円 (57,700円)
	366,500円 (409,700円)	308,800円 (342,400円)	57,700円 (67,300円)

※ 1人世帯上段は、40歳未満または65歳以上の被保険者。

1人世帯下段は、40歳から65歳未満の被保険者。

2人世帯上段は、40歳未満または65歳以上の夫婦。

2人世帯下段は、40歳以上65歳未満の夫婦。

3人世帯は2人世帯の夫婦(40歳以上65歳未満)に18歳以下の子ども1人。

4人世帯は2人世帯の夫婦(40歳以上65歳未満)に18歳以下の子ども2人。

※ 3人世帯、4人世帯の()内の金額は世帯員が18歳以下の子どもではなく65歳以上の親だった場合。

※⑦は7割軽減世帯、⑤は5割軽減世帯、②は2割軽減世帯

令和7年度国民健康保険税率の改定案について

		現行		改定案	改定幅
医療	所得割	6.81%		7.70%	0.89
	均等割	30,200円		38,500円	+8,300円
後期	所得割	2.78%		3.15%	0.37
	均等割	11,800円	⇒	15,500円	+3,700円
介護	所得割	2.21%		2.50%	0.29
	均等割	12,800円		15,500円	+2,700円
合計	所得割	11.80%		13.35%	1.55
	均等割	54,800円		69,500円	+14,700円

【改定案を採用する理由】

- ・現在の基金全額を前提とした税率を設定することによって一旦赤字解消が見込めること。
- ・県内の保険料統一に向けて令和8年度までにある程度標準税率の水準に近づける必要があること。
- ・応能割と応益割の比率について、応益割（均等割）の比率を上げることにより、法定繰入の額が増加するため、保険税の必要徴収額が減少して被保険者全体の負担軽減となること。また、将来的な県内の料率統一を見据えた場合、応能割：応益割の比率についても現在の61：39から標準税率の比率に近づける必要があると考えられること。

様式第1号

令和6年度
第3回つくば市国民健康保険運営協議会
会議録



日時 令和7年1月31日(金) 14時00分～15時00分
場所 つくば市役所 本庁舎2階 職員研修室

会 議 録

会議の名称		令和6年度第3回つくば市国民健康保険運営協議会		
開催日時		令和7年1月31日 午後2時～		
開催場所		つくば市役所 職員研修室		
事務局（担当課）		保健部国民健康保険課		
出席者	委員	野澤洋夫、宮崎栄二、小林正信、岡田昌昭、池野美恵子 小倉正徳、飯塚滋、小村政文、伊藤文弥、山岸良匡 福田浩子		
	事務局	保健部 杉山部長、鈴木次長 国民健康保険課 飯村課長、中嶋課長補佐、塚田係長 松田係長、大谷係長、高野主任、塚本主事		
公開・非公開の別		<input checked="" type="checkbox"/> 公開	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 一部公開
傍聴者数		0人		
非公開の場合はその理由				
議題		令和7年度国民健康保険特別会計予算（案）について 令和7年度国保事業費納付金の算定結果について 令和7年度の保健事業等計画（案）について		
会議次第	1 開会 2 部長挨拶 3 会長挨拶 4 会議録署名人選出 5 議題 (1) 令和7年度国民健康保険特別会計予算（案）について (2) 令和7年度国保事業費納付金の算定結果について			

様式第1号

	(3) 令和7年度の保健事業等計画(案)について
6	その他
7	閉会

【中嶋課長補佐】 定刻になりましたので、ただいまから、令和6年度第3回つくば市国民健康保険運営協議会を開会いたします。

会議時間については、1時間程度で終了できるよう進行に努めさせていただきますので、皆様方の御理解と御協力をお願いいたします。

それでは、会議の開会に当たりまして、保健部長の杉山より挨拶を申し上げます。

【杉山部長】 挨拶

【中嶋課長補佐】 続きまして、山岸会長より御挨拶をいただきたいと思います。

【山岸会長】 挨拶

【中嶋課長補佐】 山岸会長、ありがとうございました。

続きまして、会議成立の報告をいたします。

本日は、14名中11名の出席をいただいております。よって、つくば市国民健康保険規則第4条第5項に規定する会議開催の要件を満たしており、会議が成立しておりますことを御報告いたします。

議事進行につきましては、国民健康保険規則第4条第4項の規定により、山岸会長をお願いいたします。それでは山岸会長、よろしくをお願いいたします。

【山岸会長】 まず本日の会議録署名人を指名させていただきます。議席順4番の岡田委員と、5番の池野委員を指名しますので、よろしくをお願いいたします。

議題に入る前に御報告します。前回の協議会において、市長から税率見直しに関する諮問に対して皆様から御意見を頂きまして、その御意見を踏まえて事

事務局と調整して、昨年12月26日付で答申案を皆様にお示しをしました。

今年の1月7日までの期間、意見を照会しまして、特に御意見頂きませんでしたので、1月8日付で、皆さんに見ていただいた内容で五十嵐市長に答申したということを御報告いたします。

それでは、会議次第5の議題に入ります。

議題(1)令和7年度国民健康保険特別会計予算案についてと、議題(2)令和7年度国保事業費納付金の算定結果について、を議題といたします。

事務局から、議題(1)と(2)を合わせて説明をお願いいたします。

《事務局 説明》

【山岸会長】 ありがとうございます。

ただいまの説明につきまして、質問などありますでしょうか。

私から先によろしいですか。

まず(1)に関して、保険税の歳入が約6億円増えたのは、この間の諮問の結果、税率を変えたからということだと思えるのですが、次の歳出の03の事業費納付金が去年よりは下がっています。さらに、ここに書かれているものももう少し下がるということになったのだと思えるのですが、その場合、歳入の繰入金の分を減らすことで対応するということになりますよね。

下の【主な内訳】を見ても、二つの国民健康保険支払準備の繰入金が減っていて、一般会計からの繰入れは0になるということになってはいますが、増えている繰入金もあります。これは何か事情があるのですか。

【大谷係長】 保険基盤税繰入金が増え、税率が上がり、軽減額が増えることに伴う増となります。

【山岸会長】 分かりました。

議題(2)の事業費納付金は、県のほうで算定したので、こうなったというこ

とになります。計算したのは、先ほどの資料3ベースになるということになりますが、ほかの市町村がどうなっているのかという前回の協議会でも意見がありましたけれども、大体これでほかの県内の市町村に関しては、どのような負担というか、納付をしているかというのは、ある程度比較できるような内容になっているように思います。納付配分率で見ると、どうしても人口が多いところが上に来るといった傾向がありますね。

ほかいかがですか。御質問よろしいですか。

それでは、議題（1）と（2）についての報告については終了いたします。

続きまして、議題（3）の令和7年度保健事業等計画（案）についての報告を事務局からお願いいたします。

《事務局 説明》

【山岸会長】 ありがとうございます。ただいまの説明につきまして、質問やコメントなどありますでしょうか。

【岡田委員】 まず4ページの医療費の通知ですけれども、令和6年が未送付になっていて、令和7年も横棒になっていて、文章を見ると、前年に引き続きやりますよと書いてあるのですが、ここは、要は令和6年は送付していないということを表されているのですよね。

【松田係長】 令和6年度は、ちょうど本日、令和6年の1月から10月までの診療分につきまして発送しております。

昨年の11月と12月の2か月分につきましては、確定申告の時期を過ぎてしまっていて申し訳ないのですが、3月の下旬に発送する予定でございます。

【岡田委員】 であれば、単純にこの資料を見たときに、それは全く理解できないので、何かただし書きでも書いておかれたらいいのかなと思うのです。前年、この表の上では未実施のことに対して、今年も頑張りますと言っているの

は、すごく違和感があるのです。

もう一点、これはただ表現だけなのですけれども、次の6ページ、②の治療中断者への受診勧奨のところで、糖尿病治療薬（注射または内服）と書かれて、これは丁寧に書かれているのだらうと思うのですが、一方で、その③のところ、糖尿病治療薬の内服、かつ高血圧薬の内服と書かれているのですが、上で注射と内服を分けた書き方をしている、下で内服だけになっているので、読んでいて違和感があるかなと思います。例えば、下の糖尿治療薬（注射または内服）を処方され、上と表現を合わされると、読んでいて、すらっとするのですけれども、あえて注射だけ外しているように見えてしまう。その表現はいかがかなと思うのですけれども。

【松田係長】 御指摘いただきましてありがとうございます。医療費通知につきましては、発送するという点については確定していたことですので、未送付といった表現ではなく、より分かりやすい表現にするよう努めます。

糖尿病の保健指導に関してですけれども、糖尿病治療薬については内服のみが抽出条件となっておりますので、誤解を招かないような表現をするように努めます。御指摘ありがとうございました。

【山岸会長】 ほかはいかがでしょうか。

【小村委員】 4ページ、医療費適正化の中の一番上、重複頻回受診者・重複多剤服薬者への訪問指導の中で、重複頻回受診者、また、重複多剤服薬者、あとは多剤服薬者。これの基準と対象者数がある程度分かれば伺ってもいいですか。

【塚本主事】 こちら、重複受診者、頻回受診者と重複服薬者、多剤服薬者と4種類に分かれていまして、重複受診者というのが、同じ治療内容で二つ以上の医療機関にかかられている方、頻回受診者というのが、同一月内に一つの医療機関を受診している日数が10日を超えるというのを基準としております。

また、服薬ですけれども、複数の医療機関で同一薬効の薬剤の投与を受けている方を重複服薬、10種以上の薬剤の投与を受けている方を多剤服薬、といっ

た基準を設けています。

それぞれの対象者数は、レセプトのデータから抽出し、1人ずつレセプト点検員や保健師といった専門職がレセプトを1件ずつ細かく見て、該当者を判定し対象を絞り込んでいます。その後、保健訪問指導の案内を通知し、そのうち一部の方が訪問指導を受け入れてくださるのですけれども、訪問は1年間で20名ほど行うことを想定しています。

【小村委員】 つまり、潜在的に多数いらっしゃるかもしれない中で、専門的に見て、この人には安定して訪問したほうがいいよねという判断を点検員さんが判断されて、またさらに、本人も希望をされた上で訪問に至るということで、多分、全体の中のごく一部の方に、この実際の訪問がなされているという理解でよろしいですね。

【塚本主事】 対象となり得る方がたくさんいまして、その多くの方は、実際、重複受診ですとか、多剤服薬などされていても、指導の対象にするには適切ではないという方が多く、そういった方を省いた上で絞り込んでいますので、ある程度は訪問指導対象者として適切に通知できていると認識しています。

【小村委員】 ありがとうございます。令和5年度の実績だと、データヘルス計画策定時の7%を大きく上回る形で改善されたということだったのですけれども、この改善されたことというのは、歳出(1)の2ページ目の02番の保険給付費が、令和5年度のものには書いていないのですけれども、そこに反映されていくという認識でよろしいでしょうか。

【塚本主事】 おっしゃるとおり、重複や多剤の服薬を減らすことで保険者が負担する金額も小さくなりますので、ここに反映することを目指しています。

【小村委員】 ありがとうございます。国民健康保険の本来の在り方として、複数の病院で同じ薬をもらうとか、その趣旨にそぐわない利用をされている方については、どんどん適正化していただきたいなという思いがありますので、ぜひ7%とは言わずに、さらに拡充というか、せっかく16.7%、令和5年度に

大幅に改善率を出していただきましたので、さらに高い目標を掲げて、どんどん進めていってほしいなと思います。

【山岸会長】 ありがとうございます。ほかはいかがでしょうか。

私から幾つかコメントさせていただこうと思います。今、小村委員から言っていた部分、改善率 7% から上げていくということは非常に重要なことですので、ぜひ進めていただきたいと思います。

一方で、分母となる対象者数がもともと 20 人ですので、20 人のうちの 16.7% というところから、これスタートした令和 4 年ですから、だんだん拡充していくということになりますけれども。実際いろいろやっていって 20 人になっていくというのは、本当に 20 人が行くべき人であれば、もちろんそれで十分なのですけれども、分母を増やしていくということによって、実際に改善していく人を増やしていくということも重要ですので、パーセントは仮に下がっても、人数を増やしたので、実際に変わった人は増えましたという形であれば、それでもいいと思いますので、実質的に改善するような形で考えていただければと思います。

5 ページの特定健康診査、定期健診の 35% というのは、令和 6 年度の目標値と書いてありますけれども、12 月がもう終わっているのです、実際に何人いたか、何パーセントかというのは分かっている状況ですか。

【塚本主事】 令和 6 年度の実績はまだ健診が全て完了していません。県を通して受診率の数値が発表されますが、確定値は翌年度の 11 月に確定します。その前に速報値として出るのは 5 月の下旬頃ですので、まだ数値は出ていない状況です。

【山岸会長】 昨年と比べて、増えたか減ったかとか、そういう感覚はちょっとあると思うのですけれども、それは集計してからでいいのですが。

ちょっと心配なのが、次は 40% 目標になるわけですね。5% 増やすということは、受診者数が大体何人ぐらいになって、要するに、5 倍に増やすために、

何人受診者を増やさなきゃいけないのかというところになると思うのですけれども、大体何人ぐらいですかね。

【塚本主事】 今後、被保険者も少しずつ減っていく中で、受診率自体は、被保険者が減ると分母が減ることで上がってはいくかとは思いますが、今まで受診していないような方に対する健診の勧奨ですとか、以前は受けていたけれども今は受けていないような、健診から離れてしまった方に対する勧奨、そういったものも、今後進めていきたいと考えております。

令和5年度の実績としては、受診者数が8,662人で、対象者数が2万4,918人ということになっております。受診者数は令和4年度が8,638人であって、若干増えてはいるのですけれども、対象者数が、令和4年度が2万5,971人で、令和5年度のほうが減っているということが、受診率の向上に寄与していますので、受診者数のほうをどんどん増やしていきたいと思えます。

【山岸会長】 よろしく願いいたします。

どうしても、受診者数を増やすときというのは、最初に来てくれる人はすぐ来てくれるのだけれども、だんだん難しい方というか、なかなか来てくれない方にアプローチしなければならないところで、何百人も増やすというのは結構容易でないと思うのですけれども、ぜひ7年度にたくさん増えるような工夫を考えていただければと思います。

もう一個、次のページの糖尿病重症化予防に関するところの③なのですけれども、これの対象者が、下に書いてある令和5年の486とか、令和6年の500人ということですかね。この対象の、国保で糖尿病治療中または高血圧治療中の方ということになる方は、この人数ということになりますか。

【高野主任】 令和6年度については、糖尿病治療薬を内服かつ高血圧治療薬を内服している者としておりますが、令和5年度に関しては、糖尿病治療薬の内服者に限定しております。今回プログラムの改定がありましたので、令和6年の抽出基準を変更しております。こちらは、そのまま国民健康保険で治療薬

を内服している者の数ということかという御質問に関しては、こちらはさらに抽出条件を設定して絞り込んでおまして、そちらの結果、参加勸奨を送った実際の数となっております。

【山岸会長】 そうすると、対象に書いてある人のうち、外した人がいた結果、500 になっているということになるのですね。

【高野主任】 そのとおりです。

【山岸会長】 6年度の参加者がだいぶ減っているように見えるのは、条件がまず一つ変わったということもありますけれども、前の年に来ても、やった人は抜いているとか、そういうことになりますか。

【高野主任】 今回、血圧の治療薬も基準に加えましたので、令和5年度に参加された方で該当している方にも参加の案内はしておりますが、実際6名に御案内して、そのうち1名だけ手を挙げていただいたという形で、継続の参加者が、うち1名となっております。

【山岸会長】 つまり、2年度かぶった人はなかなか来ないので、2年目は減ったということになるわけですかね。

【高野主任】 そうですね。前回参加されて、今回参加されなかったという5名の方について、今回はもう参加は考えないという声を聞きました。

【山岸会長】 分かりました。多分その5名以外にもいて、少し減ったわけですね。そうすると、5人だけ減ったのであれば、相応なわけだけけれども、28人、参加者が減っているわけなので。どうしてかというのは考えていらっしゃると思うのですが、ぜひ、また次年度やるときには、ここは増えていくというか、どうしても前の年受けた方というのは、同じ話になるのであれば、必ずしも毎年来る必要はないのかもしれないですけれども、それ以外の方はぜひ来ていただいたほうがいいということになると思いますので、ぜひ、そのような形で進めていただければと思います。

ほかはいかがですか。よろしいですか。

それでは、議題3の令和7年度の保険事業等計画（案）についての報告を終了いたします。

これをもちまして、今回の協議会の議題についての協議を終了いたします。

次に、次第6のその他に移ります。委員の皆様、事務局から、議題以外のこと
で何か御質問、報告などありますでしょうか。

よろしいですか。

それでは、次第6のその他について終了いたします。

委員の皆様におかれましては、慎重かつ迅速な協議に感謝を申し上げます。

それでは、事務局にマイクをお返しいたします。

【中嶋課長補佐】 山岸会長、議事進行ありがとうございました。

また、委員の皆様、御審議及び大変貴重な御意見を賜りまして、ありがとうございました。今回も限られた時間の中でございましたので、御質問などがほか
かにございましたら、お問い合わせいただければ、個別に対応をさせていただきます
と考えております。

また、次回の国民健康保険運営協議会についてでございますが、令和6年度
国民健康保険特別会計の決算報告や、保健事業の検証などを議題とさせていただ
きまして、7月の下旬頃の開催を予定させていただきたいと考えております。
日程等の詳細につきましては、会長と相談の上、通知をもってお知らせさせて
いただければと思います。

今後とも、本市国民健康保険の運営に御支援、御協力をよろしくお願いいた
します。

それでは、以上をもちまして、令和6年度第3回つくば市国民健康保険運営
協議会を閉会いたします。

会 長 小 岸 良 匡

会議録署名人 岡田昌昭

会議録署名人 池野美恵子

令和6年度第3回 国民健康保険運営協議会

と き 令和7年1月31日（金） 午後2時から
ところ つくば市役所 2階 職員研修室



つくば市国民健康保険運営協議会

令和6年度第3回
国民健康保険運営協議会
会議次第

と き 令和7年1月31日(金) 午後2時から
ところ つくば市役所 2階 職員研修室

- 1 開会
- 2 部長あいさつ
- 3 会長あいさつ
- 4 会議録署名人選出
- 5 議題
 - (1) 令和7年度国民健康保険特別会計予算(案)について 1~2ページ
 - (2) 令和7年度国保事業費納付金の算定結果について 3ページ
 - (3) 令和7年度の保健事業等計画(案)について 4~6ページ
- 6 その他
- 7 閉会

(1) 令和7年度国民健康保険特別会計予算(案)について

【歳入予算款別比較】

【単位:千円】

科目名	当初予算額		比較 (A) - (B)	伸び率 ((A) - (B)) / (B) × 100
	令和7年度(A)	令和6年度(B)		
01 国民健康保険税	4,782,214	4,185,555	596,659	14.26 %
02 使用料及び手数料	219	439	220	50.11 %
03 国庫支出金	1	1	0	0.00 %
04 県支出金	12,443,180	12,441,153	2,027	0.02 %
05 財産収入	1,115	2	1,113	55,650.00 %
06 繰入金	1,590,653	2,357,907	767,254	32.54 %
07 繰越金	1	1	0	0.00 %
08 諸収入	90,855	82,782	8,073	9.75 %
合計	18,908,238	19,067,840	159,602	0.84 %

【主な内訳】

- 01 国民健康保険税 税率改正による増
- 02 使用料及び手数料 督促手数料収入の減
- 04 県支出金 保険給付費等交付金 12,138,330千円(9,923千円の減)
県繰入金(2号分) 171,991千円(17,380千円の増)
特定健診等負担金 35,103千円(3,722千円の減)
- 05 財産収入 基金積立金利子の利率上昇に伴う増
- 06 繰入金 保険基盤安定繰入金 1,100,045千円(232,146千円の増)
職員給与費等繰入金 157,861千円(16,051千円の増)
国民健康保険支払準備基金繰入金 122,743千円(768,600千円の減)
一般会計繰入金(臨時財源補てん分) 0千円(264,948千円の減)
- 08 諸収入 一般被保険者第三者行為納付金 16,173千円(3,870千円の増)
一般被保険者返納金 16,507千円(4,740千円の増)

【歳出予算款別比較】

【単位：千円】

科目名	当初予算額		比較 (A) - (B)	伸び率 ((A) - (B)) / (B) × 100
	令和7年度(A)	令和6年度(B)		
01 総務費	288,298	259,692	28,606	11.02 %
02 保険給付費	12,215,359	12,225,260	9,901	0.08 %
03 国民健康保険事業費納付金	6,110,534	6,295,454	184,920	2.94 %
04 共同事業拠出金	0	4	4	100.00 %
05 保健事業費	219,194	212,515	6,679	3.14 %
06 基金積立金	1,115	2	1,113	55,650.00 %
07 諸支出金	23,738	24,913	1,175	4.72 %
08 予備費	50,000	50,000	0	0.00 %
合計	18,908,238	19,067,840	159,602	0.84 %

03国民健康保険事業費納付金は、仮算定額で計上しています。

【主な内訳】

- 01 総務費 職員給与・手当等157,861千円(16,051千円の増)
 会計年度任用職員給与・手当等60,421千円(8,423千円の増)
 郵便料28,829千円(3,314千円の増)
- 02 保険給付費 一般保険給付費10,514,659千円(85,215千円の減)
 一般被保険者高額療養費1,497,846千円(73,313千円の増)
- 03 国民健康保険事業費納付金 6,110,534千円(184,920千円の減)
- 05 保健事業費 会計年度任用職員(専門職)給与等19,542千円(2,356千円の増)
 郵便料12,835千円(2,825千円の増)
 保健指導員派遣手数料0千円(1,501千円の増)
- 06 基金積立金 基金積立金利子の利率上昇に伴う増
- 07 諸支出金 一般被保険者保険税還付金23,733千円(1,175千円の減)

(2) 令和7年度国保事業費納付金の算定結果について

茨城県からの令和7年1月14日付け通知により、令和7年度の事業費納付金の算定額は前年度と比較して全体で約1億9千万円の減少となり、つくば市国保事業費納付金は約61億円となります。

【単位：円】

	令和7年度 本算定額	令和6年度 本算定額	前年度との 差額
事業費納付金	6,101,025,994	6,295,452,380	-194,426,386
一般被保険者医療給付費	4,006,714,581	4,145,032,216	-138,317,635
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,584,989,821	1,618,151,949	-33,162,128
介護納付金分	509,321,592	532,268,215	-22,946,623

県資料添付

【資料1】令和7年度国民健康保険事業費納付金等算定(本算定)結果の概要

【資料2】令和7年度国民健康保険事業費納付金、標準保険料率算定結果及び被保険者数推計値

【資料3】令和7年度国民健康保険事業費納付金算定に係る納付金の配分率等

【資料4】令和7年度標準保険料率算定に係る標準的な収納率等

【資料5】令和7年度各市町村の算定方式に基づく標準保険料率算定結果(参考)

【資料6】令和7年度国民健康保険事業費納付金における激変緩和措置額

【資料7】令和7年度国民健康保険事業費納付金 前年度との比較

【資料8】令和7年度国民健康保険事業費納付金 仮算定との比較

(3) 令和7年度の保健事業等計画(案)について

医療費適正化

重複頻回受診者・重複多剤服薬者への訪問指導

医療機関に重複または頻回に受診している者(重複頻回受診者)、同じ効果の薬剤を複数処方されている者(重複服薬者)、多数の薬剤を服薬している者(多剤服薬者)に対して、保健師等の専門職が訪問指導を行うことで、適正な受診・服薬を促す。

レセプトから対象者を抽出し、パンフレット等も同封して送付。電話で対象者に指導の案内を行ったうえで、承諾した者へ訪問指導を行う。指導の6か月後を目安に、レセプトで受診状況を確認し、受診・服薬に改善がみられるか確認する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診行動改善率	0%	16.7%	(未判定)	7.0%(目標値)

ジェネリック医薬品差額通知

令和6年10月から、先発医薬品の処方を希望する場合に特別の料金が加算されるなど、全国的にジェネリック医薬品の使用促進が図られている。

これを踏まえ、先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合、医療費自己負担月額が300円以上減少する可能性がある者へ、差額通知を年4回(6月・10月・12月・3月)送付する。

また、通知には適正服薬に関するチラシ等の同封により、ジェネリック医薬品への切替えとともに、服薬の適正化等に関する啓発も行う。

さらに、ジェネリック医薬品促進PR映像を市庁舎内待合スペースで放映するなど、不特定多数へ向けた啓発を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
差額通知の送付延べ件数	1,322件	1,169件	512件	-
ジェネリック医薬品数量シェア	79.5%	80.9%	83.9%*	80.0%(目標値)

12月末現在通知数
* 4月～12月の平均

医療費通知

1年間(1月～12月)にかかった医療費について、各世帯に送付する。

1月～10月診療分:翌年2月上旬発送、11・12月診療分:翌年3月下旬発送

医療費通知の送付を引き続き行うことで、被保険者に対して医療機関への受診履歴の確認や振り返りの機会を提供し、医療費の適正化につなげる。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度予定
医療費通知年間延べ送付通数	103,242通	48,645通	(未送付)	-

令和4年度まで、年5回に分けて発送していた

保健事業

特定健康診査(特定健診)

集団健診は春(4月～6月)、秋(9月～11月)、12月の合計50日間、市役所本庁舎や各保健センター等で実施する。

医療機関健診は、県内の協力医療機関(うち市内の医療機関約70か所)で受診可能な体制とする。

また、受診率の向上のために、未受診者を対象としたナッジ理論を活用した勧奨はがきの送付、在宅保健師会から派遣された保健師による電話勧奨の実施など、各種の方法で受診勧奨を行う。

勧奨の際には、無料であることや気軽に受診できることを強調するなど、対象者に訴求しやすい内容とする。さらに、(受診率には含まれないが)年度途中で国保に加入した者に対して、受診券の送付を行う。これにより、前年度まで勤務先で受診していた者などが未受診となることを防ぎ、毎年度1回の健診受診の習慣を保持することで、翌年度以降の継続受診につなげる。

加えて、人間ドック・脳ドックに係る費用の一部助成を行うことで、受診率の向上につなげ、『広報つくば』に記事を掲載するなど、ドック助成事業の周知も実施する。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特定健診受診率	33.3%	34.8%	35.0%(目標値)	40.0%(目標値)

特定保健指導

特定健診の結果をもとに、生活習慣病の発症リスクが高い者に対して、保健師や管理栄養士等の専門職が、面接や電話などによって生活習慣を見直すサポートを行うもの。

「積極的支援」と「動機付け支援」の2種類があり、積極的支援の方が、よりリスクが高い対象者である。

集団健診受診者に対しては、会場で特定健診受診直後に「初回面接分割実施1回目」を行い、健康への意識・意欲が高いときに対象者にアプローチする。

医療機関健診受診者・ドック受診者に対しては、後日市から「特定保健指導利用券」を送付。契約医療機関(市内・市外計10か所)で指導を受けることができる。

さらに、積極的支援対象者については、委託業者によるICTを活用したオンラインによる保健指導も洗択可能とすることで、利用機会の確保を図る。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特定保健指導(全体) 実施率	31.2%	35.2%	32.0%(目標値)	34.0%(目標値)
特定保健指導(動機付け支援) 実施率	39.4%	43.5%	41.0%(目標値)	43.0%(目標値)
特定保健指導(積極的支援) 実施率	7.2%	12.3%	8.0%(目標値)	9.0%(目標値)

糖尿病重症化予防事業

「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」(日本医師会、日本糖尿病対策推進会議・厚生労働省)及び「茨城県糖尿病性腎症化予防プログラム」(茨城県医師会・茨城県糖尿病対策推進会議・茨城県慢性腎臓病対策協議会・茨城県保険者協議会・茨城県)に基づき実施。

- ・対象 40歳～75歳未満の国民健康保険被保険者
- ・目的 腎不全や人工透析への移行を予防し被保険者の健康寿命の延伸、将来的医療費の抑制
- ・事業内容

未治療者への受診勧奨

- ・対象 集団・医療機関健診・人間ドック等の受診結果がHbA1c6.5%以上または空腹時血糖値126mg/dL以上の者で、糖尿病に関連した診療を受けていない者
- ・方法 健診結果、レセプトデータ確認の上、対象者に医療機関受診勧奨通知を送付。通知には回答用紙を同封し、受診したかどうかの確認を行う。

治療中断者への受診勧奨

- ・対象 国保連合会からの提供データより、過去に糖尿病治療薬(注射または内服)の処方量が1剤以上あり、その後の受診が確認できない者
- ・方法 集団健診終了後の12月頃、対象者を健診結果やレセプトデータで確認した上で、医療機関受診勧奨通知を送付。その後保健師による訪問等実施。医療機関受診や医療機関健診受診を約束し、約束した時期を見計らって確認の電話、最終的にレセプト等で確認する。

治療中の者への保健指導

- ・対象 国保データベースより、糖尿病治療薬を内服かつ高血圧治療薬を内服している者(令和6年度以降はプログラム改定を踏まえ、より重症化リスクの高い糖尿病かつ高血圧治療者が対象)
- ・方法 対面またはICTのいずれかを参加希望者が選択し、6か月間保健指導を行う。委託により実施しているが、国保職員が常に事業の実施内容を把握・管理。
 - (1)つくば市医師会協力のもと、市医師会加入の医療機関に事業案内送付後、対象者に参加勧奨通知送付。
 - (2)本人より利用申込書兼個人情報利用同意書の返送があった者について、本人記載の主治医へ、保健指導に関する情報提供書の作成を依頼。
 - (3)主治医より返送いただいた本人の診療情報・保健指導依頼内容及び本人から聴取した生活状況等に基づいて、食事・運動・その他生活習慣に関する個別の保健指導を行う。また、合併症の予防など糖尿病や高血圧に関する知識、自己管理方法について指導。
 - (4)6か月間の保健指導終了後、本人に修了書、主治医に保健指導実施報告書を送付。
- ・特徴 主治医と連携した保健指導
専門職による対面またはICTを活用した6か月間の個別保健指導
対面：直接、個人面談を実施(対面での面談3回と電話支援4回)
ICT：ウェアラブル端末とスマートフォンアプリケーションにより活動状況をモニタリングしながら個人のリスク因子に合わせた個別の保健指導。全12回の電話支援。
- ・実績 令和5年度・参加勧奨通知486名 参加者48名 修了者47名(うち対面40名 ICT7名)
参加率(修了者数/通知発送者数)9.7%
令和6年度・参加勧奨通知500名 参加者20名 修了者(見込み)18名(うち対面15名 ICT3名) 参加率(修了者数/通知発送者数)3.6%(見込み)



【つくば市保健部国民健康保険課】

国保給付係

国保税係

国保保健係

〒305-8555

つくば市研究学園一丁目1番地 1

電 話：029-883-1111（代表）

F A X：029-868-7537

e-mail：ins010@city.tsukuba.lg.jp



令和 7 年度国民健康保険事業費納付金 本算定結果の概要 (令和 7 年 1 月)

茨城県保健医療部保健政策課国民健康保険室

被保険者数の推計結果

仮算定から変更なし

○ 自然増減（出生・死亡）や純移動（資格取得・喪失）などの変動要因を加味して推計を行う
コーホート要因法を用いて推計した結果、令和7年度の被保険者数は**547,734人**となり、
令和6年度見込と比較して、**4.03%の減**となった。

〔被保険者数の推移〕

年度	被保険者数(人)	伸び率 (%)	
H30実績	720,477		
R1実績	689,822	△4.25	
R2実績	670,305	△2.83	
R3実績	654,060	△2.42	
R4実績	628,475	△3.91	
R5実績	597,306	△4.96	
R6推計	569,231	△4.70	R6納付金算定時点
R6見込	570,757	△4.44	R6.10時点
R7推計	547,734	△4.03	対R6見込

保険給付費の推計結果（1）

- 国が示す推計方法（a）～（c）により、「1人当たり診療費（推計）×被保険者数（推計）×給付率」から令和7年度の保険給付費を推計した。

〔国が示す推計方法〕

	推計方法	採用年
(a)	本年3月から直近月までの4か月分（R6.3～R6.8）の実績を基礎として、推計値を含む過去2年間の伸び率により推計する方法	R4/R5/R6
(b)	直近1年前から直近月までの年度を跨いだ1年間分（R5.9～R6.8）の実績を基礎として、過去2年間の実績値の伸び率により推計する方法	R2/R3
(c)	算定年度前年度の1年間分（R5.3～R6.2）の実績を基礎として、複数年度（過去3年間）の伸び率により推計する方法	R7

保険給付費の推計結果（２）

○ 検討の結果、以下の理由により、**推計方法（c）を採用**することとした。

- ① 1人当たり医療費が増加傾向にあり、令和7年度も増加することが見込まれるため。
- ② 令和4年度に財政安定化基金を35億円取り崩したことから、今年度から基金への積戻しも行っており、依然として厳しい財政状況であることから、歳入不足に陥らないよう、納付金額を堅く見積もらざるを得ないため。

〔保険給付費の推移〕

年度	保険給付費(百万円)	伸び率(%)	1人当たり(円)	伸び率(%)	
H30実績	191,001		265,104		
R1実績	190,622	△0.20	276,335	+4.24	
R2実績	182,318	△4.36	271,992	△1.57	
R3実績	188,230	+3.24	287,786	+5.81	
R4実績	184,761	△1.84	293,982	+2.15	
R5実績	183,314	△0.78	306,902	+4.39	
R6推計	179,999	△1.81	316,214	+3.03	R6納付金算定時点
R6見込	176,923	△3.49	309,980	+1.00	R7.1時点
R7推計(a)	173,680	△1.83	317,088	+2.29	対R6見込
R7推計(b)	175,194	△0.98	319,852	+3.18	
R7推計(c)	178,003	+0.61	324,980	+4.84	

令和7年度国保事業費納付金の本算定結果（1）

- 被保険者数・保険給付費の推計結果及び国が示す確定係数により、令和7年度の国民健康保険事業費納付金の算定を行った結果は以下のとおり。
- 推計方法（c）を採用した場合、納付金総額は約766億円（対前年度比△34億円）となる。

区分	R7年度		R6年度		R5年度
		対前年度		対前年度	
総額	(c) 766億円	△34億円 (△4.25%)	800億円	△10億円 (△1.11%)	810億円
1人当たりの額	(c) 139,841円	△795円 (△0.49%)	140,536円	+6,856円 (+5.13%)	133,680円

〔参考：仮算定比〕

区分	R7本算定	R7仮算定	差
総額	766億円	767億円	△1億円 (△0.18%)
1人当たりの額	139,841円	140,099円	△258円 (△0.18%)

令和7年度国保事業費納付金の本算定結果（2）

○ 主な算定基礎の令和6年度推計値との比較（単位：億円）

主な算定基礎	区分	R 7	R 6	納付金 影響額
保険給付費	歳出	1780.0	1,800.0	△20.0
前期高齢者交付金	歳入	783.3	771.7	△11.6
医療分 療養給付費等負担金	歳入	291.2	301.6	+10.4
普通調整交付金(医療分)	歳入	89.7	88.3	+1.4
保険者努力支援制度(県分)	歳入	18.4	13.3	△5.1
計（医療分）				△24.9

主な算定基礎	区分	R 7	R 6	納付金 影響額
後期高齢者支援金	歳出	392.4	407.9	△15.5
後期高齢者支援金 国庫負担金	歳入	125.6	130.5	+4.9
普通調整交付金(後期分)	歳入	37.3	39.3	+2.0
計（後期分）				△8.6

主な算定基礎	区分	R 7	R 6	納付金 影響額
介護納付金	歳出	127.6	135.4	△7.8
介護分 介護納付金国庫負担金	歳入	40.8	43.3	+2.5
普通調整交付金(介護分)	歳入	11.4	12.5	+1.1
計（介護分）				△4.2

合計 **約34億円**の減

※ 令和7年度保険給付費は推計方法(c)のケース
 ※ 公費等については、国が示す確定係数を用いて算定

納付金減少の主な要因

- 被保険者数の減少による保険給付費の推計値の減
- 前期高齢者交付金、保険者支援制度（県分）の増及び後期高齢者支援金・介護納付金の減 等

【参考】仮算定結果との比較

〔保険給付費〕

区分		R7本算定	R7仮算定	差
総額 (百万円)	(a)	178,003	178,661	△658(△0.37%)
1人当たり (円)	(a)	324,980	326,183	△1,203(△0.37%)

〔主な算定基礎の仮算定結果との比較（単位：億円）〕

主な公費等	区分	R7 本算定	R7 仮算定	納付金 影響額
保険給付費	歳出	1780.0	1786.6	△6.6
前期高齢者交付金	歳入	783.3	797.4	+14.1
医療分 療養給付費等負担金	歳入	291.2	289.4	△1.8
普通調整交付金(医療分)	歳入	89.7	87.5	△2.2
保険者努力支援制度(県分)	歳入	18.4	12.9	△5.5
計（医療分）				△2.0

納付金への影響
合計 **約1.3億円**の減

主な公費等	区分	R7 本算定	R7 仮算定	納付金 影響額
後期高齢者支援金	歳出	392.4	388.6	+3.8
後期高齢者支援金 国庫負担金	歳入	125.6	124.3	△1.3
普通調整交付金(後期分)	歳入	37.3	37.0	△0.3
計（後期分）				+2.2

主な公費等	区分	R7 本算定	R7 仮算定	納付金 影響額
介護納付金	歳出	127.6	128.2	△0.6
介護納付金国庫負担金	歳入	40.8	41.0	+0.2
普通調整交付金(介護分)	歳入	11.4	10.3	△1.1
計（介護分）				△1.5

令和7年度国民健康保険事業費納付金、標準保険料率算定結果及び被保険者数推計値

(単位:円、人、%)

保険者名	納付金		被保険者数 推計値	標準保険料率					
	総額	1人当たり		医療分		後期分		介護分	
				所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額
001 水戸市	6,555,202,846	141,866	46,207	7.27	44,486	3.20	19,259	2.62	19,048
002 日立市	3,460,342,921	131,502	26,314	6.89	42,119	3.12	18,790	2.56	18,648
003 土浦市	3,903,158,357	149,135	26,172	7.68	46,998	3.29	19,804	2.68	19,493
004 古河市	3,994,016,282	141,838	28,159	7.00	42,848	3.19	19,234	2.62	19,068
005 岡崎市	1,825,030,133	131,904	13,836	6.43	39,324	3.11	18,768	2.58	18,738
007 結城市	1,279,970,598	124,511	10,280	5.87	35,891	2.80	16,877	2.24	16,326
008 龍ヶ崎市	1,889,671,892	128,053	14,757	6.31	38,592	2.88	17,379	2.33	16,918
010 下妻市	1,357,511,830	152,632	8,894	7.57	46,283	3.22	19,392	2.61	18,985
011 常総市	1,772,712,249	144,912	12,233	7.39	45,188	3.10	18,679	2.54	18,461
012 常陸太田市	1,267,266,357	123,841	10,233	5.79	35,403	2.87	17,294	2.34	17,001
014 高萩市	683,185,811	132,221	5,167	6.71	41,046	3.16	19,061	2.58	18,758
015 北茨城市	988,679,196	127,031	7,783	6.47	39,549	3.03	18,281	2.47	17,971
017 取手市	2,448,990,001	118,538	20,660	5.38	32,920	2.78	16,738	2.32	16,879
020 茨城町	1,009,960,259	146,562	6,891	7.52	46,013	3.09	18,626	2.53	18,444
027 大洗町	533,950,995	140,255	3,807	7.27	44,499	3.23	19,479	2.70	19,648
032 東海村	778,416,904	148,553	5,240	7.70	47,084	2.99	18,026	2.41	17,542
033 那珂市	1,421,051,796	142,162	9,996	6.84	41,819	3.09	18,647	2.53	18,399
035 常陸大宮市	1,149,633,108	130,670	8,798	6.33	38,700	3.07	18,507	2.59	18,816
042 大子町	495,122,436	130,881	3,783	6.33	38,700	3.13	18,835	2.57	18,723
048 鹿嶋市	1,802,136,931	137,536	13,103	6.94	42,421	3.09	18,629	2.53	18,418
049 神栖市	2,755,153,278	151,299	18,210	7.41	45,353	3.19	19,252	2.60	18,917
053 潮来市	780,149,967	134,671	5,793	6.99	42,727	3.04	18,331	2.51	18,259
057 美浦村	443,029,655	149,470	2,964	7.52	45,998	3.08	18,534	2.49	18,129
058 阿見町	1,235,324,958	137,579	8,979	6.45	39,473	2.91	17,560	2.38	17,341
059 牛久市	1,870,928,403	125,255	14,937	5.18	31,689	2.68	16,182	2.24	16,270
062 河内町	275,563,629	147,518	1,868	7.59	46,455	3.06	18,420	2.51	18,263
082 八千代町	863,536,030	150,678	5,731	6.80	41,578	3.15	18,984	2.58	18,748
086 五霞町	238,391,943	137,323	1,736	6.89	42,124	3.12	18,786	2.59	18,835
089 境町	822,003,954	147,392	5,577	7.31	44,709	3.27	19,729	2.68	19,486
090 守谷市	1,542,302,026	153,938	10,019	6.70	40,975	3.09	18,597	2.50	18,154
092 利根町	492,935,585	120,053	4,106	6.66	40,718	2.98	17,953	2.42	17,591
093 つくば市	6,101,025,994	152,564	39,990	7.27	44,470	3.09	18,607	2.54	18,456
094 ひたちなか市	3,501,801,490	142,408	24,590	6.72	41,134	3.11	18,725	2.57	18,711
095 城里町	444,421,499	105,189	4,225	3.94	24,080	2.69	16,183	2.09	15,180
096 稲敷市	1,251,415,175	141,868	8,821	7.06	43,203	3.08	18,572	2.53	18,413
097 坂東市	1,793,270,353	145,475	12,327	7.03	43,018	3.14	18,940	2.57	18,677
098 筑西市	2,907,188,212	139,735	20,805	7.36	45,033	3.22	19,416	2.65	19,296
099 かすみがうら市	1,117,348,426	143,858	7,767	7.19	43,970	3.16	19,057	2.57	18,728
100 行方市	1,283,012,577	150,624	8,518	6.76	41,343	2.99	18,031	2.43	17,684
101 桜川市	1,198,997,204	139,988	8,565	7.34	44,868	3.04	18,318	2.49	18,108
102 鉾田市	2,483,432,905	153,868	16,140	6.56	40,096	3.13	18,835	2.59	18,864
103 つくばみらい市	1,159,454,632	135,229	8,574	6.19	37,857	2.81	16,943	2.33	16,945
104 笠間市	1,988,223,942	133,438	14,900	6.73	41,138	3.11	18,739	2.53	18,425
105 小美玉市	1,430,824,748	139,199	10,279	6.90	42,198	3.15	18,982	2.59	18,829
県計	76,595,747,487	139,841	547,734						
県標準保険料率				6.84	41,836	3.08	18,571	2.53	18,404

※納付金額には、退職被保険者等分の納付金相当分(資料6)を含む。

令和7年度 国民健康保険事業費納付金算定に係る納付金の配分率等

		1人あたり所得(円)			年齢調整後 医療費指数	納付金の配分率		
		医療分	後期分	介護分		医療分	後期分	介護分
001	水戸市	609,366 (22)	590,982 (22)	700,573 (27)	0.84704 (27)	0.08218 (1)	0.08363 (1)	0.08835 (1)
002	日立市	513,533 (40)	494,871 (41)	581,607 (42)	0.86836 (19)	0.04422 (5)	0.04379 (6)	0.04545 (6)
003	土浦市	632,320 (15)	611,814 (15)	732,302 (22)	0.91263 (3)	0.05110 (4)	0.04820 (4)	0.04932 (4)
004	古河市	607,538 (23)	589,148 (24)	748,502 (19)	0.86609 (22)	0.05113 (3)	0.05089 (3)	0.05098 (3)
005	石岡市	568,704 (34)	554,363 (35)	647,763 (37)	0.81902 (39)	0.02327 (15)	0.02427 (14)	0.02365 (16)
007	結城市	610,726 (21)	590,782 (23)	752,700 (18)	0.83453 (36)	0.01803 (21)	0.01860 (20)	0.01855 (19)
008	龍ヶ崎市	620,506 (17)	608,880 (17)	677,700 (33)	0.83738 (33)	0.02619 (12)	0.02711 (12)	0.02507 (13)
010	下妻市	632,622 (14)	613,457 (14)	825,767 (9)	0.93757 (2)	0.01784 (22)	0.01640 (24)	0.01796 (21)
011	常総市	627,963 (16)	611,780 (16)	839,300 (6)	0.90866 (4)	0.02370 (14)	0.02253 (17)	0.02369 (15)
012	常陸太田市	524,804 (39)	515,767 (39)	603,669 (41)	0.83521 (34)	0.01671 (24)	0.01735 (22)	0.01474 (28)
014	高萩市	473,751 (43)	466,766 (43)	544,612 (43)	0.94912 (1)	0.00916 (37)	0.00838 (37)	0.00766 (37)
015	北茨城市	472,116 (44)	462,846 (44)	541,036 (44)	0.88167 (15)	0.01279 (32)	0.01257 (31)	0.01078 (34)
017	取手市	607,023 (24)	592,922 (20)	660,697 (36)	0.84114 (32)	0.03643 (8)	0.03746 (7)	0.03618 (7)
020	茨城町	613,663 (19)	594,564 (19)	787,544 (12)	0.89615 (9)	0.01301 (31)	0.01251 (32)	0.01267 (31)
027	大洗町	620,073 (18)	598,476 (18)	780,780 (15)	0.81818 (40)	0.00660 (40)	0.00693 (39)	0.00750 (38)
032	東海村	639,356 (13)	622,137 (12)	742,488 (21)	0.90428 (6)	0.01019 (35)	0.00973 (36)	0.00990 (36)
033	那珂市	598,785 (29)	587,033 (27)	718,577 (25)	0.86818 (20)	0.01807 (20)	0.01803 (21)	0.01739 (22)
035	常陸大宮市	527,111 (38)	519,033 (38)	646,686 (38)	0.84462 (28)	0.01455 (30)	0.01496 (29)	0.01405 (29)
042	大子町	500,346 (42)	493,697 (42)	637,209 (39)	0.90061 (8)	0.00652 (41)	0.00629 (41)	0.00569 (40)
048	鹿嶋市	588,164 (31)	569,845 (31)	680,718 (32)	0.85744 (24)	0.02318 (16)	0.02330 (15)	0.02245 (17)
049	神栖市	667,588 (10)	645,519 (10)	784,970 (13)	0.89326 (10)	0.03578 (9)	0.03447 (9)	0.03596 (9)
053	潮来市	535,027 (37)	524,887 (37)	670,258 (35)	0.86774 (21)	0.00991 (36)	0.00990 (35)	0.01052 (35)
057	美浦村	651,510 (12)	619,292 (13)	690,734 (30)	0.88877 (12)	0.00572 (42)	0.00549 (42)	0.00531 (41)
058	阿見町	674,128 (7)	652,117 (7)	783,364 (14)	0.88764 (13)	0.01762 (23)	0.01708 (23)	0.01685 (23)
059	牛久市	687,168 (5)	663,960 (5)	746,865 (20)	0.84306 (30)	0.02813 (11)	0.02869 (11)	0.02795 (11)
062	河内町	599,652 (28)	581,075 (30)	773,444 (16)	0.90529 (5)	0.00352 (43)	0.00335 (43)	0.00370 (43)
082	八千代町	723,831 (4)	677,421 (4)	1,029,055 (2)	0.82539 (38)	0.01086 (33)	0.01112 (33)	0.01148 (32)
086	五霞町	601,258 (27)	585,845 (28)	727,728 (24)	0.82727 (37)	0.00300 (44)	0.00313 (44)	0.00286 (44)
089	境町	668,251 (9)	647,314 (9)	875,506 (5)	0.84123 (31)	0.01032 (34)	0.01057 (34)	0.01120 (33)
090	守谷市	789,953 (2)	763,299 (1)	827,495 (8)	0.79865 (43)	0.01929 (18)	0.02075 (18)	0.01843 (20)
092	利根町	513,533 (40)	506,136 (40)	625,907 (40)	0.83458 (35)	0.00663 (39)	0.00690 (40)	0.00531 (42)
093	つくば市	734,290 (3)	700,056 (3)	884,022 (4)	0.87345 (17)	0.08083 (2)	0.07900 (2)	0.07728 (2)
094	ひたちなか市	606,129 (25)	588,413 (26)	690,257 (31)	0.85185 (26)	0.04387 (6)	0.04441 (5)	0.04601 (5)
095	城里町	561,012 (36)	550,679 (36)	677,478 (34)	0.81669 (42)	0.00696 (38)	0.00739 (38)	0.00678 (39)
096	稲敷市	598,211 (30)	582,437 (29)	766,419 (17)	0.87118 (18)	0.01599 (27)	0.01585 (27)	0.01609 (26)
097	坂東市	662,348 (11)	639,554 (11)	888,747 (3)	0.84412 (29)	0.02280 (17)	0.02322 (16)	0.02412 (14)
098	筑西市	569,049 (33)	554,476 (34)	694,920 (28)	0.88352 (14)	0.03732 (7)	0.03651 (8)	0.03600 (8)
099	かすみがうら市	603,932 (26)	588,757 (25)	712,207 (26)	0.90077 (7)	0.01463 (29)	0.01403 (30)	0.01376 (30)
100	行方市	685,613 (6)	653,329 (6)	837,856 (7)	0.86180 (23)	0.01638 (26)	0.01622 (26)	0.01634 (25)
101	桜川市	566,426 (35)	555,441 (33)	730,770 (23)	0.89135 (11)	0.01547 (28)	0.01504 (28)	0.01540 (27)
102	鉾田市	792,804 (1)	736,994 (2)	1,086,904 (1)	0.78239 (44)	0.03049 (10)	0.03279 (10)	0.03474 (10)
103	つくばみらい市	669,311 (8)	649,718 (8)	798,172 (10)	0.88113 (16)	0.01664 (25)	0.01628 (25)	0.01657 (24)
104	笠間市	569,097 (32)	557,363 (32)	694,508 (29)	0.81792 (41)	0.02475 (13)	0.02621 (13)	0.02663 (12)
105	小美玉市	611,026 (20)	592,903 (21)	796,925 (11)	0.85377 (25)	0.01845 (19)	0.01863 (19)	0.01868 (18)

令和7年度 標準保険料率算定に係る標準的な収納率等

		令和5年度	令和4年度	令和3年度	平均収納率	標準的な収納率		
						医療分	支援金分	介護分
001	水戸市	91.79%	91.35%	91.21%	91.45%	91.45%	91.45%	91.45%
002	日立市	93.63%	93.31%	93.25%	93.40%	93.40%	93.40%	93.40%
003	土浦市	91.08%	91.12%	90.19%	90.80%	90.80%	90.80%	90.80%
004	古河市	92.24%	92.23%	92.67%	92.38%	92.38%	92.38%	92.38%
005	石岡市	92.70%	93.13%	93.28%	93.04%	93.04%	93.04%	93.04%
007	結城市	94.58%	94.79%	94.34%	94.57%	94.57%	94.57%	94.57%
008	龍ヶ崎市	94.53%	94.47%	93.97%	94.32%	94.32%	94.32%	94.32%
010	下妻市	94.29%	94.33%	94.45%	94.36%	94.36%	94.36%	94.36%
011	常総市	92.95%	92.56%	92.12%	92.54%	92.54%	92.54%	92.54%
012	常陸太田市	97.20%	97.26%	97.63%	97.36%	97.36%	97.36%	97.36%
014	高萩市	94.17%	94.35%	94.84%	94.45%	94.45%	94.45%	94.45%
015	北茨城市	96.43%	95.52%	95.04%	95.66%	95.66%	95.66%	95.66%
017	取手市	95.24%	94.81%	94.71%	94.92%	94.92%	94.92%	94.92%
020	茨城町	94.12%	94.57%	95.01%	94.57%	94.57%	94.57%	94.57%
027	大洗町	90.87%	90.82%	90.00%	90.56%	90.56%	90.56%	90.56%
032	東海村	95.82%	96.43%	96.55%	96.27%	96.27%	96.27%	96.27%
033	那珂市	95.33%	95.23%	95.36%	95.31%	95.31%	95.31%	95.31%
035	常陸大宮市	94.63%	95.10%	95.59%	95.11%	95.11%	95.11%	95.11%
042	大子町	93.69%	94.06%	93.12%	93.62%	93.62%	93.62%	93.62%
048	鹿嶋市	94.69%	95.05%	94.32%	94.69%	94.69%	94.69%	94.69%
049	神栖市	92.65%	93.22%	93.80%	93.22%	93.22%	93.22%	93.22%
053	潮来市	96.22%	95.27%	95.05%	95.51%	95.51%	95.51%	95.51%
057	美浦村	95.37%	94.82%	95.13%	95.11%	95.11%	95.11%	95.11%
058	阿見町	92.09%	92.48%	92.62%	92.40%	92.40%	92.40%	92.40%
059	牛久市	93.76%	93.95%	94.34%	94.02%	94.02%	94.02%	94.02%
062	河内町	96.61%	96.64%	95.53%	96.26%	96.26%	96.26%	96.26%
082	八千代町	94.90%	94.05%	94.66%	94.54%	94.54%	94.54%	94.54%
086	五霞町	95.18%	94.19%	95.03%	94.80%	94.80%	94.80%	94.80%
089	境町	91.76%	90.89%	91.58%	91.41%	91.41%	91.41%	91.41%
090	守谷市	96.87%	96.48%	96.02%	96.46%	96.46%	96.46%	96.46%
092	利根町	95.22%	95.73%	95.45%	95.47%	95.47%	95.47%	95.47%
093	つくば市	92.82%	93.05%	92.47%	92.78%	92.78%	92.78%	92.78%
094	ひたちなか市	95.70%	95.99%	96.38%	96.02%	96.02%	96.02%	96.02%
095	城里町	93.22%	93.83%	93.82%	93.62%	93.62%	93.62%	93.62%
096	稲敷市	93.79%	93.78%	94.50%	94.02%	94.02%	94.02%	94.02%
097	坂東市	93.34%	93.36%	93.54%	93.41%	93.41%	93.41%	93.41%
098	筑西市	91.70%	91.64%	91.36%	91.57%	91.57%	91.57%	91.57%
099	かすみがうら市	92.79%	93.27%	93.17%	93.08%	93.08%	93.08%	93.08%
100	行方市	97.49%	97.72%	98.22%	97.81%	97.81%	97.81%	97.81%
101	桜川市	94.80%	95.07%	94.84%	94.90%	94.90%	94.90%	94.90%
102	鉾田市	93.65%	93.93%	93.60%	93.73%	93.73%	93.73%	93.73%
103	つくばみらい市	95.97%	95.64%	95.87%	95.83%	95.83%	95.83%	95.83%
104	笠間市	93.98%	93.83%	93.37%	93.73%	93.73%	93.73%	93.73%
105	小美玉市	93.33%	93.63%	93.49%	93.48%	93.48%	93.48%	93.48%

令和 7 年度 各市町村の算定方式に基づく標準保険料率算定結果（参考）

（単位：％、円）

保険者名	医療分		支援金分		介護分	
	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額
001 水戸市	8.47	35,575	3.79	14,975	2.66	18,193
002 日立市	8.15	34,865	3.70	15,399	3.24	15,099
003 土浦市	8.01	43,012	3.40	17,959	2.84	17,600
004 古河市	7.00	40,755	3.13	18,683	2.60	18,634
005 石岡市	6.84	34,148	3.22	16,934	2.58	17,355
007 結城市	7.01	25,914	2.73	16,132	2.17	16,475
008 龍ヶ崎市	6.61	35,449	3.09	15,617	2.59	15,227
010 下妻市	8.00	43,544	3.18	17,910	2.66	18,349
011 常総市	8.33	34,836	3.48	14,431	2.95	14,543
012 常陸太田市	5.74	33,500	2.84	16,208	2.77	13,724
014 高萩市	7.25	36,607	3.42	16,834	2.96	16,468
015 北茨城市	7.57	32,872	3.56	15,010	2.70	16,651
017 取手市	7.09	21,408	2.08	19,315	2.51	14,080
020 茨城町	7.76	41,110	3.06	17,353	2.07	20,625
027 大洗町	6.91	42,546	3.24	18,269	2.25	18,936
032 東海村	8.03	41,957	3.16	15,390	2.74	15,227
033 那珂市	7.34	35,180	2.64	19,609	2.01	20,793
035 常陸大宮市	6.53	34,231	3.17	16,369	2.61	16,939
042 大子町	6.66	34,102	3.19	16,649	2.93	14,782
048 鹿嶋市	6.52	41,855	3.14	17,414	2.54	16,987
049 神栖市	7.20	43,632	2.95	19,138	2.42	18,876
053 潮来市	6.87	39,809	2.99	17,196	2.49	17,487
057 美浦村	7.89	41,207	3.34	15,881	2.86	16,500
058 阿見町	6.05	39,829	2.76	16,818	2.05	17,285
059 牛久市	5.23	26,915	2.82	13,603	2.54	13,188
062 河内町	7.19	45,189	2.84	17,746	2.06	18,879
082 八千代町	7.56	34,914	3.07	17,306	2.22	18,558
086 五霞町	8.72	27,799	3.76	13,285	3.01	14,007
089 境町	7.53	41,201	3.11	19,048	2.38	19,805
090 守谷市	6.95	34,298	3.14	15,873	2.28	19,032
092 利根町	7.20	40,897	3.27	17,803	2.04	19,674
093 つくば市	8.00	37,840	3.39	15,324	2.73	16,066
094 ひたちなか市	6.54	40,948	2.92	18,503	2.46	18,231
095 城里町	4.97	16,380	3.40	10,762	2.10	13,948
096 稲敷市	6.63	41,437	3.16	16,891	2.54	17,460
097 坂東市	7.74	35,839	3.47	15,616	2.66	16,596
098 筑西市	8.40	37,083	2.91	19,403	2.54	18,568
099 かすみがうら市	7.67	37,076	3.50	15,642	2.75	16,569
100 行方市	7.74	33,495	3.15	16,042	2.61	15,573
101 桜川市	7.87	38,628	2.98	17,354	2.54	17,531
102 鉾田市	7.88	29,378	3.70	15,152	3.23	13,054
103 つくばみらい市	7.10	27,843	2.33	18,133	1.75	19,746
104 笠間市	8.05	29,494	3.67	14,186	3.19	14,225
105 小美玉市	7.40	35,343	3.23	16,644	2.50	17,280

令和7年度国民健康保険事業費納付金における激変緩和措置額
(措置額について、計画からの変更は無し。)

(単位:円)

		措置額合計	医療分	支援金分	介護分
001	水戸市	0	0	0	0
002	日立市	0	0	0	0
003	土浦市	0	0	0	0
004	古河市	0	0	0	0
005	石岡市	0	0	0	0
007	結城市	159,017,471	106,541,706	38,164,193	14,311,572
008	龍ヶ崎市	182,073,697	123,810,114	43,697,687	14,565,896
010	下妻市	0	0	0	0
011	常総市	43,435,942	29,970,800	9,555,907	3,909,235
012	常陸太田市	53,087,879	36,630,637	12,210,212	4,247,030
014	高萩市	2,118,356	1,504,033	466,038	148,285
015	北茨城市	0	0	0	0
017	取手市	425,308,557	301,969,076	97,820,968	25,518,513
020	茨城町	0	0	0	0
027	大洗町	0	0	0	0
032	東海村	28,450,792	20,200,063	6,259,174	1,991,555
033	那珂市	0	0	0	0
035	常陸大宮市	0	0	0	0
042	大子町	0	0	0	0
048	鹿嶋市	0	0	0	0
049	神栖市	0	0	0	0
053	潮来市	0	0	0	0
057	美浦村	0	0	0	0
058	阿見町	137,195,475	94,664,878	31,554,959	10,975,638
059	牛久市	342,657,562	233,007,142	85,664,391	23,986,029
062	河内町	0	0	0	0
082	八千代町	0	0	0	0
086	五霞町	0	0	0	0
089	境町	0	0	0	0
090	守谷市	0	0	0	0
092	利根町	22,293,151	15,605,205	5,573,288	1,114,658
093	つくば市	216,263,594	151,384,515	49,740,627	15,138,452
094	ひたちなか市	0	0	0	0
095	城里町	106,139,764	76,420,630	21,227,953	8,491,181
096	稲敷市	0	0	0	0
097	坂東市	8,252,100	5,528,907	1,897,983	825,210
098	筑西市	0	0	0	0
099	かすみがうら市	0	0	0	0
100	行方市	0	0	0	0
101	桜川市	0	0	0	0
102	鉾田市	0	0	0	0
103	つくばみらい市	140,217,949	98,152,565	32,250,128	9,815,256
104	笠間市	0	0	0	0
105	小美玉市	0	0	0	0
計		1,866,512,289	1,295,390,271	436,083,508	135,038,510

○激変緩和措置財源内訳

激変財源 計	1,866,512,289
1号控除額	1,866,512,289
特例基金	
暫定措置	
追加激変緩和	

令和7年度 国民健康保険事業費納付金 前年度との比較

(単位:円、%)

		総額			1人あたりの額			
		令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減	伸び率
001	水戸市	6,555,202,846	6,819,412,386	▲ 264,209,540	141,866 (20)	142,454 (20)	▲ 588 (22)	▲ 0.41 (21)
002	日立市	3,460,342,921	3,682,796,827	▲ 222,453,906	131,502 (34)	133,001 (32)	▲ 1,499 (29)	▲ 1.13 (29)
003	土浦市	3,903,158,357	3,998,130,632	▲ 94,972,275	149,135 (9)	148,779 (10)	356 (12)	0.24 (12)
004	古河市	3,994,016,282	4,222,182,591	▲ 228,166,309	141,838 (21)	143,587 (16)	▲ 1,749 (31)	▲ 1.22 (31)
005	石岡市	1,825,030,133	1,977,447,604	▲ 152,417,471	131,904 (33)	134,055 (31)	▲ 2,151 (35)	▲ 1.60 (35)
007	結城市	1,279,970,598	1,297,644,969	▲ 17,674,371	124,511 (40)	125,267 (39)	▲ 756 (23)	▲ 0.60 (24)
008	龍ヶ崎市	1,889,671,892	1,953,300,303	▲ 63,628,411	128,053 (37)	129,007 (37)	▲ 954 (26)	▲ 0.74 (26)
010	下妻市	1,357,511,830	1,357,846,047	▲ 334,217	152,632 (3)	154,021 (3)	▲ 1,389 (28)	▲ 0.90 (27)
011	常総市	1,772,712,249	1,828,075,062	▲ 55,362,813	144,912 (15)	143,345 (17)	1,567 (5)	1.09 (5)
012	常陸太田市	1,267,266,357	1,338,569,841	▲ 71,303,484	123,841 (41)	124,356 (42)	▲ 515 (20)	▲ 0.41 (21)
014	高萩市	683,185,811	665,629,789	17,556,022	132,221 (32)	126,497 (38)	5,724 (1)	4.53 (1)
015	北茨城市	988,679,196	1,065,564,092	▲ 76,884,896	127,031 (38)	130,265 (36)	▲ 3,234 (40)	▲ 2.48 (41)
017	取手市	2,448,990,001	2,492,664,411	▲ 43,674,410	118,538 (43)	118,749 (43)	▲ 211 (17)	▲ 0.18 (17)
020	茨城町	1,009,960,259	1,087,367,202	▲ 77,406,943	146,562 (13)	148,669 (11)	▲ 2,107 (33)	▲ 1.42 (33)
027	大洗町	533,950,995	557,995,732	▲ 24,044,737	140,255 (22)	141,587 (23)	▲ 1,332 (27)	▲ 0.94 (28)
032	東海村	778,416,904	812,239,266	▲ 33,822,362	148,553 (10)	148,925 (9)	▲ 372 (19)	▲ 0.25 (19)
033	那珂市	1,421,051,796	1,483,167,512	▲ 62,115,716	142,162 (18)	142,462 (19)	▲ 300 (18)	▲ 0.21 (18)
035	常陸大宮市	1,149,633,108	1,244,999,522	▲ 95,366,414	130,670 (36)	132,857 (33)	▲ 2,187 (36)	▲ 1.65 (36)
042	大子町	495,122,436	548,112,251	▲ 52,989,815	130,881 (35)	134,210 (30)	▲ 3,329 (41)	▲ 2.48 (41)
048	鹿嶋市	1,802,136,931	1,936,883,480	▲ 134,746,549	137,536 (27)	139,134 (26)	▲ 1,598 (30)	▲ 1.15 (30)
049	神栖市	2,755,153,278	2,874,723,371	▲ 119,570,093	151,299 (5)	151,477 (7)	▲ 178 (16)	▲ 0.12 (16)
053	潮来市	780,149,967	830,636,369	▲ 50,486,402	134,671 (30)	132,838 (34)	1,833 (3)	1.38 (3)
057	美浦村	443,029,655	456,126,716	▲ 13,097,061	149,470 (8)	149,207 (8)	263 (13)	0.18 (13)
058	阿見町	1,235,324,958	1,260,711,583	▲ 25,386,625	137,579 (26)	135,823 (28)	1,756 (4)	1.29 (4)
059	牛久市	1,870,928,403	1,944,654,848	▲ 73,726,445	125,255 (39)	124,378 (41)	877 (8)	0.71 (7)
062	河内町	275,563,629	277,012,664	▲ 1,449,035	147,518 (11)	146,568 (13)	950 (7)	0.65 (8)
082	八千代町	863,536,030	932,891,151	▲ 69,355,121	150,678 (6)	154,273 (2)	▲ 3,595 (42)	▲ 2.33 (40)
086	五霞町	238,391,943	258,593,624	▲ 20,201,681	137,323 (28)	139,932 (25)	▲ 2,609 (38)	▲ 1.86 (37)
089	境町	822,003,954	829,267,543	▲ 7,263,589	147,392 (12)	146,747 (12)	645 (9)	0.44 (9)
090	守谷市	1,542,302,026	1,606,838,439	▲ 64,536,413	153,938 (1)	153,427 (6)	511 (11)	0.33 (11)
092	利根町	492,935,585	473,791,096	19,144,489	120,053 (42)	124,780 (40)	▲ 4,727 (44)	▲ 3.79 (44)
093	つくば市	6,101,025,994	6,295,452,380	▲ 194,426,386	152,564 (4)	153,450 (5)	▲ 886 (24)	▲ 0.58 (23)
094	ひたちなか市	3,501,801,490	3,587,270,707	▲ 85,469,217	142,408 (17)	142,965 (18)	▲ 557 (21)	▲ 0.39 (20)
095	城里町	444,421,499	463,239,332	▲ 18,817,833	105,189 (44)	107,306 (44)	▲ 2,117 (34)	▲ 1.97 (39)
096	稲敷市	1,251,415,175	1,365,132,679	▲ 113,717,504	141,868 (19)	145,832 (14)	▲ 3,964 (43)	▲ 2.72 (43)
097	坂東市	1,793,270,353	1,849,662,102	▲ 56,391,749	145,475 (14)	145,345 (15)	130 (14)	0.09 (14)
098	筑西市	2,907,188,212	3,052,153,437	▲ 144,965,225	139,735 (24)	141,500 (24)	▲ 1,765 (32)	▲ 1.25 (32)
099	かすみがうら市	1,117,348,426	1,129,418,332	▲ 12,069,906	143,858 (16)	141,833 (22)	2,025 (2)	1.43 (2)
100	行方市	1,283,012,577	1,429,675,597	▲ 146,663,020	150,624 (7)	153,629 (4)	▲ 3,005 (39)	▲ 1.96 (38)
101	桜川市	1,198,997,204	1,306,328,348	▲ 107,331,144	139,988 (23)	142,193 (21)	▲ 2,205 (37)	▲ 1.55 (34)
102	鉾田市	2,483,432,905	2,575,365,987	▲ 91,933,082	153,868 (2)	154,816 (1)	▲ 948 (25)	▲ 0.61 (25)
103	つくばみらい市	1,159,454,632	1,204,219,811	▲ 44,765,179	135,229 (29)	134,655 (29)	574 (10)	0.43 (10)
104	笠間市	1,988,223,942	2,122,246,666	▲ 134,022,724	133,438 (31)	132,285 (35)	1,153 (6)	0.87 (6)
105	小美玉市	1,430,824,748	1,502,270,952	▲ 71,446,204	139,199 (25)	139,112 (27)	87 (15)	0.06 (15)
	計	76,595,747,487	79,997,713,253	▲ 3,401,965,766	139,841	140,536	▲ 695	▲ 0.49

令和7年度 国民健康保険事業費納付金 仮算定との比較

(単位:円、%)

		総額			1人あたりの額			
		本算定	仮算定	増減	本算定	仮算定	増減	伸び率
001	水戸市	6,555,202,846	6,566,362,970	▲ 11,160,124	141,866 (20)	142,108 (19)	▲ 242 (23)	▲ 0.17 (21)
002	日立市	3,460,342,921	3,465,609,700	▲ 5,266,779	131,502 (34)	131,702 (34)	▲ 200 (16)	▲ 0.15 (17)
003	土浦市	3,903,158,357	3,906,841,406	▲ 3,683,049	149,135 (9)	149,276 (9)	▲ 141 (7)	▲ 0.09 (5)
004	古河市	3,994,016,282	3,999,475,073	▲ 5,458,791	141,838 (21)	142,032 (20)	▲ 194 (15)	▲ 0.14 (15)
005	石岡市	1,825,030,133	1,841,918,897	▲ 16,888,764	131,904 (33)	133,125 (32)	▲ 1,221 (44)	▲ 0.92 (44)
007	結城市	1,279,970,598	1,282,378,361	▲ 2,407,763	124,511 (40)	124,745 (40)	▲ 234 (21)	▲ 0.19 (23)
008	龍ヶ崎市	1,889,671,892	1,893,072,971	▲ 3,401,079	128,053 (37)	128,283 (37)	▲ 230 (20)	▲ 0.18 (22)
010	下妻市	1,357,511,830	1,359,741,549	▲ 2,229,719	152,632 (3)	152,883 (3)	▲ 251 (24)	▲ 0.16 (19)
011	常総市	1,772,712,249	1,776,026,964	▲ 3,314,715	144,912 (15)	145,183 (15)	▲ 271 (25)	▲ 0.19 (23)
012	常陸太田市	1,267,266,357	1,268,800,713	▲ 1,534,356	123,841 (41)	123,991 (41)	▲ 150 (9)	▲ 0.12 (10)
014	高萩市	683,185,811	685,799,240	▲ 2,613,429	132,221 (32)	132,727 (33)	▲ 506 (43)	▲ 0.38 (43)
015	北茨城市	988,679,196	989,718,936	▲ 1,039,740	127,031 (38)	127,164 (38)	▲ 133 (6)	▲ 0.10 (7)
017	取手市	2,448,990,001	2,455,001,941	▲ 6,011,940	118,538 (43)	118,829 (43)	▲ 291 (30)	▲ 0.24 (32)
020	茨城町	1,009,960,259	1,011,431,550	▲ 1,471,291	146,562 (13)	146,776 (13)	▲ 214 (18)	▲ 0.15 (17)
027	大洗町	533,950,995	535,039,882	▲ 1,088,887	140,255 (22)	140,541 (22)	▲ 286 (29)	▲ 0.20 (26)
032	東海村	778,416,904	780,698,524	▲ 2,281,620	148,553 (10)	148,988 (10)	▲ 435 (42)	▲ 0.29 (40)
033	那珂市	1,421,051,796	1,423,895,736	▲ 2,843,940	142,162 (18)	142,447 (18)	▲ 285 (28)	▲ 0.20 (26)
035	常陸大宮市	1,149,633,108	1,151,099,846	▲ 1,466,738	130,670 (36)	130,837 (36)	▲ 167 (12)	▲ 0.13 (13)
042	大子町	495,122,436	496,603,516	▲ 1,481,080	130,881 (35)	131,272 (35)	▲ 391 (40)	▲ 0.30 (42)
048	鹿嶋市	1,802,136,931	1,804,293,997	▲ 2,157,066	137,536 (27)	137,701 (27)	▲ 165 (11)	▲ 0.12 (10)
049	神栖市	2,755,153,278	2,762,265,112	▲ 7,111,834	151,299 (5)	151,689 (5)	▲ 390 (38)	▲ 0.26 (37)
053	潮来市	780,149,967	779,467,152	682,815	134,671 (30)	134,553 (30)	118 (1)	0.09 (1)
057	美浦村	443,029,655	444,300,587	▲ 1,270,932	149,470 (8)	149,899 (8)	▲ 429 (41)	▲ 0.29 (40)
058	阿見町	1,235,324,958	1,238,376,457	▲ 3,051,499	137,579 (26)	137,919 (26)	▲ 340 (35)	▲ 0.25 (34)
059	牛久市	1,870,928,403	1,873,622,094	▲ 2,693,691	125,255 (39)	125,435 (39)	▲ 180 (14)	▲ 0.14 (15)
062	河内町	275,563,629	276,088,695	▲ 525,066	147,518 (11)	147,799 (11)	▲ 281 (26)	▲ 0.19 (23)
082	八千代町	863,536,030	864,692,804	▲ 1,156,774	150,678 (6)	150,880 (6)	▲ 202 (17)	▲ 0.13 (13)
086	五霞町	238,391,943	238,613,820	▲ 221,877	137,323 (28)	137,450 (28)	▲ 127 (5)	▲ 0.09 (5)
089	境町	822,003,954	824,178,543	▲ 2,174,589	147,392 (12)	147,782 (12)	▲ 390 (38)	▲ 0.26 (37)
090	守谷市	1,542,302,026	1,542,611,401	▲ 309,375	153,938 (1)	153,969 (2)	▲ 31 (3)	▲ 0.02 (2)
092	利根町	492,935,585	494,150,056	▲ 1,214,471	120,053 (42)	120,348 (42)	▲ 295 (32)	▲ 0.25 (34)
093	つくば市	6,101,025,994	6,110,532,204	▲ 9,506,210	152,564 (4)	152,802 (4)	▲ 238 (22)	▲ 0.16 (19)
094	ひたちなか市	3,501,801,490	3,508,785,838	▲ 6,984,348	142,408 (17)	142,692 (17)	▲ 284 (27)	▲ 0.20 (26)
095	城里町	444,421,499	445,379,643	▲ 958,144	105,189 (44)	105,415 (44)	▲ 226 (19)	▲ 0.21 (30)
096	稲敷市	1,251,415,175	1,251,781,509	▲ 366,334	141,868 (19)	141,909 (21)	▲ 41 (4)	▲ 0.03 (4)
097	坂東市	1,793,270,353	1,796,880,388	▲ 3,610,035	145,475 (14)	145,768 (14)	▲ 293 (31)	▲ 0.20 (26)
098	筑西市	2,907,188,212	2,914,659,615	▲ 7,471,403	139,735 (24)	140,094 (24)	▲ 359 (37)	▲ 0.26 (37)
099	かすみがうら市	1,117,348,426	1,120,109,304	▲ 2,760,878	143,858 (16)	144,214 (16)	▲ 356 (36)	▲ 0.25 (34)
100	行方市	1,283,012,577	1,283,229,206	▲ 216,629	150,624 (7)	150,649 (7)	▲ 25 (2)	▲ 0.02 (2)
101	桜川市	1,198,997,204	1,201,874,783	▲ 2,877,579	139,988 (23)	140,324 (23)	▲ 336 (34)	▲ 0.24 (32)
102	鉾田市	2,483,432,905	2,486,267,702	▲ 2,834,797	153,868 (2)	154,044 (1)	▲ 176 (13)	▲ 0.11 (8)
103	つくばみらい市	1,159,454,632	1,160,724,274	▲ 1,269,642	135,229 (29)	135,377 (29)	▲ 148 (8)	▲ 0.11 (8)
104	笠間市	1,988,223,942	1,990,606,443	▲ 2,382,501	133,438 (31)	133,598 (31)	▲ 160 (10)	▲ 0.12 (10)
105	小美玉市	1,430,824,748	1,433,854,497	▲ 3,029,749	139,199 (25)	139,494 (25)	▲ 295 (32)	▲ 0.21 (30)
	県計	76,595,747,487	76,736,863,899	▲ 141,116,412	139,841	140,099	▲ 258	▲ 0.18